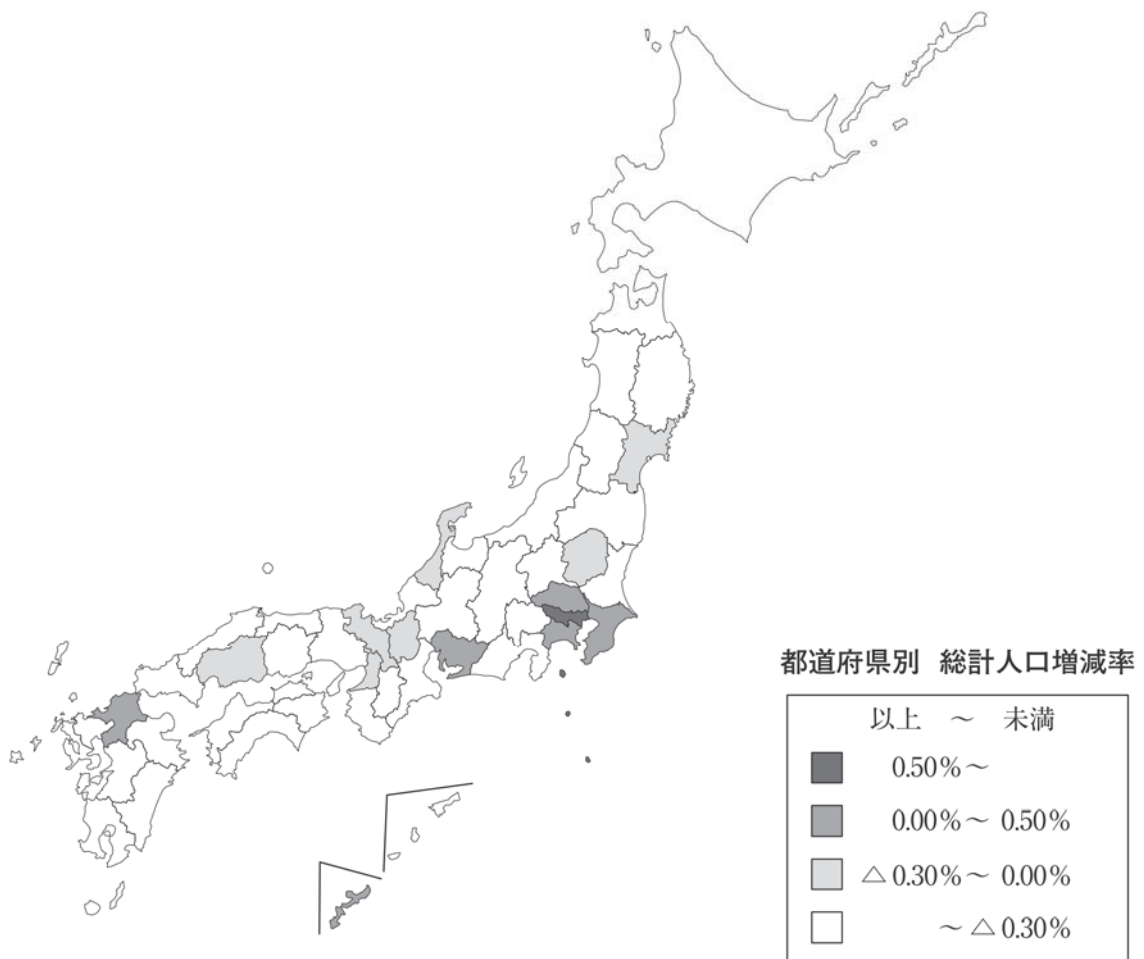


## 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成28年1月1日現在)



この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、平成28年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに平成27年1月1日から平成27年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び削除の数）についてとりまとめたものである。

- ※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。
- ※2 平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日まで）に変更している。
- ※3 前回平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

## 目次

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）

1	人口及び人口動態	1
(1)	全国の人口及び人口動態	1
(2)	都道府県別の人口及び人口動態	10
(3)	市区部並びに町村部の人口及び人口動態	23
(4)	市区町村別の人口	30
(5)	三大都市圏並びに地方圏の人口及び人口動態	44
2	年齢階級別人口	46
(1)	全国の年齢階級別人口	46
(2)	都道府県別の年齢階級別人口	52
(3)	市区町村別の年齢階級別人口	60
3	世帯数	62

○集計結果は「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載（平成28年7月13日17時以降掲載）  
＜掲載ページへのアクセス方法＞  
・検索サイトで 「住基人口 e-Stat」 で検索

# 1 人口及び人口動態

## (1) 全国の人口及び人口動態

### <全国の人口、人口増減>

- 全国の人口は、総計 1 億 2,806 万 6,211 人、  
日本人住民 1 億 2,589 万 1,742 人、外国人住民 217 万 4,469 人
- 日本人住民は、平成 21 年をピークに 7 年連続で減少。現行調査開始（昭和 43 年）以降最大の減少数
- 外国人住民は、前年より増加。対前年で 5.41% 増と高い伸び

平成 28 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計 1 億 2,806 万 6,211 人、日本人住民 1 億 2,589 万 1,742 人、外国人住民 217 万 4,469 人となっている。

日本人住民は、前年（1 億 2,616 万 3,576 人）に比べ 27 万 1,834 人減少し、平成 21 年をピークに 7 年連続で減少しており、現行調査開始（住民基本台帳制度の創設後の昭和 43 年）以降最大の減少数となった。

また、外国人住民は、前年（206 万 2,907 人）に比べ、11 万 1,562 人、5.41% の増加となっており、高い伸びを示している。（第 1-1～1-3 表、第 1 図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は 6,246 万 4,685 人で構成比は 48.78%、女性は 6,560 万 1,526 人で構成比は 51.22% となっている。

日本人住民では、男性は 6,144 万 4,444 人で構成比は 48.81%、女性は 6,444 万 7,298 人で構成比は 51.19% となっている。

外国人住民では、男性は 102 万 0,241 人で構成比は 46.92%、女性は 115 万 4,228 人で構成比は 53.08% となっている。（第 2 表参照）

第 1-1 表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 % %	(A)のうち 自然増減数	(A)のうち 社会増減数
平成 25 年 (25)	128,373,879 (128,684,379)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432
28	128,066,211	△ 160,272	△ 0.12	△ 278,799	118,527

注 1) 平成 25 年人口は同年 3 月 31 日現在、平成 26 年以降の人口は各年 1 月 1 日現在の数値である。

注 2) 平成 25 年人口の( )書きは、同年 1 月 1 日の人口である。

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	
				自然増減数 人	社会増減数 人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301
28	125,891,742	△ 271,834	△ 0.22	△ 286,098	14,264

注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

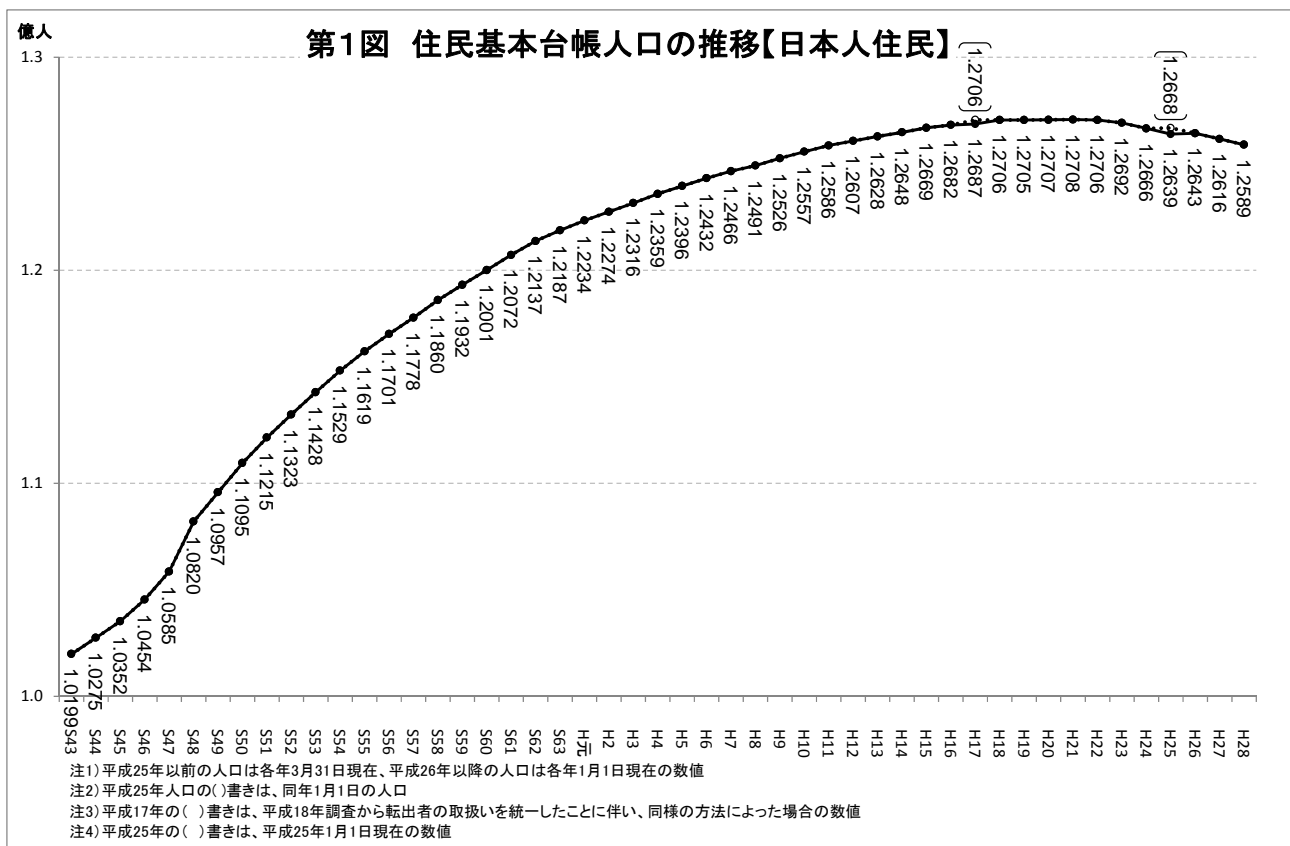
注2)平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

注3)昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の( )書は、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4)平成17年人口の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5)平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため平成23年2月28日現在の数値である。

※次表以降の人口及び世帯数においても同様である。



**第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】**

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 % %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年 (25)	1,980,200 (2,005,731)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733
28	2,174,469	111,562	5.41	7,299	104,263

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。  
注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

**第2表 男女別人口及び男女構成比(平成28年人口)**

	男性		女性		計
	人	%	人	%	
総計	62,464,685	48.78	65,601,526	51.22	128,066,211
日本人住民	61,444,444	48.81	64,447,298	51.19	125,891,742
外国人住民	1,020,241	46.92	1,154,228	53.08	2,174,469

### <全国の自然増減>

#### ○総計

自然減少数が拡大

#### ○日本人住民

自然減少数は9年連続拡大し、調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は、前年の調査開始以降最少から、増加に転じた

死亡者数は、調査開始以降最多

#### ○外国人住民

自然増加数は縮小（出生者数は減少、死亡者数は増加）

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△27万8,799人（前年△25万8,962人）で、自然減少数が拡大した（△1万9,837人）。

このうち、日本人住民の自然増減数は、△28万6,098人（前年△26万6,757人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数が縮小し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、自然減少数は拡大傾向が続き、平成27年は9年連続での拡大となり、調査開始（昭和54年度）以降最大の自然減少数となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、前年は調査開始（昭和54年度）以降最少となったが、平成27年は増加に転じ、101万0,046人となった。

死亡者数は、増加傾向にあり、平成27年は調査開始（昭和54年度）以降最多の129万6,144人となった。

外国人住民の自然増減数は、7,299人（前年7,795人）で、前年より自然増加数が縮小した。出生者数は前年より減少し、死亡者数は前年より増加した。

（第3-1～3-3表、第2-1～2-2図、第3-1～3-2図、第3-5図参照）

### <全国の社会増減>

#### ○総計

社会増加数は拡大

#### ○日本人住民

社会増減数は、社会減少から社会増加に転じた

転入者数及び転出者数は、前年の調査開始以降最少から、増加に転じた

#### ○外国人住民

社会増加数は拡大社会減少から社会増加に転じた

国外からの転入超過の状況が拡大

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、11万8,527人（前年4万7,432人）で、社会増加数が拡大した。

日本人住民の社会増減数は1万4,264人（前年△4,301人）で、増加に転じた。転入者数及び転出者数は、ともに減少傾向で推移する中、近年はほぼ横ばいで、前年はともに調査開始（昭和54年度）以降最少となったが、平成27年の転入者数は520万5,080人、転出者数は522万3,525人と、ともに増加に転じた。

外国人住民の社会増減数は、10万4,263人（前年5万1,733人）で、前年より社会増加数が拡大した。国外からの転入者数－国外への転出者数は、22万8,026人（前年17万8,783人）で、前年より国外からの転入超過の状況が拡大した。（第3-1～3-3表、第2-1～2-2図、第3-3～3-4図、第3-6図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

年(度)	自然増減		社会増減				増減数 E+H
	出生者数 A	死亡者数 B	転入者数		転出者数		
			国内	国外	国内	国外	
平成24	1,039,574	1,260,777	313,178	5,158,511	229,356	5,387,867	1,935,389
25	1,043,118	1,274,771	399,454	5,302,369	267,882	5,570,351	1,417,113
26	1,018,003	1,276,965	520,176	5,228,319	273,842	5,502,161	47,432
27	1,024,041	1,302,640	504,745	5,860,598	286,935	6,147,683	118,927

注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間の人口動態である。  
※次表以降の人口動態においても同様である。

第3-2表 人口増減の要因別内訳の推移【日本人住民】

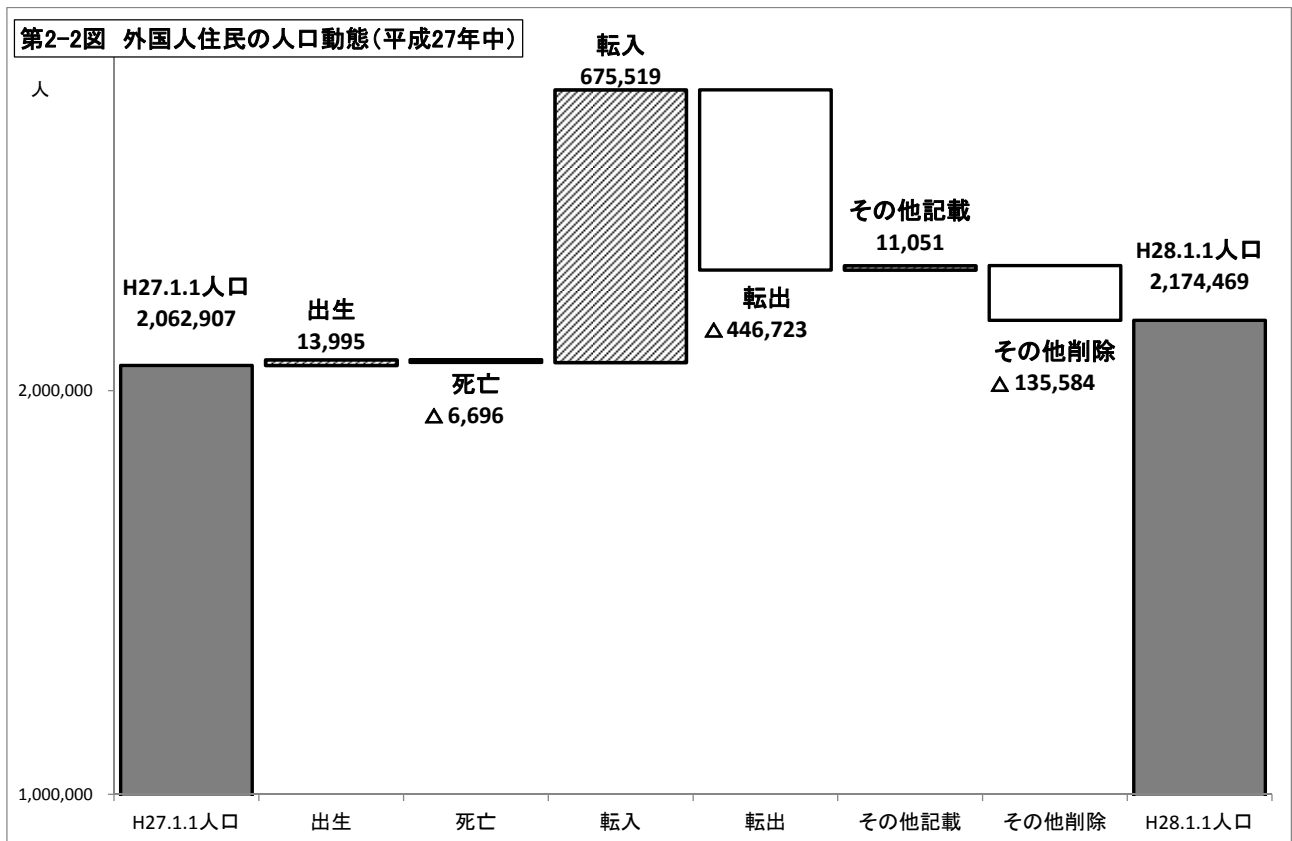
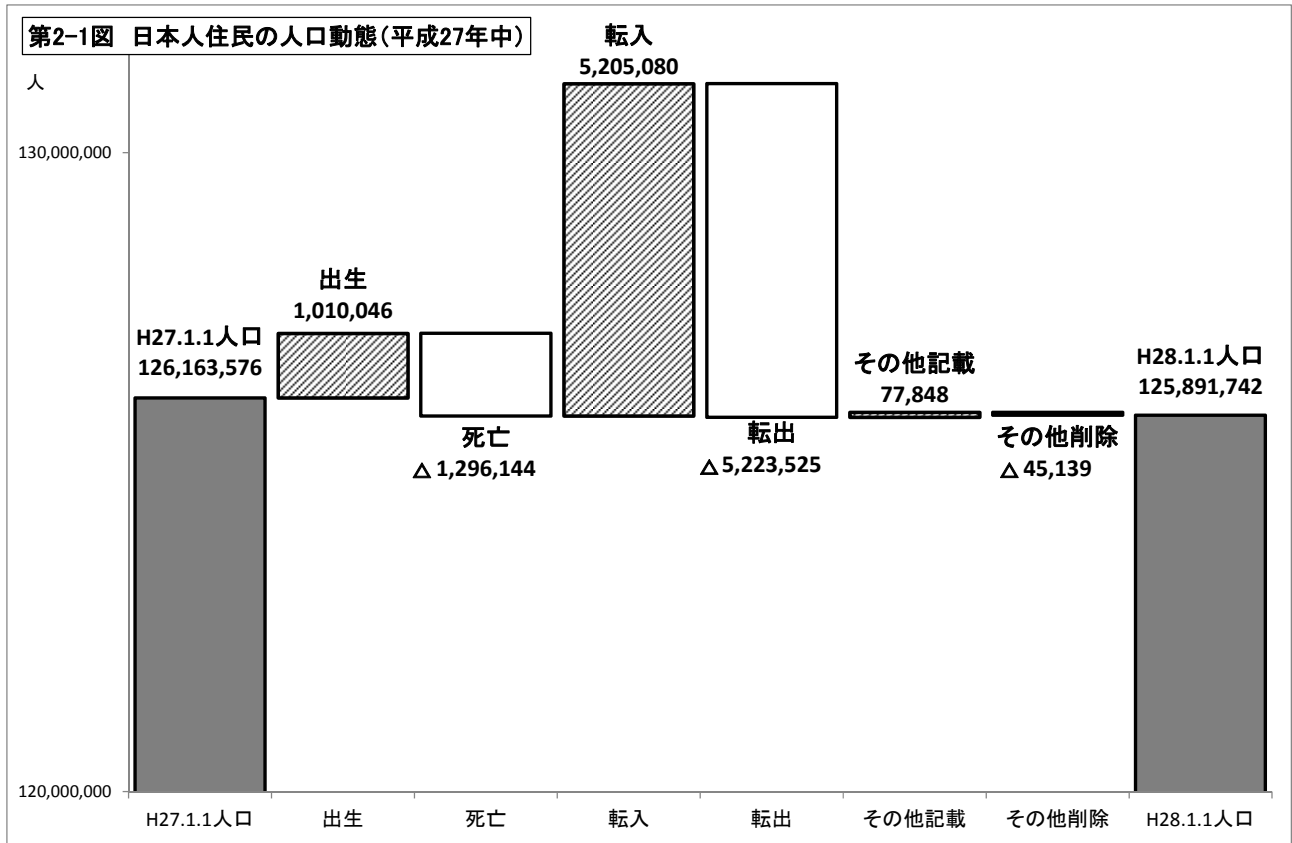
年(度)	自然増減		社会増減				増減数 E+H
	出生者数 A	死亡者数 B	転入者数		転出者数		
			国内	国外	国内	国外	
昭和54	1,624,659	707,507	7,545,932	20,863	7,525,069	339,155	△ 9,029
55	1,550,902	710,777	7,161,479	17,982	7,143,497	316,047	△ 43,903
56	1,518,881	719,598	7,043,814	16,214	7,027,600	312,513	△ 47,767
57	1,513,627	716,956	6,936,307	33,175	6,903,132	313,943	△ 5,083
58	1,506,739	733,303	6,714,826	38,118	6,676,708	319,772	△ 20,384
59	1,468,467	728,525	6,586,072	17,512	6,568,560	364,439	△ 48,497
60	1,419,066	758,059	6,660,507	45,006	6,615,001	337,050	△ 30,985
61	1,372,017	740,843	6,608,825	19,997	6,588,828	308,942	△ 115
62	1,331,266	762,886	6,620,386	24,381	6,644,767	329,989	△ 65,938
63	1,303,147	785,436	6,575,576	6,617,376	6,617,376	284,432	△ 41,557
平成元	1,241,160	808,982	6,575,273	41,800	6,617,073	195,588	△ 14,838
2	1,215,241	814,016	6,525,839	28,696	6,603,969	137,300	△ 22,539
3	1,226,559	836,939	6,598,755	2,007	6,527,846	139,461	10,501
4	1,210,365	877,099	6,545,540	13,168	6,558,708	141,531	40,989
5	1,197,862	863,509	6,652,360	7,858	6,570,218	124,747	36,895
6	1,238,853	915,786	6,731,479	6,688,494	6,688,494	119,995	30,990
7	1,182,216	886,560	6,563,701	21,750	6,753,229	96,814	9,630
8	1,208,578	916,539	6,764,149	65,292	6,698,857	103,843	28,511
9	1,198,595	913,075	6,483,423	44,762	6,438,661	95,183	△ 36,781
10	1,206,956	968,430	6,376,432	△ 9,250	6,422,682	105,192	25,454
11	1,187,357	963,490	6,310,266	26,947	6,347,207	108,508	53,465
12	1,180,565	943,047	6,192,348	35,139	6,347,487	105,373	△ 12,568
13	1,171,320	969,356	6,153,581	△ 44,883	6,231,331	105,668	△ 24,018
14	1,151,507	1,007,966	6,186,158	26,551	6,160,132	98,405	△ 8,097
15	1,129,239	1,011,187	6,081,511	58,479	6,127,679	106,297	66,151
16	1,104,062	1,051,082	6,081,511	△ 5,199	6,086,710	113,206	17,750
17	1,065,533	1,072,281	5,752,181	25,749	5,889,437	105,323	△ 7,749
18	1,091,917	1,081,174	5,688,042	19,855	5,772,036	107,333	23,098
19	1,096,465	1,125,584	5,627,314	31,582	5,719,624	108,848	12,297
20	1,088,488	1,134,002	5,510,512	24,899	5,604,537	97,597	41,826
21	1,073,081	1,146,105	5,346,629	22,577	5,485,613	88,772	55,919
22	1,070,445	1,224,970	5,147,812	△ 3,495	5,151,307	91,543	54,701
23	1,049,433	1,256,125	5,177,080	△ 75,454	5,151,307	90,231	20,075
24	1,029,433	1,255,551	5,068,173	4,972,581	5,068,173	83,827	△ 57,155
25	1,030,988	1,267,838	5,164,139	164,585	5,137,166	65,499	29,107
26	1,003,554	1,270,311	5,003,791	5,027,606	5,201,248	73,177	△ 39,886
27	1,010,046	1,296,144	5,037,557	172,283	5,102,734	66,934	△ 6,564
			5,037,557	167,523	5,205,080	9,840	△ 4,301
				177,397	5,223,925	67,947	32,709

注1)平成24年度以前は各年度4月1日から翌年3月31日までの間の人口動態である。  
注2)平成22年度の人口動態のうち、岩手県陸前高田市の住民基本台帳システムが震災により流出したため、平成22年4月1日から平成23年2月28日までの間の人口動態である。  
※次表以降の人口動態においても同様である。

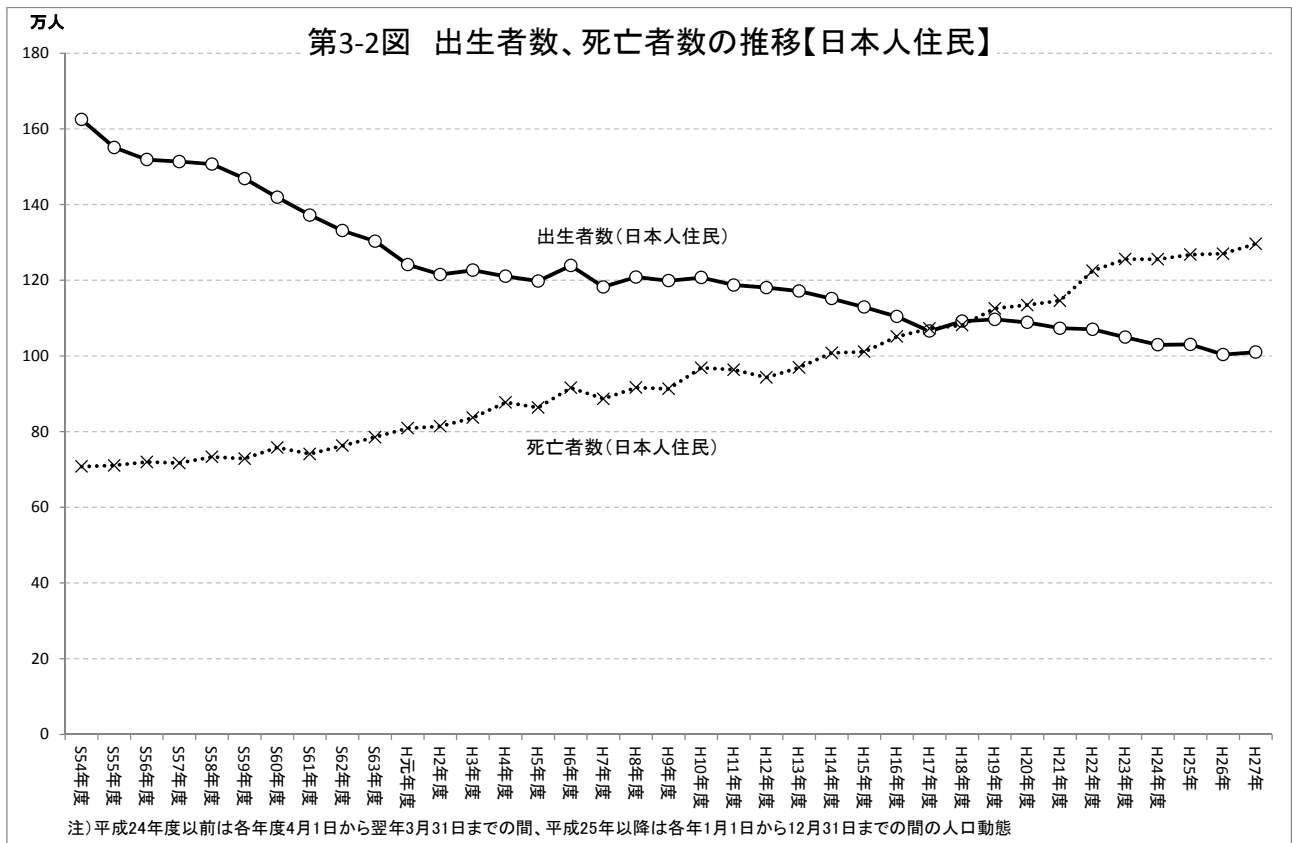
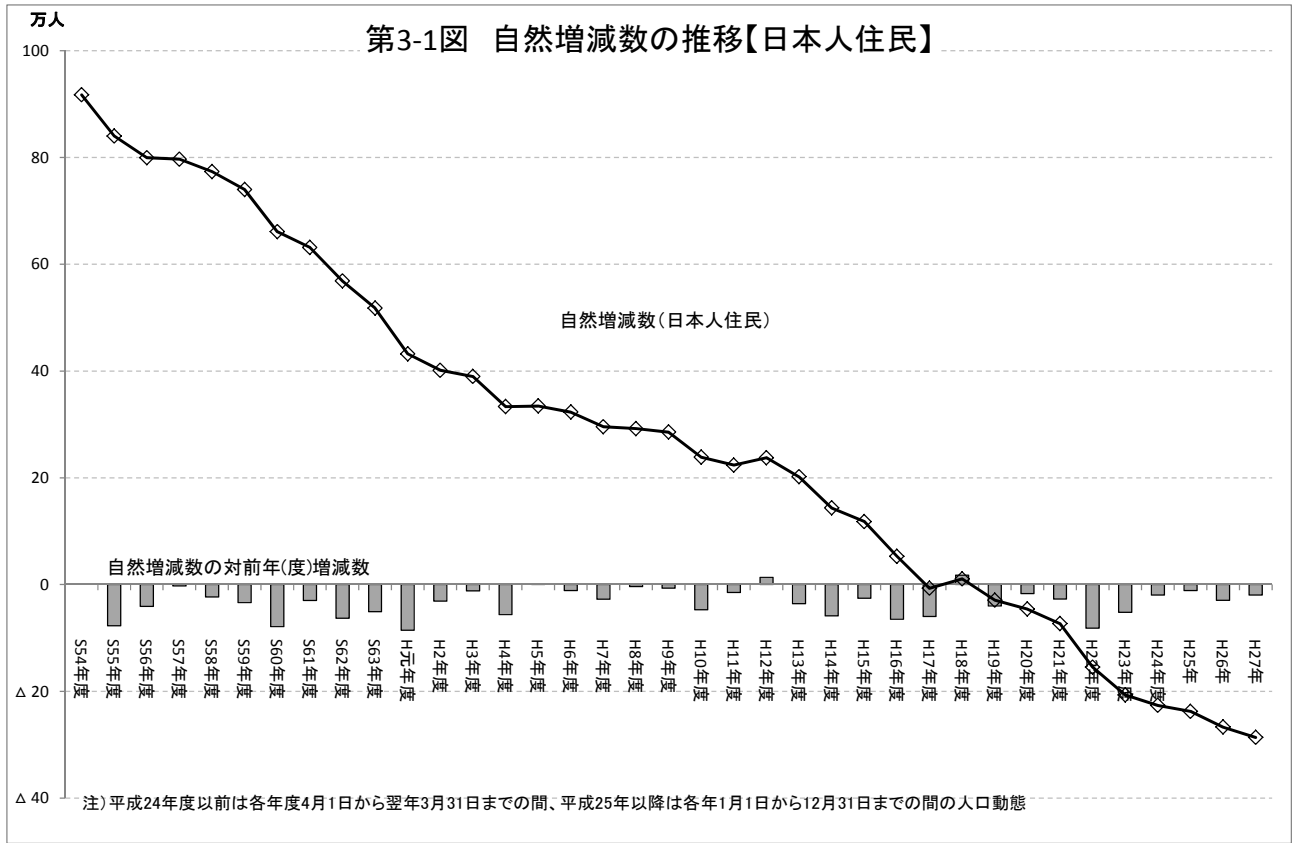
第3-3表 人口増減の要因別内訳の推移【外国人住民】

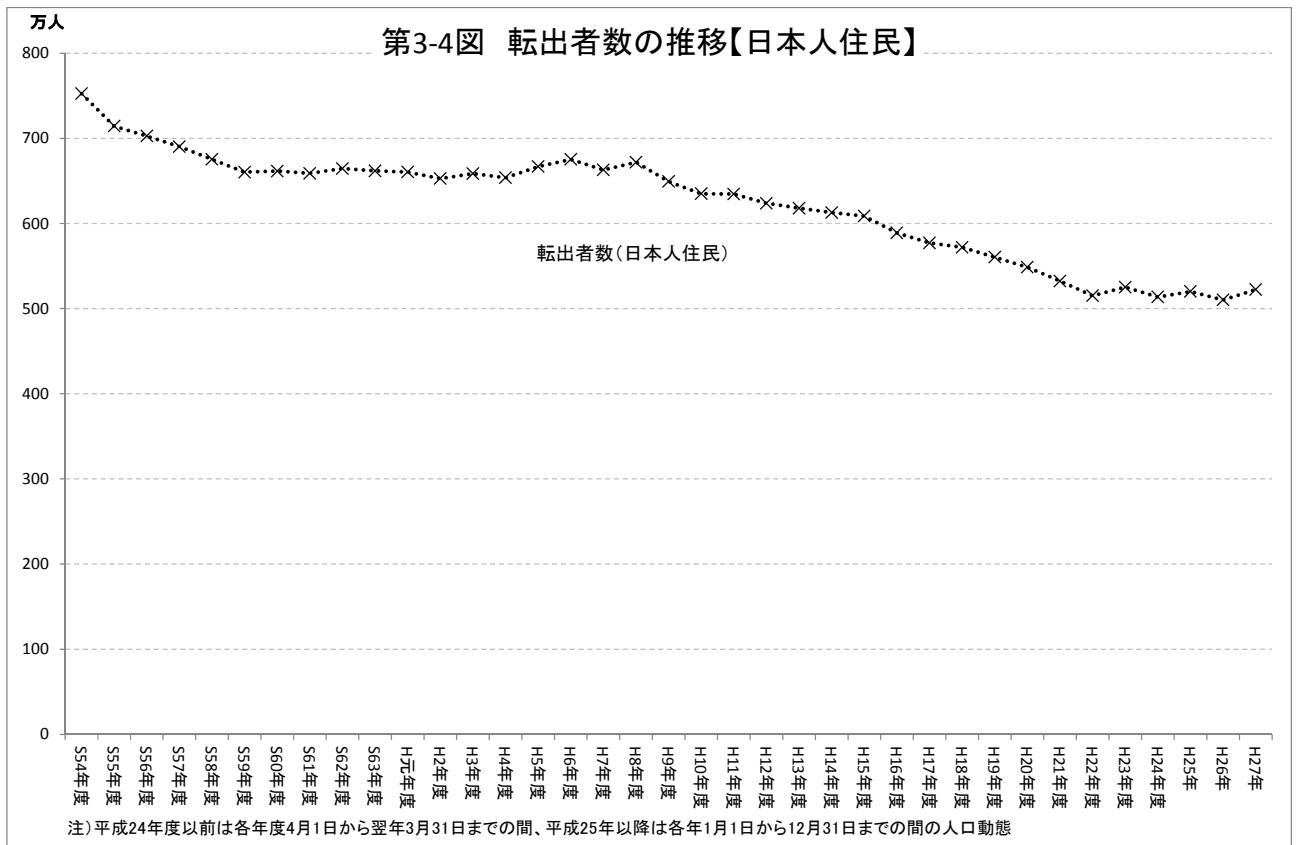
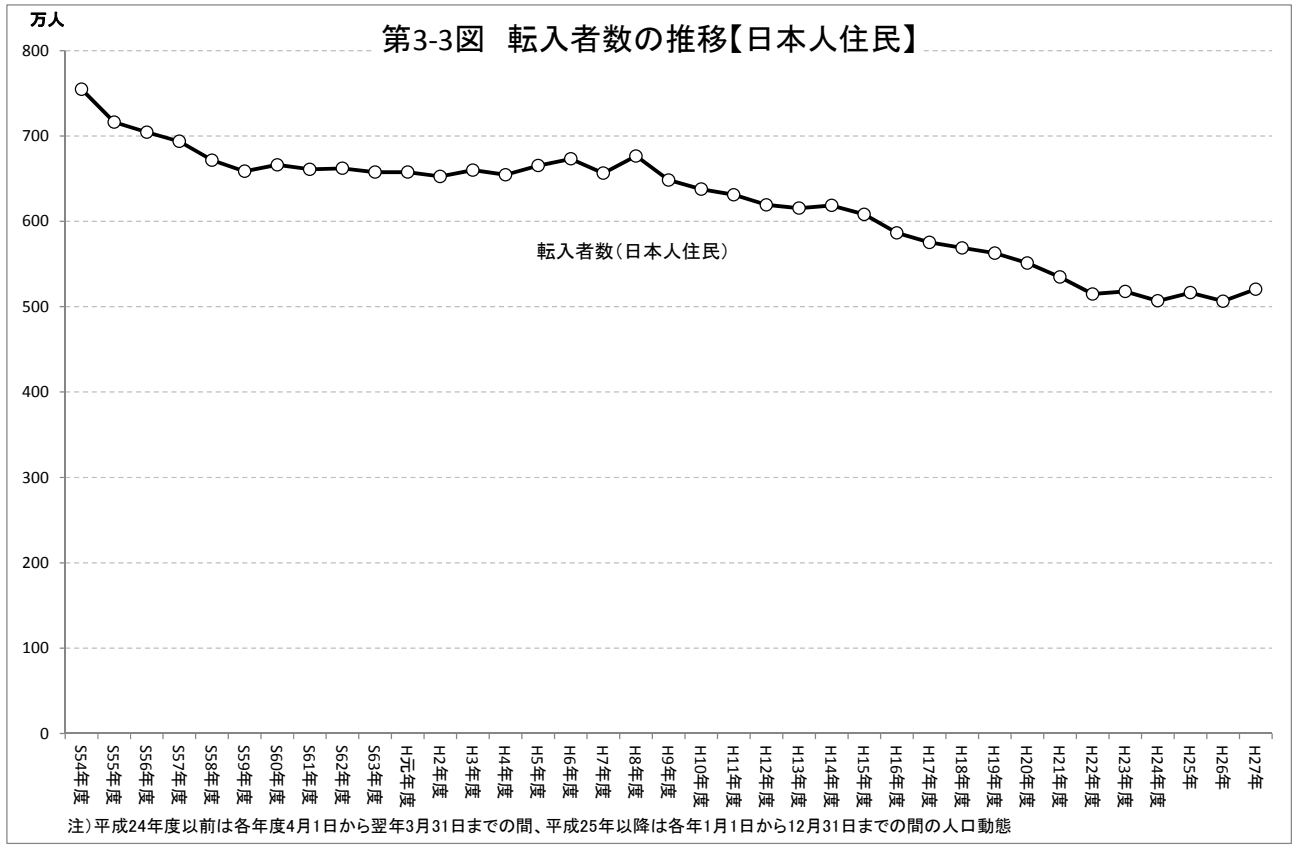
年(度)	自然増減		社会増減				増減数 E+H									
	出生者数 A	死亡者数 B	転入者数		転出者数											
			国内	国外	国内	国外										
平成24	10,141	5,226	184,977	173,809	358,786	64,771	250,701	108,085	231	2,020,581	2,020,812	7,874	145,738	1,867,200	1,975,265	
25	12,730	6,933	277,109	240,373	517,482	274,763	94,340	369,103	148,379	449	21,696	221,445	8,469	170,204	156,328	△ 8,149
26	14,449	6,654	295,169	280,342	575,511	297,868	399,427	776,084	496	18,570	19,066	9,289	134,128	124,351	51,733	
27	13,995	6,696	338,297	337,222	675,519	337,527	109,196	446,723	228,796	434	10,617	11,051	9,437	126,147	135,584	104,263

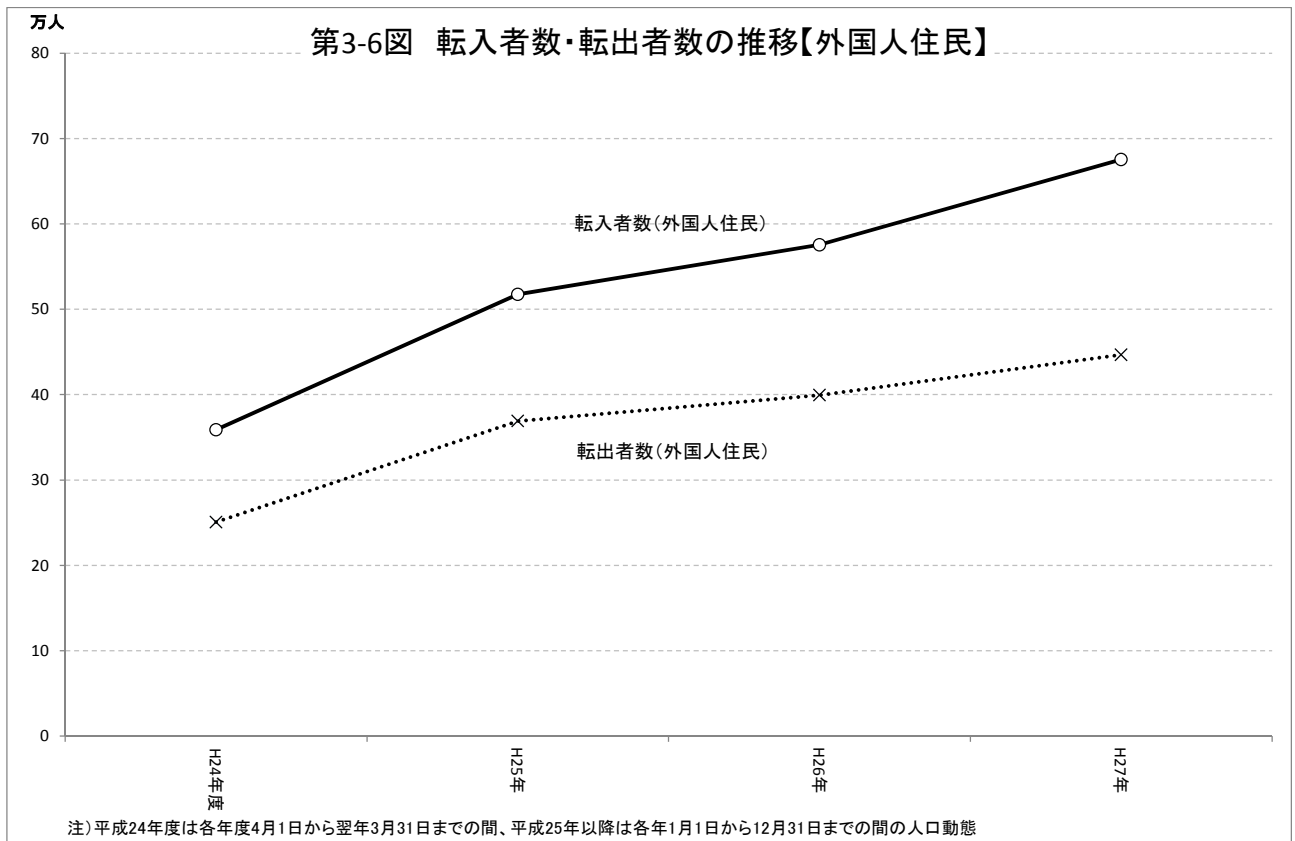
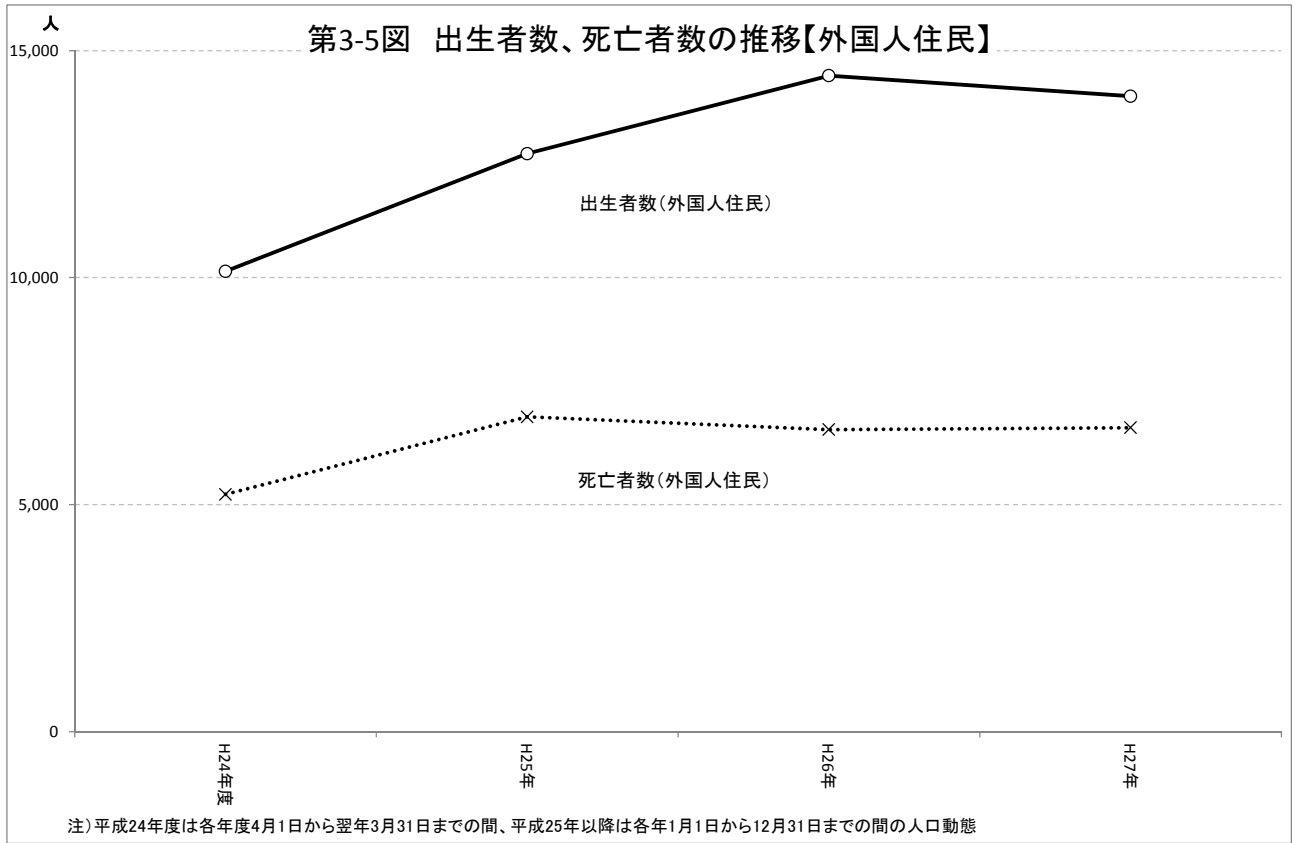
注)平成24年度は、平成24年7月9日から平成25年3月31日までの間の人口動態である。  
※次表以降の人口動態においても同様である。











## (2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計及び日本人住民では、総人口の半分以上を上位9団体で占める  
 ○外国人住民では、総人口の半分以上を上位5団体で占める

総計では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（1,341万5,349人）で、次いで神奈川県（913万6,151人）、大阪府（886万5,502人）の順となっている。  
 一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県（57万9,309人）で、次いで島根県（70万1,394人）、高知県（74万0,059人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上（53.61%）を占めている。（第4-1表、第5-1表、第4図参照）

第4-1表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【総計】(平成28年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,415,349	1	鳥取県	579,309
2	神奈川県	9,136,151	2	島根県	701,394
3	大阪府	8,865,502	3	高知県	740,059
4	愛知県	7,509,636	4	徳島県	770,057
5	埼玉県	7,323,413	5	福井県	799,220
6	千葉県	6,265,899	6	佐賀県	842,457
7	兵庫県	5,621,087	7	山梨県	849,784
8	北海道	5,401,210	8	和歌山県	994,317
9	福岡県	5,122,448	9	香川県	1,002,173
10	静岡県	3,770,619	10	秋田県	1,043,015

日本人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（1,296万6,307人）で、次いで神奈川県（896万1,724人）、大阪府（865万8,164人）の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県（57万5,418人）で、次いで島根県（69万5,113人）、高知県（73万6,391人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上（53.37%）を占めている。平成4年までは、上位10団体で全国人口の半分以上を占めていたが、平成5年からは上位9団体で全国人口の半分以上を占めている（第4-2表、第5-2表、第4図参照）。

第4-2表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【日本人住民】(平成28年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	12,966,307	1	鳥取県	575,418
2	神奈川県	8,961,724	2	島根県	695,113
3	大阪府	8,658,164	3	高知県	736,391
4	愛知県	7,307,924	4	徳島県	765,106
5	埼玉県	7,186,890	5	福井県	787,254
6	千葉県	6,145,670	6	山梨県	836,015
7	兵庫県	5,524,043	7	佐賀県	837,914
8	北海道	5,376,211	8	和歌山県	988,335
9	福岡県	5,062,751	9	香川県	992,511
10	静岡県	3,697,930	10	秋田県	1,039,436

外国人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（44万9,042人）で、次いで大阪府（20万7,338人）、愛知県（20万1,712人）の順となっている。

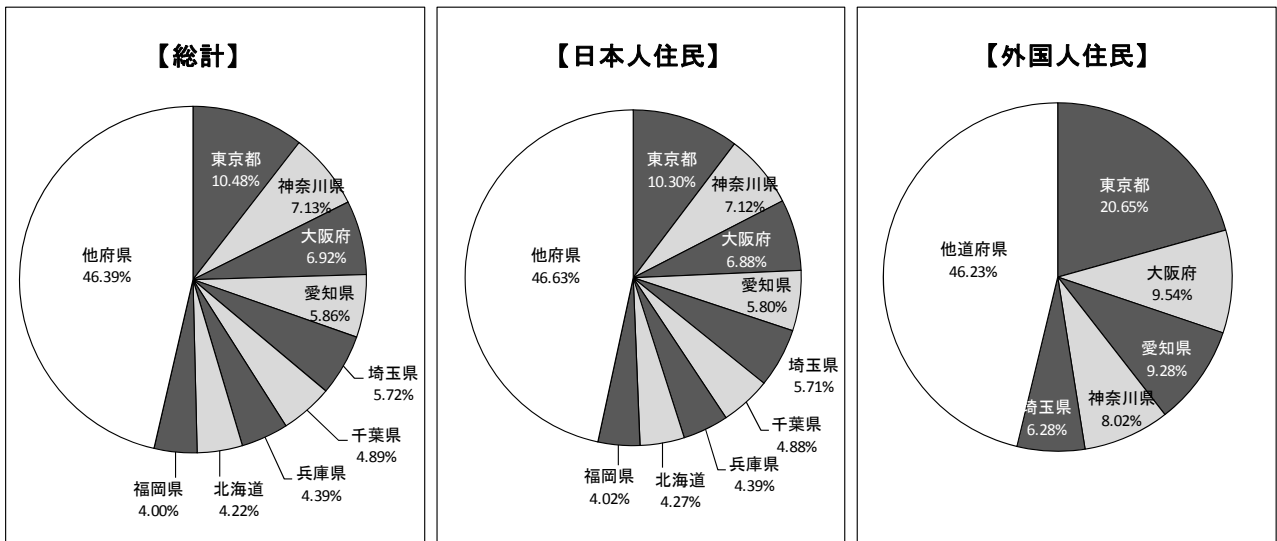
一方、人口が最も少ない団体は、秋田県（3,579人）で、次いで高知県（3,668人）、鳥取県（3,891人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、大阪府、愛知県、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半分以上（53.77%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【外国人住民】(平成28年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口人	順位	都道府県名	人口人
1	東京都	449,042	1	秋田県	3,579
2	大阪府	207,338	2	高知県	3,668
3	愛知県	201,712	3	鳥取県	3,891
4	神奈川県	174,427	4	青森県	4,207
5	埼玉県	136,523	5	宮崎県	4,533
6	千葉県	120,229	6	佐賀県	4,543
7	兵庫県	97,044	7	徳島県	4,951
8	静岡県	72,689	8	岩手県	5,863
9	福岡県	59,697	9	和歌山県	5,982
10	茨城県	52,991	10	山形県	6,051

第4図 都道府県別人口構成比(平成28年人口)



第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平28年1月1日 人 口 数 A	平27年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前 年 増減率	平28年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	5,401,210	5,431,658	△ 30,448	△ 0.56	△ 0.57	2,751,282	1.96	1.98
青森県	1,338,465	1,353,336	△ 14,871	△ 1.10	△ 1.06	588,464	2.27	2.31
岩手県	1,289,470	1,300,963	△ 11,493	△ 0.88	△ 0.79	520,986	2.48	2.51
宮城県	2,324,466	2,328,133	△ 3,667	△ 0.16	△ 0.06	971,642	2.39	2.42
秋田県	1,043,015	1,056,579	△ 13,564	△ 1.28	△ 1.28	426,035	2.45	2.48
山形県	1,129,560	1,140,735	△ 11,175	△ 0.98	△ 0.92	410,329	2.75	2.79
福島県	1,953,699	1,965,386	△ 11,687	△ 0.59	△ 0.54	774,515	2.52	2.56
茨城県	2,970,231	2,981,773	△ 11,542	△ 0.39	△ 0.40	1,208,718	2.46	2.49
栃木県	1,998,864	2,004,417	△ 5,553	△ 0.28	△ 0.29	809,857	2.47	2.50
群馬県	2,005,320	2,012,203	△ 6,883	△ 0.34	△ 0.37	823,565	2.43	2.47
埼玉県	7,323,413	7,304,896	18,517	0.25	0.22	3,167,510	2.31	2.34
千葉県	6,265,899	6,254,106	11,793	0.19	0.10	2,773,070	2.26	2.29
東京都	13,415,349	13,297,585	117,764	0.89	0.72	6,889,913	1.95	1.96
神奈川県	9,136,151	9,116,666	19,485	0.21	0.18	4,193,331	2.18	2.20
新潟県	2,319,435	2,337,485	△ 18,050	△ 0.77	△ 0.74	885,719	2.62	2.66
富山県	1,080,160	1,085,710	△ 5,550	△ 0.51	△ 0.54	411,570	2.62	2.66
石川県	1,157,042	1,159,763	△ 2,721	△ 0.23	△ 0.31	474,789	2.44	2.47
福井県	799,220	803,505	△ 4,285	△ 0.53	△ 0.58	288,163	2.77	2.81
山梨県	849,784	855,502	△ 5,718	△ 0.67	△ 0.71	354,020	2.40	2.43
長野県	2,137,666	2,148,503	△ 10,837	△ 0.50	△ 0.57	856,348	2.50	2.52
岐阜県	2,076,195	2,087,595	△ 11,400	△ 0.55	△ 0.50	804,061	2.58	2.62
静岡県	3,770,619	3,786,106	△ 15,487	△ 0.41	△ 0.46	1,544,095	2.44	2.47
愛知県	7,509,636	7,489,946	19,690	0.26	0.15	3,171,435	2.37	2.39
三重県	1,850,028	1,860,113	△ 10,085	△ 0.54	△ 0.47	777,756	2.38	2.41
滋賀県	1,419,863	1,421,342	△ 1,479	△ 0.10	△ 0.03	559,129	2.54	2.57
京都府	2,574,842	2,579,305	△ 4,463	△ 0.17	△ 0.26	1,193,739	2.16	2.18
大阪府	8,865,502	8,868,870	△ 3,368	△ 0.04	△ 0.11	4,186,316	2.12	2.14
兵庫県	5,621,087	5,638,338	△ 17,251	△ 0.31	△ 0.30	2,490,682	2.26	2.28
奈良県	1,387,818	1,395,648	△ 7,830	△ 0.56	△ 0.53	583,900	2.38	2.40
和歌山県	994,317	1,003,730	△ 9,413	△ 0.94	△ 0.84	439,637	2.26	2.29
鳥取県	579,309	583,351	△ 4,042	△ 0.69	△ 0.63	234,501	2.47	2.50
島根県	701,394	706,198	△ 4,804	△ 0.68	△ 0.73	287,437	2.44	2.47
岡山県	1,933,781	1,939,722	△ 5,941	△ 0.31	△ 0.28	829,811	2.33	2.36
広島県	2,863,211	2,869,159	△ 5,948	△ 0.21	△ 0.25	1,290,645	2.22	2.24
山口県	1,419,781	1,431,540	△ 11,759	△ 0.82	△ 0.80	658,456	2.16	2.18
徳島県	770,057	776,567	△ 6,510	△ 0.84	△ 0.74	332,780	2.31	2.35
香川県	1,002,173	1,005,570	△ 3,397	△ 0.34	△ 0.44	433,549	2.31	2.34
愛媛県	1,415,997	1,426,367	△ 10,370	△ 0.73	△ 0.71	649,791	2.18	2.20
高知県	740,059	747,122	△ 7,063	△ 0.95	△ 0.95	352,809	2.10	2.12
福岡県	5,122,448	5,120,197	2,251	0.04	0.03	2,346,328	2.18	2.21
佐賀県	842,457	847,424	△ 4,967	△ 0.59	△ 0.57	325,221	2.59	2.62
長崎県	1,404,103	1,413,155	△ 9,052	△ 0.64	△ 0.80	633,084	2.22	2.25
熊本県	1,810,343	1,818,314	△ 7,971	△ 0.44	△ 0.40	767,976	2.36	2.39
大分県	1,183,961	1,190,798	△ 6,837	△ 0.57	△ 0.59	530,704	2.23	2.26
宮崎県	1,128,078	1,135,652	△ 7,574	△ 0.67	△ 0.60	519,970	2.17	2.19
鹿児島県	1,679,502	1,691,427	△ 11,925	△ 0.71	△ 0.67	805,329	2.09	2.10
沖縄県	1,461,231	1,454,023	7,208	0.50	0.39	621,790	2.35	2.38
合計	128,066,211	128,226,483	△ 160,272	△ 0.12	△ 0.16	56,950,757	2.25	2.27

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口					世 帯				
	平28年1月1日	平27年1月1日	増減数	増減率	前 年	平28年1月1日	平28年1月1日	平28年1月1日	1世帯平均	前 年
	人口数 A	人口数 B	A-B	A-B B	増減率 %	日本人世帯数 C	複数国籍世帯数 D	C+D	A/C+D	1世帯平均 構成人員
人	人	人	%	%	世帯	世帯	世帯	人	人	
北海道	5,376,211	5,408,756	△ 32,545	△ 0.60	△ 0.59	2,730,079	4,827	2,734,906	1.97	1.99
青森県	1,334,258	1,349,355	△ 15,097	△ 1.12	△ 1.07	584,874	1,274	586,148	2.28	2.31
岩手県	1,283,607	1,295,341	△ 11,734	△ 0.91	△ 0.82	515,867	1,978	517,845	2.48	2.51
宮城県	2,307,087	2,312,179	△ 5,092	△ 0.22	△ 0.10	957,382	4,192	961,574	2.40	2.43
秋田県	1,039,436	1,052,988	△ 13,552	△ 1.29	△ 1.27	422,913	1,295	424,208	2.45	2.48
山形県	1,123,509	1,134,713	△ 11,204	△ 0.99	△ 0.92	405,049	2,888	407,937	2.75	2.79
福島県	1,942,854	1,955,339	△ 12,485	△ 0.64	△ 0.57	765,403	3,972	769,375	2.53	2.56
茨城県	2,917,240	2,931,112	△ 13,872	△ 0.47	△ 0.44	1,169,334	11,394	1,180,728	2.47	2.50
栃木県	1,965,319	1,973,150	△ 7,831	△ 0.40	△ 0.37	785,816	7,431	793,247	2.48	2.51
群馬県	1,960,525	1,969,892	△ 9,367	△ 0.48	△ 0.46	793,758	8,012	801,770	2.45	2.48
埼玉県	7,186,890	7,178,177	8,713	0.12	0.13	3,072,024	33,054	3,105,078	2.31	2.34
千葉県	6,145,670	6,142,717	2,953	0.05	0.02	2,683,633	31,826	2,715,459	2.26	2.29
東京都	12,966,307	12,880,143	86,164	0.67	0.57	6,555,980	85,805	6,641,785	1.95	1.96
神奈川県	8,961,724	8,950,660	11,064	0.12	0.12	4,072,420	43,314	4,115,734	2.18	2.19
新潟県	2,305,622	2,324,312	△ 18,690	△ 0.80	△ 0.75	874,345	4,689	879,034	2.62	2.66
富山県	1,066,463	1,072,631	△ 6,168	△ 0.58	△ 0.56	401,323	2,957	404,280	2.64	2.67
石川県	1,145,694	1,149,097	△ 3,403	△ 0.30	△ 0.33	465,573	2,001	467,574	2.45	2.48
福井県	787,254	792,166	△ 4,912	△ 0.62	△ 0.61	278,959	2,567	281,526	2.80	2.83
山梨県	836,015	842,099	△ 6,084	△ 0.72	△ 0.73	344,182	3,488	347,670	2.40	2.44
長野県	2,107,214	2,118,697	△ 11,483	△ 0.54	△ 0.57	834,092	9,025	843,117	2.50	2.53
岐阜県	2,032,055	2,044,115	△ 12,060	△ 0.59	△ 0.52	774,423	6,492	780,915	2.60	2.64
静岡県	3,697,930	3,714,790	△ 16,860	△ 0.45	△ 0.46	1,496,456	13,373	1,509,829	2.45	2.48
愛知県	7,307,924	7,297,292	10,632	0.15	0.11	3,037,158	35,075	3,072,233	2.38	2.40
三重県	1,808,398	1,818,842	△ 10,444	△ 0.57	△ 0.48	750,237	5,610	755,847	2.39	2.42
滋賀県	1,396,024	1,397,783	△ 1,759	△ 0.13	△ 0.01	543,260	3,890	547,150	2.55	2.58
京都府	2,521,866	2,527,697	△ 5,831	△ 0.23	△ 0.27	1,154,024	9,525	1,163,549	2.17	2.19
大阪府	8,658,164	8,667,415	△ 9,251	△ 0.11	△ 0.13	4,037,534	38,779	4,076,313	2.12	2.14
兵庫県	5,524,043	5,543,171	△ 19,128	△ 0.35	△ 0.31	2,422,810	18,426	2,441,236	2.26	2.28
奈良県	1,376,964	1,384,855	△ 7,891	△ 0.57	△ 0.53	575,804	2,524	578,328	2.38	2.41
和歌山県	988,335	997,903	△ 9,568	△ 0.96	△ 0.85	434,679	1,980	436,659	2.26	2.29
鳥取県	575,418	579,554	△ 4,136	△ 0.71	△ 0.64	231,303	1,109	232,412	2.48	2.50
島根県	695,113	700,491	△ 5,378	△ 0.77	△ 0.79	282,412	1,276	283,688	2.45	2.48
岡山県	1,911,633	1,918,637	△ 7,004	△ 0.37	△ 0.31	811,731	4,202	815,933	2.34	2.37
広島県	2,820,988	2,829,993	△ 9,005	△ 0.32	△ 0.30	1,258,026	7,107	1,265,133	2.23	2.25
山口県	1,406,035	1,418,451	△ 12,416	△ 0.88	△ 0.81	647,725	2,563	650,288	2.16	2.18
徳島県	765,106	771,627	△ 6,521	△ 0.85	△ 0.75	328,409	1,137	329,546	2.32	2.35
香川県	992,511	996,717	△ 4,206	△ 0.42	△ 0.49	425,553	1,612	427,165	2.32	2.35
愛媛県	1,405,873	1,417,179	△ 11,306	△ 0.80	△ 0.75	640,927	1,582	642,509	2.19	2.21
高知県	736,391	743,616	△ 7,225	△ 0.97	△ 0.97	349,614	951	350,565	2.10	2.12
福岡県	5,062,751	5,063,272	△ 521	△ 0.01	△ 0.01	2,297,375	10,622	2,307,997	2.19	2.21
佐賀県	837,914	843,124	△ 5,210	△ 0.62	△ 0.58	321,359	943	322,302	2.60	2.63
長崎県	1,393,539	1,405,133	△ 11,594	△ 0.83	△ 0.83	623,522	1,635	625,157	2.23	2.26
熊本県	1,799,737	1,808,418	△ 8,681	△ 0.48	△ 0.43	758,832	2,645	761,477	2.36	2.39
大分県	1,173,560	1,180,721	△ 7,161	△ 0.61	△ 0.63	521,605	1,747	523,352	2.24	2.27
宮崎県	1,123,545	1,131,341	△ 7,796	△ 0.69	△ 0.61	515,966	1,143	517,109	2.17	2.20
鹿児島県	1,672,370	1,684,792	△ 12,422	△ 0.74	△ 0.69	798,982	2,163	801,145	2.09	2.10
沖縄県	1,448,656	1,443,123	5,533	0.38	0.32	611,411	3,726	615,137	2.36	2.39
合計	125,891,742	126,163,576	△ 271,834	△ 0.22	△ 0.21	55,364,143	447,826	55,811,969	2.26	2.28

注)「複数国籍世帯」とは、日本人住民と外国人住民の混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平28年1月1日 人 口 数 A	平27年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前 年 増減率	平28年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	24,999	22,902	2,097	9.16	4.26	16,376	1.53	1.58
青森県	4,207	3,981	226	5.68	2.21	2,316	1.82	1.90
岩手県	5,863	5,622	241	4.29	4.56	3,141	1.87	1.96
宮城県	17,379	15,954	1,425	8.93	6.86	10,068	1.73	1.80
秋田県	3,579	3,591	△ 12	△ 0.33	△ 2.63	1,827	1.96	1.97
山形県	6,051	6,022	29	0.48	△ 0.13	2,392	2.53	2.63
福島県	10,845	10,047	798	7.94	5.74	5,140	2.11	2.27
茨城県	52,991	50,661	2,330	4.60	2.19	27,990	1.89	1.94
栃木県	33,545	31,267	2,278	7.29	4.72	16,610	2.02	2.09
群馬県	44,795	42,311	2,484	5.87	4.23	21,795	2.06	2.13
埼玉県	136,523	126,719	9,804	7.74	5.40	62,432	2.19	2.27
千葉県	120,229	111,389	8,840	7.94	4.73	57,611	2.09	2.19
東京都	449,042	417,442	31,600	7.57	5.84	248,128	1.81	1.87
神奈川県	174,427	166,006	8,421	5.07	3.36	77,597	2.25	2.31
新潟県	13,813	13,173	640	4.86	1.60	6,685	2.07	2.17
富山県	13,697	13,079	618	4.73	1.23	7,290	1.88	1.90
石川県	11,348	10,666	682	6.39	2.25	7,215	1.57	1.59
福井県	11,966	11,339	627	5.53	1.58	6,637	1.80	1.83
山梨県	13,769	13,403	366	2.73	0.60	6,350	2.17	2.21
長野県	30,452	29,806	646	2.17	△ 0.41	13,231	2.30	2.42
岐阜県	44,140	43,480	660	1.52	0.01	23,146	1.91	1.89
静岡県	72,689	71,316	1,373	1.93	△ 0.34	34,266	2.12	2.15
愛知県	201,712	192,654	9,058	4.70	1.58	99,202	2.03	2.07
三重県	41,630	41,271	359	0.87	△ 0.03	21,909	1.90	1.91
滋賀県	23,839	23,559	280	1.19	△ 1.11	11,979	1.99	1.97
京都府	52,976	51,608	1,368	2.65	0.53	30,190	1.75	1.80
大阪府	207,338	201,455	5,883	2.92	0.64	110,003	1.88	1.95
兵庫県	97,044	95,167	1,877	1.97	0.19	49,446	1.96	2.03
奈良県	10,854	10,793	61	0.57	△ 0.44	5,572	1.95	1.96
和歌山県	5,982	5,827	155	2.66	0.80	2,978	2.01	2.10
鳥取県	3,891	3,797	94	2.48	0.11	2,089	1.86	1.90
島根県	6,281	5,707	574	10.06	7.68	3,749	1.68	1.72
岡山県	22,148	21,085	1,063	5.04	2.03	13,878	1.60	1.64
広島県	42,223	39,166	3,057	7.81	3.68	25,512	1.66	1.72
山口県	13,746	13,089	657	5.02	△ 0.68	8,168	1.68	1.76
徳島県	4,951	4,940	11	0.22	1.06	3,234	1.53	1.52
香川県	9,662	8,853	809	9.14	5.88	6,384	1.51	1.57
愛媛県	10,124	9,188	936	10.19	6.08	7,282	1.39	1.45
高知県	3,668	3,506	162	4.62	4.72	2,244	1.63	1.68
福岡県	59,697	56,925	2,772	4.87	2.99	38,331	1.56	1.59
佐賀県	4,543	4,300	243	5.65	1.30	2,919	1.56	1.61
長崎県	10,564	8,022	2,542	31.69	4.41	7,927	1.33	1.49
熊本県	10,606	9,896	710	7.17	5.16	6,499	1.63	1.72
大分県	10,401	10,077	324	3.22	3.90	7,352	1.41	1.45
宮崎県	4,533	4,311	222	5.15	3.31	2,861	1.58	1.62
鹿児島県	7,132	6,635	497	7.49	4.29	4,184	1.70	1.76
沖縄県	12,575	10,900	1,675	15.37	10.26	6,653	1.89	2.11
合計	2,174,469	2,062,907	111,562	5.41	2.97	1,138,788	1.91	1.97



○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（3.35%）、愛知県（2.69%）、大阪府（2.34%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、青森県（0.31%）、秋田県（0.34%）、宮崎県（0.40%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県(平成28年人口)

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合(%)	順位	都道府県名	割合(%)
1	東京都	3.35%	1	青森県	0.31%
2	愛知県	2.69%	2	秋田県	0.34%
3	大阪府	2.34%	3	宮崎県	0.40%
4	三重県	2.25%	4	鹿児島県	0.42%
5	群馬県	2.23%	5	岩手県	0.45%
6	岐阜県	2.13%	6	北海道	0.46%
7	京都府	2.06%	7	高知県	0.50%
8	静岡県	1.93%	8	山形県	0.536%
9	千葉県	1.92%	9	佐賀県	0.539%
10	神奈川県	1.91%	10	福島県	0.56%

注) 小数点第2位までの数値が同率のものは、小数点第3位以下まで表記している。  
 ※次表以降の順位を示す表においても同様である。

<都道府県別：人口増減①>

○日本人住民では、6団体で人口増加、41団体で人口減少  
人口増加数、人口増加率ともに東京都がトップ

○外国人住民では、46団体で人口増加、1団体で人口減少  
人口増加数は東京都、人口増加率は長崎県がそれぞれトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は6団体(前年と同数)で、前年に比べて増減がなかった(前年と同じ団体)。

対前年の人口増加数が最も多いのは、東京都(8万6,164人)で、次いで神奈川県(1万1,064人)、愛知県(1万0,632人)の順となっている。

人口増加率が最も大きいのは、東京都(0.67%)で、次いで沖縄県(0.38%)、愛知県(0.15%)の順で続いている。(第7-1表参照)

第7-1表 人口増加した都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成27年中 人口増減数 人	左の内訳							順位	都道府県名	平成27年中 人口増減率 %	前年 (平成26年中)		
			自然増減			社会増減							都道府県名	人口増減率	
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人				増減数 C+D-(E+F) 人	都道府県名	人口増減率 %
1	東京都	86,164 (72,516)	113,792	112,342	1,450	863,572	14,285	784,207	8,936	84,714	1	東京都	0.67	東京都	0.57
2	神奈川県	11,064 (10,659)	73,838	76,228	△ 2,390	446,113	12,599	434,872	10,386	13,454	2	沖縄県	0.38	沖縄県	0.32
3	愛知県	10,632 (8,350)	65,950	64,518	1,432	315,710	3,877	308,014	2,373	9,200	3	愛知県	0.15	埼玉県	0.13
4	埼玉県	8,713 (9,561)	56,295	62,133	△ 5,838	306,722	4,103	294,173	2,101	14,551	4	神奈川県	0.124	神奈川県	0.12
5	沖縄県	5,533 (4,651)	17,008	11,326	5,682	72,582	1,110	73,015	826	△ 149	5	埼玉県	0.121	愛知県	0.11
6	千葉県	2,953 (1,214)	47,264	56,456	△ 9,192	273,992	4,091	263,830	2,108	12,145	6	千葉県	0.05	千葉県	0.02

注) ( ) 書きは平成26年中の数値である。  
※第7-2～7-4表においても同様である。

一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道(△3万2,545人)で、次いで兵庫県(△1万9,128人)、新潟県(△1万8,690人)の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県(△1.29%)、次いで青森県(△1.12%)、山形県(△0.99%)の順で続いている。(第7-2表参照)

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成27年中 人口増減数 人	左の内訳							順位	都道府県名	平成27年中 人口増減率 %	前年 (平成26年中)		
			自然増減			社会増減							都道府県名	人口増減率	
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人				増減数 C+D-(E+F) 人	都道府県名	人口増減率 %
1	北海道	△ 32,545 (△ 32,323)	36,696	60,869	△ 24,173	250,506	2,231	260,195	914	△ 8,372	1	秋田県	△ 1.29	秋田県	△ 1.27
2	兵庫県	△ 19,128 (△ 17,207)	44,238	55,721	△ 11,483	198,416	2,875	207,664	1,272	△ 7,645	2	青森県	△ 1.12	青森県	△ 1.07
3	新潟県	△ 18,690 (△ 17,595)	16,382	28,418	△ 12,036	59,894	222	66,613	157	△ 6,654	3	山形県	△ 0.99	高知県	△ 0.97
4	静岡県	△ 16,860 (△ 17,130)	28,485	39,791	△ 11,306	126,995	1,450	133,458	541	△ 5,554	4	高知県	△ 0.97	山形県	△ 0.92
5	青森県	△ 15,097 (△ 14,608)	8,621	17,223	△ 8,602	35,829	544	42,576	292	△ 6,495	5	和歌山県	△ 0.96	和歌山県	△ 0.85
6	茨城県	△ 13,872 (△ 12,952)	21,755	31,186	△ 9,431	95,228	1,355	100,260	764	△ 4,441	6	岩手県	△ 0.91	長崎県	△ 0.83
7	秋田県	△ 13,552 (△ 13,550)	5,866	14,842	△ 8,976	22,537	318	27,279	152	△ 4,576	7	山口県	△ 0.88	岩手県	△ 0.82
8	福島県	△ 12,485 (△ 11,255)	14,266	24,445	△ 10,179	55,973	786	58,714	351	△ 2,306	8	徳島県	△ 0.85	山口県	△ 0.81
9	鹿児島県	△ 12,422 (△ 11,637)	14,201	21,503	△ 7,302	62,334	736	67,917	273	△ 5,120	9	長崎県	△ 0.83	島根県	△ 0.79
10	山口県	△ 12,416 (△ 11,517)	10,410	18,347	△ 7,937	41,978	471	46,806	122	△ 4,479	10	新潟県	△ 0.804	新潟県	△ 0.751

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が増加した団体は46団体（前年39団体）で、前年に比べて7団体増加した。

人口増加数が最も多いのは、東京都（3万1,600人）で、次いで埼玉県（9,804人）、愛知県（9,058人）の順で続いている。

人口増加率が最も大きいのは、長崎県（31.69%）で、次いで沖縄県（15.37%）、愛媛県（10.19%）の順で続いている（第7-3表参照）。

第7-3表 人口増加の多い都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成27年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							前年 (平成26年中) 都道府 県名	前年 (平成26年中) 人口 増減率 %				
			自然増減			社会増減									
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人			増減数 C+D-(E+F) 人			
1	東京都	31,600 (23,032)	2,770	870	1,900	156,188	3,789	103,224	27,053	29,700	1	長崎県	31.69	沖縄県	10.26
2	埼玉県	9,804 (6,487)	1,181	244	937	41,176	580	25,149	7,740	8,867	2	沖縄県	15.37	島根県	7.68
3	愛知県	9,058 (2,990)	1,734	576	1,158	58,326	904	40,376	10,954	7,900	3	愛媛県	10.19	宮城県	6.86
4	千葉県	8,840 (5,032)	883	226	657	41,212	452	26,965	6,516	8,183	4	島根県	10.06	愛媛県	6.08
5	神奈川県	8,421 (5,401)	1,363	432	931	46,304	1,265	30,466	9,613	7,490	5	北海道	9.16	香川県	5.88
6	大阪府	5,883 (1,275)	944	1,513 △	569	47,924	401	32,093	9,780	6,452	6	香川県	9.14	東京都	5.84
7	広島県	3,057 (1,389)	226	128	98	16,794	118	10,247	3,706	2,959	7	宮城県	8.93	福島県	5.74
8	福岡県	2,772 (1,653)	346	218	128	22,102	192	14,881	4,769	2,644	8	福島県	7.943	埼玉県	5.40
9	長崎県	2,542 (339)	26	25	1	5,846	43	2,455	893	2,541	9	千葉県	7.936	熊本県	5.16
10	群馬県	2,484 (1,718)	403	59	344	13,032	275	7,558	3,609	2,140	10	広島県	7.81	千葉県	4.73

一方、人口減少したのは、秋田県（△12人、△0.33%）のみとなっている。（第7-4表参照）

第7-4表 人口減少した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成27年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							前年 (平成26年中) 都道府 県名	前年 (平成26年中) 人口 増減率 %				
			自然増減			社会増減									
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人			増減数 C+D-(E+F) 人			
1	秋田県	△ 12 (△ 97)	9	14 △	5	1,126	11	584	560 △	7	1	秋田県	△	2.63	
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	滋賀県	△	1.11
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	山口県	△	0.68
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	奈良県	△	0.44
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	長野県	△	0.41
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	静岡県	△	0.34
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	山形県	△	0.13
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	三重県	△	0.03

＜都道府県別：人口増減②＞

○各都道府県の平成24年～平成28年の対平成23年人口増減率（日本人住民）について、平成28年でプラスとなっているのは7都県。この7都県は5年ともプラスとなっている。

各都道府県の平成24年～平成28年の対平成23年人口増減率（日本人住民）については、平成28年の数値は、全国平均で△0.81%となっている。

平成28年の数値でプラスとなっているのは7都県（前年と同じ団体）で、沖縄県（2.48%）、東京都（2.40%）、愛知県（0.80%）、埼玉県（0.64%）、神奈川県（0.62%）、福岡県（0.38%）、滋賀県（0.37%）となっている。

また、この7都県は、5年ともプラスとなっている。（第8表参照）

第8表 直近5年の対平成23年人口増減率【日本人住民】

都道府県名	住民基本台帳人口(人)						人口増減率(対平成23年)(%)					
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
北海道	5,498,916	5,474,216	5,444,307	5,441,079	5,408,756	5,376,211	△ 0.45	△ 0.99	△ 1.05	△ 1.64	△ 2.23	
青森県	1,395,886	1,383,043	1,368,246	1,363,963	1,349,355	1,334,258	△ 0.92	△ 1.98	△ 2.29	△ 3.33	△ 4.41	
岩手県	1,334,814	1,317,795	1,309,009	1,305,990	1,295,341	1,283,607	△ 1.28	△ 1.93	△ 2.16	△ 2.96	△ 3.84	
宮城県	2,318,956	2,302,706	2,304,889	2,314,509	2,312,179	2,307,087	△ 0.70	△ 0.61	△ 0.19	△ 0.29	△ 0.51	
秋田県	1,097,588	1,086,018	1,072,625	1,066,538	1,052,988	1,039,436	△ 1.05	△ 2.27	△ 2.83	△ 4.06	△ 5.30	
山形県	1,168,752	1,160,204	1,149,851	1,145,288	1,134,713	1,123,509	△ 0.73	△ 1.62	△ 2.01	△ 2.91	△ 3.87	
福島県	2,036,146	1,991,865	1,971,142	1,966,594	1,955,339	1,942,854	△ 2.17	△ 3.19	△ 3.42	△ 3.97	△ 4.58	
茨城県	2,973,174	2,960,010	2,947,879	2,944,064	2,931,112	2,917,240	△ 0.44	△ 0.85	△ 0.98	△ 1.41	△ 1.88	
栃木県	1,995,901	1,988,755	1,981,584	1,980,414	1,973,150	1,965,319	△ 0.36	△ 0.72	△ 0.78	△ 1.14	△ 1.53	
群馬県	1,998,558	1,990,944	1,982,831	1,979,094	1,969,892	1,960,525	△ 0.38	△ 0.79	△ 0.97	△ 1.43	△ 1.90	
埼玉県	7,140,929	7,149,503	7,156,223	7,168,616	7,178,177	7,186,890	0.12	0.21	0.39	0.52	0.64	
千葉県	6,161,921	6,147,619	6,136,250	6,141,503	6,142,717	6,145,670	△ 0.23	△ 0.42	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.26	
東京都	12,662,461	12,699,271	12,757,445	12,807,627	12,880,143	12,966,307	0.29	0.75	1.15	1.72	2.40	
神奈川県	8,906,590	8,917,368	8,924,132	8,940,001	8,950,660	8,961,724	0.12	0.20	0.38	0.49	0.62	
新潟県	2,378,853	2,364,632	2,348,323	2,341,907	2,324,312	2,305,622	△ 0.60	△ 1.28	△ 1.55	△ 2.29	△ 3.08	
富山県	1,092,885	1,087,544	1,081,665	1,078,692	1,072,631	1,066,463	△ 0.49	△ 1.03	△ 1.30	△ 1.85	△ 2.42	
石川県	1,160,206	1,156,730	1,152,629	1,152,949	1,149,097	1,145,694	△ 0.30	△ 0.65	△ 0.63	△ 0.96	△ 1.25	
福井県	806,428	803,180	798,939	797,066	792,166	787,254	△ 0.40	△ 0.97	△ 1.16	△ 1.77	△ 2.38	
山梨県	860,559	855,746	850,375	848,292	842,099	836,015	△ 0.56	△ 1.18	△ 1.43	△ 2.15	△ 2.85	
長野県	2,153,802	2,145,962	2,134,866	2,130,855	2,118,697	2,107,214	△ 0.36	△ 0.88	△ 1.06	△ 1.63	△ 2.16	
岐阜県	2,076,675	2,068,942	2,058,652	2,054,702	2,044,115	2,032,055	△ 0.37	△ 0.87	△ 1.06	△ 1.57	△ 2.15	
静岡県	3,760,801	3,750,571	3,735,526	3,731,920	3,714,790	3,697,930	△ 0.27	△ 0.77	△ 0.74	△ 1.22	△ 1.67	
愛知県	7,249,626	7,263,173	7,273,013	7,288,942	7,297,292	7,307,924	0.19	0.32	0.54	0.66	0.80	
三重県	1,844,293	1,838,613	1,830,584	1,827,576	1,818,842	1,808,398	△ 0.31	△ 0.74	△ 0.91	△ 1.38	△ 1.95	
滋賀県	1,390,927	1,394,472	1,395,363	1,397,955	1,397,783	1,396,024	0.25	0.32	0.51	0.49	0.37	
京都府	2,547,225	2,542,740	2,536,238	2,534,567	2,527,697	2,521,866	△ 0.18	△ 0.43	△ 0.50	△ 0.77	△ 1.00	
大阪府	8,681,623	8,679,933	8,673,898	8,678,514	8,667,415	8,658,164	△ 0.02	△ 0.09	△ 0.04	△ 0.16	△ 0.27	
兵庫県	5,580,139	5,572,405	5,564,824	5,560,378	5,543,171	5,524,043	△ 0.14	△ 0.27	△ 0.35	△ 0.66	△ 1.01	
奈良県	1,406,701	1,401,243	1,394,729	1,392,193	1,384,855	1,376,964	△ 0.39	△ 0.85	△ 1.03	△ 1.55	△ 2.11	
和歌山県	1,025,613	1,018,668	1,010,982	1,006,455	997,903	988,335	△ 0.68	△ 1.43	△ 1.87	△ 2.70	△ 3.63	
鳥取県	592,213	588,715	584,602	583,274	579,554	575,418	△ 0.59	△ 1.29	△ 1.51	△ 2.14	△ 2.84	
島根県	718,218	713,056	707,878	706,064	700,491	695,113	△ 0.72	△ 1.44	△ 1.69	△ 2.47	△ 3.22	
岡山県	1,934,057	1,931,586	1,925,697	1,924,542	1,918,637	1,911,633	△ 0.13	△ 0.43	△ 0.49	△ 0.80	△ 1.16	
広島県	2,852,728	2,846,680	2,836,043	2,838,523	2,829,993	2,820,988	△ 0.21	△ 0.58	△ 0.50	△ 0.80	△ 1.11	
山口県	1,455,401	1,445,473	1,434,337	1,429,968	1,418,451	1,406,035	△ 0.68	△ 1.45	△ 1.75	△ 2.54	△ 3.39	
徳島県	791,242	786,640	780,107	777,454	771,627	765,106	△ 0.58	△ 1.41	△ 1.74	△ 2.48	△ 3.30	
香川県	1,009,794	1,006,488	1,002,650	1,001,667	996,717	992,511	△ 0.33	△ 0.71	△ 0.80	△ 1.30	△ 1.71	
愛媛県	1,450,262	1,441,291	1,431,445	1,427,866	1,417,179	1,405,873	△ 0.62	△ 1.30	△ 1.54	△ 2.28	△ 3.06	
高知県	766,426	759,680	752,845	750,927	743,616	736,391	△ 0.88	△ 1.77	△ 2.02	△ 2.98	△ 3.92	
福岡県	5,043,494	5,049,457	5,053,473	5,063,541	5,063,272	5,062,751	0.12	0.20	0.40	0.39	0.38	
佐賀県	855,968	853,363	849,230	848,040	843,124	837,914	△ 0.30	△ 0.79	△ 0.93	△ 1.50	△ 2.11	
長崎県	1,440,853	1,431,485	1,420,145	1,416,850	1,405,133	1,393,539	△ 0.65	△ 1.44	△ 1.67	△ 2.48	△ 3.28	
熊本県	1,828,471	1,822,331	1,816,579	1,816,276	1,808,418	1,799,737	△ 0.34	△ 0.65	△ 0.67	△ 1.10	△ 1.57	
大分県	1,201,901	1,196,804	1,189,981	1,188,155	1,180,721	1,173,560	△ 0.42	△ 0.99	△ 1.14	△ 1.76	△ 2.36	
宮崎県	1,147,867	1,143,744	1,137,558	1,138,313	1,131,341	1,123,545	△ 0.36	△ 0.90	△ 0.83	△ 1.44	△ 2.12	
鹿児島県	1,713,984	1,706,081	1,695,273	1,696,759	1,684,792	1,672,370	△ 0.46	△ 1.09	△ 1.00	△ 1.70	△ 2.43	
沖縄県	1,413,583	1,422,938	1,428,817	1,438,472	1,443,123	1,448,656	0.66	1.08	1.76	2.09	2.48	
合計	126,923,410	126,659,683	126,393,679	126,434,964	126,163,576	125,891,742	△ 0.21	△ 0.42	△ 0.38	△ 0.60	△ 0.81	

注)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値

＜都道府県別：自然増減①＞

○日本人住民では、4団体で自然増加、43団体で自然減少

自然増加数、自然増加率はともに沖縄県がトップ

○外国人住民では、38団体で自然増加、8団体で自然減少、1団体で増減なし

自然増加数は東京都、自然増加率は群馬県がそれぞれトップ

日本人住民では、人口が自然増加となっているのは、4団体（前年3団体）で、前年に比べて1団体増加した（1増：東京都）。

自然増加数が最も多いのは沖縄県（5,682人）で、次いで東京都（1,450人）、愛知県（1,432人）の順となっている。

自然増加率が最も大きいのは、沖縄県（0.39%）で調査開始（昭和54年度）以降37年連続してトップであり、次いで愛知県（0.02%）、東京都（0.01%）の順となっている。（第9-1表参照）

また、自然減少数が最も多いのは北海道（△2万4,173人）で、次いで大阪府（△1万3,207人）、新潟県（△1万2,036人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△0.85%）で、次いで高知県（△0.66%）、青森県（△0.64%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 自然増加した都道府県【日本人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	5,682	1	沖縄県	0.39
2	東京都	1,450	2	愛知県	0.02
3	愛知県	1,432	3	東京都	0.01
4	滋賀県	66	4	滋賀県	0.00

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 24,173	1	秋田県	△ 0.85
2	大阪府	△ 13,207	2	高知県	△ 0.66
3	新潟県	△ 12,036	3	青森県	△ 0.64
4	兵庫県	△ 11,483	4	山形県	△ 0.63
5	静岡県	△ 11,306	5	岩手県	△ 0.60
6	福島県	△ 10,179	6	島根県	△ 0.58
7	茨城県	△ 9,431	7	和歌山県	△ 0.5600
8	千葉県	△ 9,192	8	山口県	△ 0.5596
9	長野県	△ 9,011	9	徳島県	△ 0.5582
10	秋田県	△ 8,976	10	愛媛県	△ 0.53

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、38団体（前年36団体）である。

自然増加数が最も多いのは東京都（1,900人）で、次いで愛知県（1,158人）、埼玉県（937人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは群馬県（0.81%）で、次いで埼玉県（0.74%）、静岡県（0.68%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△569人）で、次いで兵庫県（△206人）、京都府（△153人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは山口県（△0.58%）で、次いで青森県（△0.45%）、和歌山県（△0.41%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加の多い都道府県【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	1,900	1	群馬県	0.81
2	愛知県	1,158	2	埼玉県	0.74
3	埼玉県	937	3	静岡県	0.68
4	神奈川県	931	4	三重県	0.67
5	千葉県	657	5	栃木県	0.61
6	静岡県	486	6	愛知県	0.60
7	群馬県	344	7	茨城県	0.592
8	茨城県	300	8	千葉県	0.590
9	三重県	275	9	山梨県	0.57
10	岐阜県	228	10	神奈川県	0.56

第9-4表 自然減少した都道府県【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 569	1	山口県	△ 0.58
2	兵庫県	△ 206	2	青森県	△ 0.45
3	京都府	△ 153	3	和歌山県	△ 0.41
4	山口県	△ 76	4	京都府	△ 0.30
5	和歌山県	△ 24	5	大阪府	△ 0.28
6	青森県	△ 18	6	兵庫県	△ 0.22
7	秋田県	△ 5	7	秋田県	△ 0.14
8	奈良県	△ 2	8	奈良県	△ 0.02

＜都道府県別：自然増減②＞

○直近5年の自然増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは3県

自然増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは3県（前年と同じ団体）で、愛知県、滋賀県、沖縄県となっている。

また、平成27年からプラスに転じたのは東京都、平成26年からマイナスに転じたのは神奈川県となっている。（第10表参照）

第10表 自然増減数・率の推移（直近5年）【日本人住民】

都道府県名	自然増減数(人)					自然増減率(%)				
	平成23年度中	平成24年度中	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成23年度中	平成24年度中	平成25年中	平成26年中	平成27年中
北海道	△ 18,582	△ 20,364	△ 21,211	△ 23,036	△ 24,173	△ 0.34	△ 0.37	△ 0.39	△ 0.42	△ 0.45
青森県	△ 7,184	△ 8,232	△ 7,995	△ 8,179	△ 8,602	△ 0.51	△ 0.60	△ 0.58	△ 0.60	△ 0.64
岩手県	△ 11,684	△ 6,591	△ 6,732	△ 7,467	△ 7,721	△ 0.88	△ 0.50	△ 0.51	△ 0.57	△ 0.60
宮城県	△ 10,876	△ 3,333	△ 3,300	△ 4,768	△ 5,175	△ 0.47	△ 0.14	△ 0.14	△ 0.21	△ 0.22
秋田県	△ 8,121	△ 8,623	△ 8,633	△ 9,085	△ 8,976	△ 0.74	△ 0.79	△ 0.80	△ 0.85	△ 0.85
山形県	△ 6,454	△ 6,567	△ 6,855	△ 7,013	△ 7,171	△ 0.55	△ 0.57	△ 0.59	△ 0.61	△ 0.63
福島県	△ 10,301	△ 9,752	△ 9,145	△ 9,002	△ 10,179	△ 0.51	△ 0.49	△ 0.46	△ 0.46	△ 0.52
茨城県	△ 7,110	△ 7,025	△ 8,038	△ 8,317	△ 9,431	△ 0.24	△ 0.24	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.32
栃木県	△ 4,915	△ 4,956	△ 4,983	△ 5,320	△ 5,136	△ 0.25	△ 0.25	△ 0.25	△ 0.27	△ 0.26
群馬県	△ 5,830	△ 6,231	△ 6,899	△ 6,918	△ 7,302	△ 0.29	△ 0.31	△ 0.35	△ 0.35	△ 0.37
埼玉県	△ 807	△ 2,356	△ 2,534	△ 5,329	△ 5,838	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.07	△ 0.08
千葉県	△ 2,474	△ 4,433	△ 5,211	△ 7,024	△ 9,192	△ 0.04	△ 0.07	△ 0.08	△ 0.11	△ 0.15
東京都	△ 960	△ 2,609	△ 1,578	△ 147	1,450	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.00	0.01
神奈川県	4,081	2,668	1,416	△ 1,266	△ 2,390	0.05	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.03
新潟県	△ 9,967	△ 10,836	△ 11,333	△ 11,849	△ 12,036	△ 0.42	△ 0.46	△ 0.48	△ 0.51	△ 0.52
富山県	△ 4,503	△ 4,910	△ 4,793	△ 5,022	△ 5,199	△ 0.41	△ 0.45	△ 0.44	△ 0.47	△ 0.48
石川県	△ 2,435	△ 2,796	△ 2,778	△ 3,228	△ 3,283	△ 0.21	△ 0.24	△ 0.24	△ 0.28	△ 0.29
福井県	△ 2,037	△ 2,235	△ 2,306	△ 2,648	△ 2,730	△ 0.25	△ 0.28	△ 0.29	△ 0.33	△ 0.34
山梨県	△ 3,063	△ 3,238	△ 3,243	△ 3,686	△ 3,649	△ 0.36	△ 0.38	△ 0.38	△ 0.43	△ 0.43
長野県	△ 7,257	△ 8,668	△ 7,981	△ 8,805	△ 9,011	△ 0.34	△ 0.40	△ 0.37	△ 0.41	△ 0.43
岐阜県	△ 4,508	△ 5,012	△ 5,488	△ 6,390	△ 6,575	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.27	△ 0.31	△ 0.32
静岡県	△ 6,519	△ 7,642	△ 8,079	△ 9,569	△ 11,306	△ 0.17	△ 0.20	△ 0.22	△ 0.26	△ 0.30
愛知県	8,025	6,583	4,380	2,943	1,432	0.11	0.09	0.06	0.04	0.02
三重県	△ 4,341	△ 4,527	△ 5,166	△ 5,812	△ 6,217	△ 0.24	△ 0.25	△ 0.28	△ 0.32	△ 0.34
滋賀県	1,282	820	805	526	66	0.09	0.06	0.06	0.04	0.00
京都府	△ 4,288	△ 5,244	△ 5,244	△ 5,873	△ 5,916	△ 0.17	△ 0.21	△ 0.21	△ 0.23	△ 0.23
大阪府	△ 5,709	△ 8,410	△ 9,708	△ 11,637	△ 13,207	△ 0.07	△ 0.10	△ 0.11	△ 0.13	△ 0.15
兵庫県	△ 5,482	△ 7,873	△ 8,472	△ 9,800	△ 11,483	△ 0.10	△ 0.14	△ 0.15	△ 0.18	△ 0.21
奈良県	△ 3,135	△ 3,307	△ 3,854	△ 4,201	△ 4,175	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.28	△ 0.30	△ 0.30
和歌山県	△ 4,930	△ 5,192	△ 5,628	△ 5,568	△ 5,588	△ 0.48	△ 0.51	△ 0.55	△ 0.55	△ 0.56
鳥取県	△ 2,052	△ 2,504	△ 2,527	△ 2,580	△ 2,635	△ 0.35	△ 0.43	△ 0.43	△ 0.44	△ 0.45
島根県	△ 3,764	△ 3,920	△ 4,057	△ 3,958	△ 4,080	△ 0.52	△ 0.55	△ 0.57	△ 0.56	△ 0.58
岡山県	△ 3,941	△ 5,088	△ 4,967	△ 5,310	△ 5,928	△ 0.20	△ 0.26	△ 0.26	△ 0.28	△ 0.31
広島県	△ 3,554	△ 4,273	△ 4,613	△ 5,634	△ 6,369	△ 0.12	△ 0.15	△ 0.16	△ 0.20	△ 0.23
山口県	△ 7,096	△ 7,095	△ 7,748	△ 7,729	△ 7,937	△ 0.49	△ 0.49	△ 0.54	△ 0.54	△ 0.56
徳島県	△ 3,814	△ 4,204	△ 4,349	△ 4,346	△ 4,307	△ 0.48	△ 0.53	△ 0.56	△ 0.56	△ 0.56
香川県	△ 3,115	△ 3,264	△ 3,404	△ 3,768	△ 3,945	△ 0.31	△ 0.32	△ 0.34	△ 0.38	△ 0.40
愛媛県	△ 5,671	△ 6,392	△ 6,722	△ 7,176	△ 7,503	△ 0.39	△ 0.44	△ 0.47	△ 0.50	△ 0.53
高知県	△ 4,564	△ 5,041	△ 4,943	△ 4,993	△ 4,944	△ 0.60	△ 0.66	△ 0.65	△ 0.66	△ 0.66
福岡県	△ 2,337	△ 3,392	△ 3,544	△ 4,056	△ 5,201	△ 0.05	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.08	△ 0.10
佐賀県	△ 1,827	△ 2,394	△ 2,371	△ 2,553	△ 2,669	△ 0.21	△ 0.28	△ 0.28	△ 0.30	△ 0.32
長崎県	△ 4,761	△ 5,392	△ 5,695	△ 5,746	△ 5,836	△ 0.33	△ 0.38	△ 0.40	△ 0.41	△ 0.42
熊本県	△ 3,933	△ 4,459	△ 4,295	△ 4,907	△ 5,172	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.24	△ 0.27	△ 0.29
大分県	△ 4,033	△ 4,366	△ 4,271	△ 4,811	△ 4,881	△ 0.34	△ 0.36	△ 0.36	△ 0.40	△ 0.41
宮崎県	△ 2,757	△ 3,329	△ 3,075	△ 3,566	△ 4,358	△ 0.24	△ 0.29	△ 0.27	△ 0.31	△ 0.39
鹿児島県	△ 5,800	△ 6,215	△ 6,522	△ 7,197	△ 7,302	△ 0.34	△ 0.36	△ 0.38	△ 0.42	△ 0.43
沖縄県	6,531	6,101	6,239	5,063	5,682	0.46	0.43	0.44	0.35	0.39
全国	△ 206,572	△ 226,118	△ 237,450	△ 266,757	△ 286,098	△ 0.16	△ 0.18	△ 0.19	△ 0.21	△ 0.23

注)平成24年度以前は各年度4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

＜都道府県別：社会増減①＞

○日本人住民では、9団体で社会増加、38団体で社会減少

社会増加数、社会増加率ともに東京都がトップ

○外国人住民では、38団体で社会増加、9団体で社会減少

社会増加数は東京都、社会増加率は沖縄県がトップ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは9団体（前年8団体）で、前年に比べて1団体増加した（1増：京都府）。

社会増加数が最も多いのは東京都（8万4,714人）で、次いで埼玉県（1万4,551人）、神奈川県（1万3,454人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、東京都（0.66%）で、次いで埼玉県（0.203%）、千葉県（0.198%）の順で続いている。（第11-1表参照）

なお、社会増加数は東京都が19年連続でトップとなり、社会増加率も17年連続で東京都がトップとなっている。

一方、社会減少数が最も多いのは北海道（△8,372人）で、次いで兵庫県（△7,645人）、新潟県（△6,654人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、青森県（△0.48%）で、次いで秋田県（△0.43%）、長崎県（△0.41%）の順で続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	84,714	1	東京都	0.66
2	埼玉県	14,551	2	埼玉県	0.203
3	神奈川県	13,454	3	千葉県	0.198
4	千葉県	12,145	4	神奈川県	0.15
5	愛知県	9,200	5	愛知県	0.13
6	福岡県	4,680	6	福岡県	0.09
7	大阪府	3,956	7	大阪府	0.05
8	京都府	85	8	宮城県	0.004
9	宮城県	83	9	京都府	0.003

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 8,372	1	青森県	△ 0.48
2	兵庫県	△ 7,645	2	秋田県	△ 0.43
3	新潟県	△ 6,654	3	長崎県	△ 0.41
4	青森県	△ 6,495	4	和歌山県	△ 0.40
5	長崎県	△ 5,758	5	山形県	△ 0.36
6	静岡県	△ 5,554	6	山口県	△ 0.32
7	岐阜県	△ 5,485	7	岩手県	△ 0.310
8	鹿児島県	△ 5,120	8	高知県	△ 0.307
9	秋田県	△ 4,576	9	鹿児島県	△ 0.30390
10	山口県	△ 4,479	10	宮崎県	△ 0.30389

第11-3表 社会増加の多い都道府県【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	29,700	1	長崎県	31.68
2	埼玉県	8,867	2	沖縄県	15.11
3	千葉県	8,183	3	愛媛県	9.98
4	愛知県	7,900	4	島根県	9.92
5	神奈川県	7,490	5	北海道	8.90
6	大阪府	6,452	6	香川県	8.75
7	広島県	2,959	7	宮城県	8.58
8	福岡県	2,644	8	福島県	7.80
9	長崎県	2,541	9	広島県	7.56
10	群馬県	2,140	10	鹿児島県	7.45
11	栃木県	2,087	11	千葉県	7.35
12	兵庫県	2,083	12	東京都	7.11
13	北海道	2,038	13	埼玉県	7.00
14	茨城県	2,030	14	熊本県	6.87
15	沖縄県	1,647	15	栃木県	6.67
16	京都府	1,521	16	石川県	6.22
17	宮城県	1,369	17	青森県	6.13
18	岡山県	1,032	18	山口県	5.60
19	愛媛県	917	19	佐賀県	5.49
20	静岡県	887	20	福井県	5.34

第11-4表 社会減少した都道府県【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	徳島県	△ 11	1	徳島県	△ 0.22
2	秋田県	△ 7	2	秋田県	△ 0.19

次に外国人住民では、人口が社会増加となったのは45団体（前年38団体）で、前年に比べて7団体増加した。

社会増加数が最も多いのは東京都（2万9,700人）で、次いで埼玉県（8,867人）、千葉県（8,183人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは長崎県（31.68%）で、次いで沖縄県（15.11%）、愛媛県（9.98%）の順で続いている。（第11-3表参照）

一方、社会減少数が最も多いのは徳島県（△11人）で、次いで秋田県（△7人）となっている。

社会減少率が最も大きいのは徳島県（△0.22%）で、次いで秋田県（△0.19%）となっている。（第11-4表参照）

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは6都府県

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは6都府県（前年と同じ団体）で、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県となっている。

また、宮城県は平成24年度から、千葉県は平成25年から、京都府は平成27年からプラスに転じており、滋賀県は平成25年から、岡山県及び沖縄県は平成24年度からマイナスに転じた。（第12表参照）

第12表 社会増減数・率の推移（直近5年）【日本人住民】

都道府県名	社会増減数(人)					社会増減率(%)				
	平成23年度中	平成24年度中	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成23年度中	平成24年度中	平成25年中	平成26年中	平成27年中
北海道	△ 6,118	△ 9,545	△ 8,428	△ 9,287	△ 8,372	△ 0.11	△ 0.17	△ 0.15	△ 0.17	△ 0.15
青森県	△ 5,659	△ 6,565	△ 6,071	△ 6,429	△ 6,495	△ 0.41	△ 0.44	△ 0.44	△ 0.47	△ 0.48
岩手県	△ 5,335	△ 2,195	△ 2,348	△ 3,182	△ 4,013	△ 0.40	△ 0.17	△ 0.18	△ 0.24	△ 0.31
宮城県	△ 5,374	5,516	4,653	2,438	83	△ 0.23	0.24	0.20	0.11	0.00
秋田県	△ 3,449	△ 4,770	△ 4,641	△ 4,465	△ 4,576	△ 0.31	△ 0.44	△ 0.43	△ 0.42	△ 0.43
山形県	△ 2,094	△ 3,786	△ 4,229	△ 3,562	△ 4,033	△ 0.18	△ 0.33	△ 0.37	△ 0.31	△ 0.36
福島県	△ 33,980	△ 10,971	△ 5,144	△ 2,253	△ 2,306	△ 1.67	△ 0.55	△ 0.26	△ 0.11	△ 0.12
茨城県	△ 6,054	△ 5,106	△ 5,082	△ 4,635	△ 4,441	△ 0.20	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.16	△ 0.15
栃木県	△ 2,231	△ 2,215	△ 1,805	△ 1,944	△ 2,695	△ 0.11	△ 0.11	△ 0.09	△ 0.10	△ 0.14
群馬県	△ 1,784	△ 1,882	△ 2,608	△ 2,284	△ 2,065	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.13	△ 0.12	△ 0.10
埼玉県	9,381	9,076	11,541	14,890	14,551	0.13	0.13	0.16	0.21	0.20
千葉県	△ 11,828	△ 6,936	2,105	8,238	12,145	△ 0.19	△ 0.11	0.03	0.13	0.20
東京都	37,770	60,783	69,117	72,663	84,714	0.30	0.48	0.54	0.57	0.66
神奈川県	6,697	4,096	9,999	11,925	13,454	0.08	0.05	0.11	0.13	0.15
新潟県	△ 4,254	△ 5,473	△ 5,087	△ 5,746	△ 6,654	△ 0.18	△ 0.23	△ 0.22	△ 0.25	△ 0.29
富山県	△ 838	△ 969	△ 1,374	△ 1,039	△ 969	△ 0.08	△ 0.09	△ 0.13	△ 0.10	△ 0.09
石川県	△ 1,041	△ 1,305	△ 784	△ 624	△ 120	△ 0.09	△ 0.11	△ 0.07	△ 0.05	△ 0.01
福井県	△ 1,211	△ 2,006	△ 2,129	△ 2,252	△ 2,182	△ 0.15	△ 0.25	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.28
山梨県	△ 1,750	△ 2,133	△ 2,365	△ 2,507	△ 2,435	△ 0.20	△ 0.25	△ 0.28	△ 0.30	△ 0.29
長野県	△ 583	△ 2,428	△ 2,618	△ 3,383	△ 2,472	△ 0.03	△ 0.11	△ 0.12	△ 0.16	△ 0.12
岐阜県	△ 3,225	△ 5,278	△ 4,805	△ 4,197	△ 5,485	△ 0.16	△ 0.26	△ 0.23	△ 0.20	△ 0.27
静岡県	△ 3,711	△ 7,403	△ 7,425	△ 7,561	△ 5,554	△ 0.10	△ 0.20	△ 0.20	△ 0.20	△ 0.15
愛知県	5,522	3,257	7,358	5,407	9,200	0.08	0.04	0.10	0.07	0.13
三重県	△ 1,339	△ 3,502	△ 2,780	△ 2,922	△ 4,227	△ 0.07	△ 0.19	△ 0.15	△ 0.16	△ 0.23
滋賀県	2,263	71	△ 344	△ 698	△ 1,825	0.16	0.01	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.13
京都府	△ 197	△ 1,258	△ 1,943	△ 997	85	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.08	△ 0.04	0.00
大阪府	4,019	2,375	3,073	538	3,956	0.05	0.03	0.04	0.01	0.05
兵庫県	△ 2,252	292	△ 5,051	△ 7,407	△ 7,645	△ 0.04	0.01	△ 0.09	△ 0.13	△ 0.14
奈良県	△ 2,323	△ 3,207	△ 2,879	△ 3,137	△ 3,716	△ 0.17	△ 0.23	△ 0.21	△ 0.23	△ 0.27
和歌山県	△ 2,015	△ 2,494	△ 2,502	△ 2,984	△ 3,980	△ 0.20	△ 0.24	△ 0.25	△ 0.30	△ 0.40
鳥取県	△ 1,446	△ 1,609	△ 1,580	△ 1,140	△ 1,501	△ 0.24	△ 0.27	△ 0.27	△ 0.20	△ 0.26
島根県	△ 1,398	△ 1,258	△ 1,410	△ 1,615	△ 1,298	△ 0.19	△ 0.18	△ 0.20	△ 0.23	△ 0.19
岡山県	1,470	△ 801	△ 722	△ 595	△ 1,076	0.08	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.06
広島県	△ 2,494	△ 6,364	△ 3,086	△ 2,896	△ 2,636	△ 0.09	△ 0.22	△ 0.11	△ 0.10	△ 0.09
山口県	△ 2,832	△ 4,041	△ 3,267	△ 3,788	△ 4,479	△ 0.19	△ 0.28	△ 0.23	△ 0.26	△ 0.32
徳島県	△ 788	△ 2,329	△ 1,644	△ 1,481	△ 2,214	△ 0.10	△ 0.30	△ 0.21	△ 0.19	△ 0.29
香川県	△ 191	△ 574	△ 1,150	△ 1,182	△ 261	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.11	△ 0.12	△ 0.03
愛媛県	△ 3,300	△ 3,454	△ 3,073	△ 3,511	△ 3,803	△ 0.23	△ 0.24	△ 0.21	△ 0.25	△ 0.27
高知県	△ 2,182	△ 1,794	△ 1,939	△ 2,318	△ 2,281	△ 0.28	△ 0.24	△ 0.26	△ 0.31	△ 0.31
福岡県	8,300	7,408	5,742	3,787	4,680	0.16	0.15	0.11	0.07	0.09
佐賀県	△ 778	△ 1,739	△ 1,778	△ 2,363	△ 2,541	△ 0.09	△ 0.20	△ 0.21	△ 0.28	△ 0.30
長崎県	△ 4,607	△ 5,948	△ 5,988	△ 5,971	△ 5,758	△ 0.32	△ 0.42	△ 0.42	△ 0.42	△ 0.41
熊本県	△ 2,207	△ 1,293	△ 2,837	△ 2,951	△ 3,509	△ 0.12	△ 0.07	△ 0.16	△ 0.16	△ 0.19
大分県	△ 1,064	△ 2,457	△ 2,433	△ 2,623	△ 2,280	△ 0.09	△ 0.21	△ 0.20	△ 0.22	△ 0.19
宮崎県	△ 1,366	△ 2,857	△ 2,776	△ 3,406	△ 3,438	△ 0.12	△ 0.25	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.30
鹿児島県	△ 2,103	△ 4,593	△ 3,494	△ 4,440	△ 5,120	△ 0.12	△ 0.27	△ 0.20	△ 0.26	△ 0.30
沖縄県	2,824	△ 222	△ 203	△ 412	△ 149	0.20	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.01
全国	△ 57,155	△ 39,886	△ 6,234	△ 4,301	14,264	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.01

注)平成24年度以前は各年度4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。



### (3) 市区部並びに町村部の人口及び人口動態

#### <市区部・町村部の人口・人口増減>

○日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

○外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも増加

全国の人口を市区部と町村部に分けて、現行調査開始（昭和43年）後の増減状況を見ると、平成28年の市区部人口は、総計では1億1,676万9,262人で前年に比べ6万2,674人減少（△0.05%）した。

日本人住民では1億1,470万2,367人で前年に比べ16万8,265人減少（△0.15%）した。

外国人住民では206万6,895人で前年に比べ10万5,591人増加（5.38%）した。

平成27年の町村部人口は、総計では1,129万6,949人で前年に比べ9万7,598人減少（△0.86%）した。

日本人住民では1,118万9,375人で10万3,569人減少（△0.92%）し、平成8年以降毎年減少している。

外国人住民は10万7,574人となり、5,971人増加（5.88%）した。（第13-1～13-3表、第5図参照）

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	116,763,482	11,610,397	128,373,879	91.0	9.0	—	—	—
(25)	(117,021,342)	(11,663,037)	(128,684,379)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.32	△ 0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△ 0.08	△ 1.00	△ 0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8	△ 0.05	△ 0.86	△ 0.12

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△ 1.96	0.74
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△ 0.58	0.75
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△ 4.84	0.98
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△ 2.92	1.26
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△ 1.99	2.22
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	0.50	1.27
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△ 0.47	1.25
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	0.56	1.08
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	0.50	0.96
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	0.53	0.93
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	0.56	0.88
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	0.73	0.79
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	0.60	0.70
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△ 0.19	0.66
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	0.09	0.70
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	0.30	0.60
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△ 0.06	0.58
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	0.24	0.59
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△ 0.14	0.54
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△ 0.56	0.41
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△ 0.00	0.38
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	0.13	0.33
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	0.04	0.34
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△ 1.16	0.35
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△ 0.36	0.30
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	0.23	0.29
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	0.13	0.27
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△ 0.20	0.21
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△ 0.72	0.27
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△ 0.40	0.25
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△ 0.11	0.23
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△ 0.32	0.17
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△ 0.30	0.17
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△ 1.02	0.15
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△ 1.13	0.17
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△ 3.34	0.11
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△ 19.49	0.04
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△ 19.37	0.18
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△ 33.50	△ 0.00
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△ 3.29	△ 0.00
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△ 1.59	0.01
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△ 1.85	0.01
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△ 6.70	△ 0.01
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△ 0.05	△ 0.66	△ 0.11
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△ 2.60	△ 0.21
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△ 0.06	△ 1.71	△ 0.21
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.34	△ 0.19
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△ 0.13	△ 1.03	△ 0.21
28	114,702,367	11,189,375	125,891,742	91.1	8.9	△ 0.15	△ 0.92	△ 0.22

注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

注3)平成17年人口の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

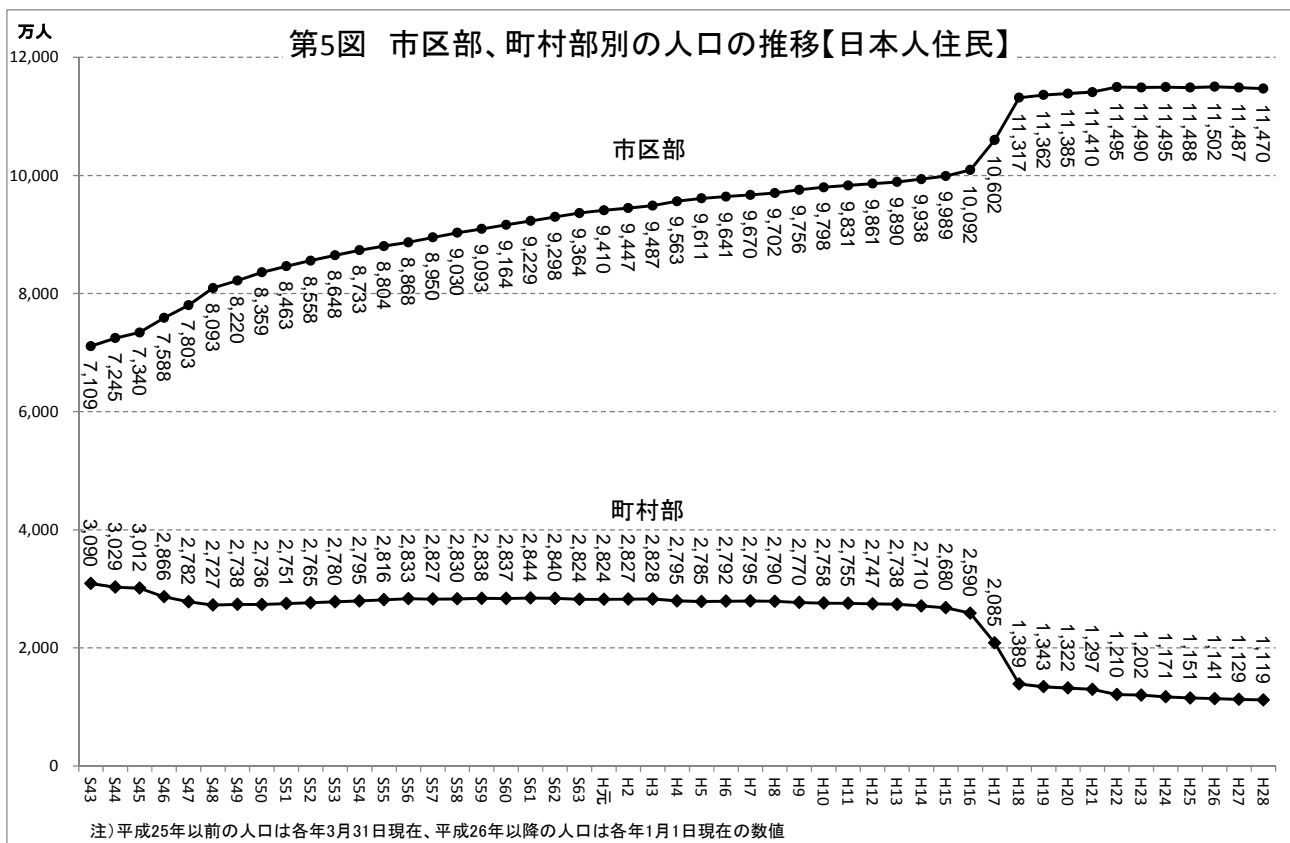
※その他の注は前掲のとおり。

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	1,881,665	98,535	1,980,200	95.0	5.0	—	—	—
(25)	(1,907,005)	(98,726)	(2,005,731)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△ 0.16	0.67	△ 0.12
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9	3.01	2.23	2.97
28	2,066,895	107,574	2,174,469	95.1	4.9	5.38	5.88	5.41

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。



○市区町村別の人口割合は、市84%、区7%、町8%、村1%

市区町村別の人口及び構成比は、市は1億756万3,550人で全体の84.0%、区は920万5,712人で全体の7.2%、町は1,051万9,375人で全体の8.2%、村は77万7,574人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万6,156人、区は40万0,248人、町は1万4,120人、村は4,114人、全国で7万3,306人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(平成28年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計		
	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比
100 ~	11	20,068,319	15.7%										11	20,068,319	15.7%
50 ~ 100	16	11,235,675	8.8%	8	5,285,012	4.1%							24	16,520,687	12.9%
30 ~ 50	44	17,304,080	13.5%	5	1,828,091	1.4%							49	19,132,171	14.9%
20 ~ 30	41	10,169,074	7.9%	7	1,699,289	1.3%							48	11,868,363	9.3%
10 ~ 20	153	21,383,004	16.7%	2	334,744	0.3%							155	21,717,748	17.0%
5 ~ 10	264	18,474,137	14.4%	1	58,576	0.0%	4	204,857	0.2%				269	18,737,570	14.6%
1 ~ 5	258	8,907,295	7.0%				417	8,374,925	6.5%	13	240,519	0.2%	688	17,522,739	13.7%
~ 1	3	21,966	0.0%				324	1,939,593	1.5%	176	537,055	0.4%	503	2,498,614	2.0%
計	790	107,563,550	84.0%	23	9,205,712	7.2%	745	10,519,375	8.2%	189	777,574	0.6%	1,747	128,066,211	100.0%
[平均人口(人)]		[136,156]			[400,248]			[14,120]			[4,114]			[73,306]	

## <市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス  
(マイナスの団体は、市区部・町村部とも全体の7割以上)

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.15\%$  (前年 $\Delta 0.15\%$ )、町村部計で $\Delta 0.92\%$  (前年 $\Delta 0.87\%$ )となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は629団体・77.4% (前年629団体・77.4%)となっている。

町村部では、マイナスの団体は821団体・87.9% (前年823団体・88.1%)となっている。(第15-1表、第16-1表参照)

○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス  
(マイナスの団体は、市区部・町村部とも全体の8割以上)

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.19\%$  (前年 $\Delta 0.18\%$ )、町村部計で $\Delta 0.58\%$  (前年 $\Delta 0.56\%$ )となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は679団体・83.5% (前年667団体・82.0%)となっている。町村部では、マイナスの団体は841団体・90.0% (前年837団体・89.6%)となっている。(第15-1表、第16-2表参照)

○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではわずかにプラス、町村部計ではマイナス  
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割、プラスの団体が全体の3割弱だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、プラス化。町村部は、マイナスの団体が全体の8割弱)

日本人住民の社会増減率は、市区部計で $0.05\%$  (前年 $0.03\%$ )、町村部計で $\Delta 0.34\%$  (前年 $\Delta 0.31\%$ )となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は579団体・71.2% (前年594団体・73.1%)で、プラスの団体は232団体・28.5% (前年218団体・26.8%)となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計ではわずかにプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は727団体・77.8% (前年720団体・77.1%)となっている。(第15-1表、第16-3表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
平成27年1月1日現在人口 (A)		114,870,632 人	11,292,944 人
平成 27 年 中	自然増減数(B)	△ 220,667 人	△ 65,431 人
	自然増減率(B)／(A)	△ 0.19 %	△ 0.58 %
	社会増減数(C)	52,402 人	△ 38,138 人
	社会増減率(C)／(A)	0.05 %	△ 0.34 %
	増減人口(B)+(C)=(D)	△ 168,265 人	△ 103,569 人
増減率(D)／(A)		△ 0.15 %	△ 0.92 %
平成28年1月1日現在人口(A)+(D)		114,702,367 人	11,189,375 人

第16-1表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部 人口増減率が				町村部 人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	9	2	0	11	0	0	0
50 ~ 100万人	14	9	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	25	24	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	17	27	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	43	110	0	153	0	0	0	0
5 ~ 10万人	65	197	0	262	3	0	0	3
1 ~ 5万人	11	257	0	268	68	359	1	428
~ 1万人	0	3	0	3	32	462	9	503
合計 (構成比)	184 (22.6%)	629 (77.4%)	0 (0.0%)	813 (100.0%)	103 (11.0%)	821 (87.9%)	10 (1.1%)	934 (100.0%)

第16-2表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部 自然増減率が				町村部 自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	5	6	0	11	0	0	0
50 ~ 100万人	8	15	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	15	34	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	11	33	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	33	120	0	153	0	0	0	0
5 ~ 10万人	56	206	0	262	3	0	0	3
1 ~ 5万人	6	262	0	268	62	366	0	428
~ 1万人	0	3	0	3	20	475	8	503
合計 (構成比)	134 (16.5%)	679 (83.5%)	0 (0.0%)	813 (100.0%)	85 (9.1%)	841 (90.0%)	8 (0.9%)	934 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部 社会増減率が				町村部 社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	10	1	0	11	0	0	0
50 ~ 100万人	16	7	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	28	21	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	19	24	1	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	55	98	0	153	0	0	0	0
5 ~ 10万人	81	181	0	262	1	2	0	3
1 ~ 5万人	23	244	1	268	105	322	1	428
~ 1万人	0	3	0	3	89	403	11	503
合計 (構成比)	232 (28.5%)	579 (71.2%)	2 (0.2%)	813 (100.0%)	195 (20.9%)	727 (77.8%)	12 (1.3%)	934 (100.0%)

## <市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

**○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の8割弱。町村部では全体の5割以上)**

外国人住民の人口増減率は、市区部計で5.38%（前年3.00%）、町村部計で5.88%（前年2.34%）となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がプラスの団体は641団体・78.8%（前年524団体・64.5%）となっている。

町村部では、プラスの団体は525団体・56.2%（前年454団体・48.6%）となっている。（第15-2表、第16-4表参照）

**○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の5割以上。町村部でも全体の5割以上(ゼロの団体を除いた割合))**

外国人住民の自然増減率は、市区部計で0.36%（前年0.39%）、町村部計で0.27%（前年0.30%）となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は437団体・53.8%（前年441団体・54.2%）となっている。

町村部では、プラスの団体は139団体・14.9%（前年153団体・16.4%）となっているが、ゼロの団体（683団体）を除いた構成比は55.4%となっている。（第15-2表、第16-5表参照）

**○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の8割弱。町村部で全体の5割以上)**

外国人住民の社会増減率は、市区部計で5.03%（前年2.61%）、町村部計で5.60%（前年2.04%）となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がプラスの団体が632団体・77.7%（前年515団体・63.3%）となっている。

町村部では、プラスの団体は523団体・56.0%（前年457団体・48.9%）となっている。（第15-2表、第16-6表参照）

第15-2表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
平成27年1月1日現在人口 (A)		1,961,304 人	101,603 人
平成 27 年 中	自然増減数(B)	7,022 人	277 人
	自然増減率(B)／(A)	0.36 %	0.27 %
	社会増減数(C)	98,569 人	5,694 人
	社会増減率(C)／(A)	5.03 %	5.60 %
	増減人口(B)+(C)=(D)	105,591 人	5,971 人
増減率(D)／(A)		5.38 %	5.88 %
平成28年1月1日現在人口(A)+(D)		2,066,895 人	107,574 人

第16-4表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	0	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	42	1	0	43	0	0	0	0
~ 1万人	596	161	10	767	525	295	114	934
合計 (構成比)	641 (78.8%)	162 (19.9%)	10 (1.2%)	813 (100.0%)	525 (56.2%)	295 (31.6%)	114 (12.2%)	934 (100.0%)

第16-5表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	1	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	37	6	0	43	0	0	0	0
~ 1万人	398	183	186	767	139	112	683	934
合計 (構成比)	437 (53.8%)	190 (23.4%)	186 (22.9%)	813 (100.0%)	139 (14.9%)	112 (12.0%)	683 (73.1%)	934 (100.0%)

第16-6表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H28年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	0	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	41	2	0	43	0	0	0	0
~ 1万人	588	167	12	767	523	292	119	934
合計 (構成比)	632 (77.7%)	169 (20.8%)	12 (1.5%)	813 (100.0%)	523 (56.0%)	292 (31.3%)	119 (12.7%)	934 (100.0%)

#### (4) 市区町村別の人口

- 総計及び日本人住民において、100万人都市は、11市（横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、神戸市、福岡市、川崎市、京都市、さいたま市、広島市及び仙台市）
- 外国人住民において、10万人を超える市区は大阪市のみ

総計において、市区の中で最も人口が多いのは横浜市（372万9,357人）で、次いで大阪市（268万1,555人）、名古屋市（226万9,444人）の順で続いている。

人口2万人未満の市は19市（前年18市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,664人）、北海道夕張市（9,056人）、北海道三笠市（9,246人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は4町（前年と同数。該当団体も同じ）で、宮城県富谷町（5万2,295人）、広島県府中町（5万2,093人）、福岡県那珂川町（5万0,235人）、愛知県東浦町（5万0,234人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（166人）、東京都利島村（314人）、東京都御蔵島村（314人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(平成28年人口)

人口の多い市区(総計)			人口の少ない市区(総計)			人口の多い町村(総計)			人口の少ない町村(総計)		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	横浜市 (神奈川県)	3,729,357	1	歌志内市 (北海道)	3,664	1	富谷町 (宮城県)	52,295	1	あおがしまむら (東京都)	166
2	大阪市 (大阪府)	2,681,555	2	夕張市 (北海道)	9,056	2	府中町 (広島県)	52,093	2	としまむら (東京都)	314
3	名古屋市 (愛知県)	2,269,444	3	みかさし (北海道)	9,246	3	なかがわまち (福岡県)	50,235	2	みくらじまむら (東京都)	314
4	札幌市 (北海道)	1,941,832	4	あかひらし (北海道)	11,029	4	ひがしうらちよう (愛知県)	50,234	4	あわしまうらむら (新潟県)	363
5	神戸市 (兵庫県)	1,547,850	5	むろとし (高知県)	14,562	5	さむかわまち (神奈川県)	48,319	5	みしまむら (鹿児島県)	388
6	福岡市 (福岡県)	1,500,955	6	とさしみずし (高知県)	14,707	6	あみまち (茨城県)	47,515	6	となきそん (沖縄県)	389
7	川崎市 (神奈川県)	1,459,768	7	あしべつし (北海道)	14,974	7	すぎとまち (埼玉県)	46,109	7	おおかわむら (高知県)	420
8	京都市 (京都府)	1,419,549	8	すずし (石川県)	15,534	8	かすやまち (福岡県)	45,721	8	のせがむら (奈良県)	450
9	さいたま市 (埼玉県)	1,270,476	9	たるみずし (鹿児島県)	16,007	9	しめまち (福岡県)	45,565	9	きたやまむら (和歌山県)	460
10	広島市 (広島県)	1,191,030	10	にしのおもてし (鹿児島県)	16,185	10	おとふけちよう (北海道)	45,402	10	ひらやむら (長野県)	473
11	仙台市 (宮城県)	1,056,503	11	おぼなざわし (山形県)	17,432	11	いなまち (埼玉県)	44,437	11	かみきたやまむら (奈良県)	567
12	北九州市 (福岡県)	971,608	12	すながわし (北海道)	17,792	12	くまとりちよう (大阪府)	44,118	12	ひのえまむら (福島県)	588
13	千葉市 (千葉県)	964,424	13	くまのし (三重県)	17,974	13	たけとよちよう (愛知県)	43,042	13	きただいとうそん (三重県)	590
14	世田谷区 (東京都)	883,289	14	あきし (高知県)	18,259	14	とうごうちよう (愛知県)	42,802	14	ちぶむら (島根県)	592
15	堺市 (大阪府)	845,960	15	つくみし (大分県)	18,906	15	ながいずみちよう (静岡県)	42,792	15	たばやまむら (山梨県)	594
16	浜松市 (静岡県)	809,027	16	かつうらし (千葉県)	19,033	16	ながよちよう (長崎県)	42,653	16	うるぎむら (長野県)	597
17	新潟市 (新潟県)	802,936	17	みやつし (京都府)	19,116	17	こものちよう (三重県)	41,560	17	としまむら (鹿児島県)	684
18	熊本市 (熊本県)	735,234	18	おわせし (三重県)	19,118	18	あおいずみち (群馬県)	41,226	18	とかしきそん (沖縄県)	693
19	練馬区 (東京都)	719,109	19	くしまし (宮崎県)	19,636	19	ふみたんそん (沖縄県)	41,214	19	あくにそん (沖縄県)	734
20	相模原市 (神奈川県)	716,643	20	とばし (三重県)	20,065	20	読谷村 (沖縄県)	41,197	20	粟国村 (沖縄県)	734
							あいかわまち (神奈川県)	41,197		こすげむら (山梨県)	739
							愛川町 (神奈川県)			小菅村 (山梨県)	



日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは横浜市（364万7,934人）で、次いで大阪市（256万1,011人）、名古屋市（220万1,678人）の順で続いている。

人口2万人未満の市は20市（前年19市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,660人）、北海道夕張市（9,024人）、北海道三笠市（9,229人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は3町（前年と同数。該当団体も同じ）で、宮城県富谷町（5万2,146人）、広島県府中町（5万1,468人）、福岡県那珂川町（5万0,032人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（165人）、東京都利島村（313人）、東京都御蔵島村（313人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】(平成28年人口)

人口の多い市区(日本人住民)			人口の少ない市区(日本人住民)			人口の多い町村(日本人住民)			人口の少ない町村(日本人住民)		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,647,934	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	3,660	1	とみやまち 富谷町 (宮城県)	52,146	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	165
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,561,011	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	9,024	2	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	51,468	2	としまむら 利島村 (東京都)	313
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,201,678	3	みかさし 三笠市 (北海道)	9,229	3	なかがわまち 那珂川町 (福岡県)	50,032	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	313
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	1,931,518	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	10,973	4	ひがしうちらちよう 東浦町 (愛知県)	48,927	4	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	363
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,504,105	5	むるとし 室戸市 (高知県)	14,489	5	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	47,702	5	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	385
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,471,072	6	とさしみずし 土佐清水市(高知県)	14,650	6	あみまち 阿見町 (茨城県)	46,784	6	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	387
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,426,777	7	あしべつし 芦別市 (北海道)	14,940	7	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	45,692	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	419
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,377,940	8	すずし 珠洲市 (石川県)	15,445	8	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	45,321	8	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	450
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,251,043	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	15,866	9	おとふけちよう 音更町 (北海道)	45,320	9	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	460
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,174,560	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	16,121	10	しめまち 志免町 (福岡県)	45,105	10	ひらやむら 平谷村 (長野県)	471
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,045,205	11	おばなざわし 尾花沢市 (山形県)	17,327	11	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	44,126	11	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	566
12	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	959,965	12	すなかわし 砂川市 (北海道)	17,769	12	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,924	12	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	586
13	ちばし 千葉市 (千葉県)	942,530	13	くまのし 熊野市 (三重県)	17,900	13	ながよちよう 長与町 (長崎県)	42,461	12	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	586
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	866,406	14	あきし 安芸市 (高知県)	18,218	14	ながいづみちよう 長泉町 (静岡県)	42,457	14	たばやまむら たばやま村 (山梨県)	590
15	さかいし 堺市 (大阪府)	833,480	15	つくみし 津久見市 (大分県)	18,869	15	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	42,320	14	ちぶむら 知夫村 (島根県)	590
16	にいがけし 新潟市 (新潟県)	797,985	16	かつららし 勝浦市 (千葉県)	18,878	16	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	41,921	16	うるぎむら 売木村 (長野県)	594
17	はままつし 浜松市 (静岡県)	788,093	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	18,967	17	こものちよう 菰野町 (三重県)	40,781	17	としまむら 十島村 (鹿児島県)	683
18	くまもとし 熊本市 (熊本県)	730,589	18	みやづ 宮津市 (京都府)	18,994	18	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	40,745	18	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	684
19	さがみはらし 相模原市 (神奈川県)	705,194	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	19,548	19	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	40,256	19	あぐにそん 粟国村 (沖縄県)	730
20	ねりまく 練馬区 (東京都)	704,447	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	19,863	20	みぶまち 壬生町 (栃木県)	39,421	20	こすげむら 小菅村 (山梨県)	736

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪市（12万0,544人）で、次いで横浜市（8万1,423人）、名古屋市（6万7,766人）の順が続いている。

人口1,000人超の町村は7町（前年7町）で、群馬県大泉町（6,717人）、神奈川県愛川町（2,168人）、愛知県東浦町（1,307人）の順となっている。（第17-3表参照）

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(平成28年人口)

人口の多い市区(外国人住民)			人口の多い町村(外国人住民)		
順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	120,544	1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	6,717
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	81,423	2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	2,168
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	67,766	3	ひがしうちょう 東浦町 (愛知県)	1,307
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	43,745	4	くつちゃんちょう 倶知安町 (北海道)	1,046
5	きょうとし 京都市 (京都府)	41,609	5	よしだちょう 吉田町 (静岡県)	1,027
6	しんじゅく 新宿区 (東京都)	38,585	6	かにえちょう 蟹江町 (愛知県)	1,017
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	32,991	7	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	1,003
8	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	29,883	8	やちよまち 八千代町 (茨城県)	955
9	えどがわく 江戸川区 (東京都)	28,113	9	しみずちょう 清水町 (静岡県)	938
10	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	27,641	10	とうごうちょう 東郷町 (愛知県)	881
11	あだちく 足立区 (東京都)	25,541	11	こものちょう 菰野町 (三重県)	779
12	としまく 豊島区 (東京都)	24,540	12	かいたちょう 海田町 (広島県)	770
13	こうとうく 江東区 (東京都)	24,329	13	しょうわちょう 昭和町 (山梨県)	767
14	ちばし 千葉市 (千葉県)	21,894	14	たるいちちょう 垂井町 (岐阜県)	764
15	はままつし 浜松市 (静岡県)	20,934	15	こうたちちょう 幸田町 (愛知県)	752
16	おおたく 大田区 (東京都)	20,204	16	あみまち 阿見町 (茨城県)	731
17	いたばしく 板橋区 (東京都)	20,147	17	たけとよちょう 武豊町 (愛知県)	722
18	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	19,433	18	あいしちちょう 愛荘町 (滋賀県)	701
19	みなとく 港区 (東京都)	18,486	19	おおあらいまち 大洗町 (茨城県)	696
20	きたく 北区 (東京都)	17,609	20	さかいまち 境町 (茨城県)	693

＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡市、町村は福岡県新宮町

最も人口増加率の大きい市区は中央区、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も人口増加数の多い市区は福岡市（1万4,641人）、町村は福岡県新宮町（1,410人）で、最も人口増加率の大きい市区は中央区（3.55%）、町村は東京都御蔵島村（5.37%）となっている。（第18-1～18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	福岡市 (福岡県)	14,641	1	中央区 (東京都)	3.55
2	川崎市 (神奈川県)	14,284	2	千代田区 (東京都)	2.99
3	大阪市 (大阪府)	10,789	3	つくばみらい市 (茨城県)	2.65
4	さいたま市 (埼玉県)	9,597	4	流山市 (千葉県)	2.08
5	名古屋市長久手市 (愛知県)	9,004	5	福津市 (福岡県)	1.983
6	世田谷区 (東京都)	8,957	6	新宿区 (東京都)	1.978
7	江東区 (東京都)	7,549	7	長久手市 (愛知県)	1.97
8	横浜市 (神奈川県)	7,107	8	豊島区 (東京都)	1.86
9	板橋区 (東京都)	6,586	9	戸田市 (埼玉県)	1.78
10	新宿区 (東京都)	6,481	10	吉川市 (埼玉県)	1.68

第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,410	1	御蔵島村 (東京都)	5.37
2	菊陽町 (熊本県)	657	2	新宮町 (福岡県)	4.74
3	粕屋町 (福岡県)	612	3	留寿都村 (北海道)	3.66
4	八重瀬町 (沖縄県)	597	4	三島村 (鹿児島県)	3.47
5	大和町 (宮城県)	557	5	十島村 (鹿児島県)	2.86
6	幸田町 (愛知県)	484	6	中城村 (沖縄県)	2.33
7	富谷町 (宮城県)	459	7	利島村 (東京都)	2.28
8	中城村 (沖縄県)	450	8	小菅村 (山梨県)	2.21
9	益城町 (熊本県)	380	9	北大東村 (沖縄県)	2.08
10	昭和町 (山梨県)	377	10	八重瀬町 (沖縄県)	2.02

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の大きい市区は川崎市、町村は福岡県粕屋町

最も自然増加率の大きい市区は長久手市、町村は東京都利島村

総計において、最も自然増加数の多い市区は川崎市（4,444人）、町村は福岡県粕屋町（380人）で、最も自然増加率の大きい市区は長久手市（0.89%）、町村は東京都利島村（1.95%）となっている。（第18-3～18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	川崎市 (神奈川県)	4,444	1	長久手市 (愛知県)	0.89
2	福岡市 (福岡県)	3,713	2	栗東市 (滋賀県)	0.85
3	世田谷区 (東京都)	1,609	3	豊見城市 (沖縄県)	0.83
4	港区 (東京都)	1,482	4	中央区 (東京都)	0.78
5	江東区 (東京都)	1,183	5	宜野湾市 (沖縄県)	0.71
6	中央区 (東京都)	1,083	6	野々市市 (石川県)	0.70
7	市川市 (千葉県)	1,023	7	浦添市 (沖縄県)	0.65
8	さいたま市 (埼玉県)	1,007	8	港区 (東京都)	0.62
9	豊田市 (愛知県)	984	9	みよし市 (愛知県)	0.55
10	岡崎市 (愛知県)	903	10	沖繩市 (沖縄県)	0.54

第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	380	1	利島村 (東京都)	1.95
2	南風原町 (沖縄県)	363	2	北大東村 (沖縄県)	1.90
3	菊陽町 (熊本県)	274	3	小笠原村 (東京都)	1.14
4	新宮町 (福岡県)	205	4	御蔵島村 (東京都)	1.01
5	長泉町 (静岡県)	195	5	南風原町 (沖縄県)	0.98
6	西原町 (沖縄県)	191	6	与那原町 (沖縄県)	0.93
7	与那原町 (沖縄県)	174	7	粕屋町 (福岡県)	0.84
8	八重瀬町 (沖縄県)	162	8	新宮町 (福岡県)	0.690
9	府中町 (広島県)	151	9	菊陽町 (熊本県)	0.687
10	読谷村 (沖縄県)	149	10	八重瀬町 (沖縄県)	0.55

＜市区町村別：【総計】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は大阪市、町村は福岡県新宮町

最も社会増加率の大きい市区は中央区、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も社会増加数の多い市区は大阪市（16,495人）、町村は福岡県新宮町（1,205人）で、最も社会増加率の大きい市区は中央区（2.77%）、町村は東京都御蔵島村（4.36%）となっている。（第18-5～18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	16,495	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	2.77
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	10,928	2	ちよだく 千代田区 (東京都)	2.63
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	10,149	3	つくばみらいし つくばみらい市 (茨城県)	2.56
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	9,840	4	ふくつし 福津市 (福岡県)	2.03
5	さっぽろし 札幌市 (北海道)	8,821	5	しんじゅく 新宿区 (東京都)	1.99
6	さいたま市 さいたま市 (埼玉県)	8,590	6	としまく 豊島区 (東京都)	1.94
7	せたがやく 世田谷区 (東京都)	7,348	7	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.77
8	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	6,890	8	なかのく 中野区 (東京都)	1.62
9	いたばし 板橋区 (東京都)	6,770	9	わらびし 蕨市 (埼玉県)	1.43
10	しんじゅく 新宿区 (東京都)	6,510	10	しながわく 品川区 (東京都)	1.40

第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	1,205	1	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	4.36
2	たいわちよう 大和町 (宮城県)	497	2	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	4.05
3	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	435	3	るすつむら 留寿都村 (北海道)	3.98
4	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	383	4	としまむら 十島村 (鹿児島県)	3.31
5	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	357	5	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	3.20
6	ましきまち 益城町 (熊本県)	344	6	にしおこつべむら 西興部村 (北海道)	2.62
7	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	336	7	こすげむら 小菅村 (山梨県)	2.35
8	とみやまち 富谷町 (宮城県)	325	8	かわうちむら 川内村 (福島県)	2.23
9	みやしろまち 宮代町 (埼玉県)	309	9	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	1.90
10	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	278	10	ひがしかわちよう 東川町 (北海道)	1.86

＜市区町村別：【総計】人口減少＞

○最も人口減少数の多い市区は北九州市、町村は埼玉県小川町

最も人口減少率の大きい市区は歌志内市、町村は奈良県野迫川村

総計において、最も人口減少数の多い市区は北九州市（△5,317人）、町村は埼玉県小川町（△600人）で、最も人口減少率の大きい市区は歌志内市（△4.41%）、町村は奈良県野迫川村（△6.83%）となっている。（第18-7～18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,317	1	うたしないし 歌志内市 (北海道)	△ 4.41
2	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 3,613	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 4.07
3	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,568	3	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 3.11
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 2,981	4	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 2.87
5	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 2,882	5	とさみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.83
6	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 2,862	6	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	△ 2.81
7	あおもりし 青森市 (青森県)	△ 2,832	7	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 2.79
8	くれし 呉市 (広島県)	△ 2,699	8	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.61
9	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 2,263	9	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 2.53
10	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 2,155	10	びばいし 美唄市 (北海道)	△ 2.48

第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 600	1	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△ 6.83
2	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△ 583	2	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	△ 5.36
3	いのちよう いの町 (高知県)	△ 552	3	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 5.24
4	とよのちよう 豊能町 (大阪府)	△ 536	4	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 4.87
5	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 523	5	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 4.75
6	のちちよう 能登町 (石川県)	△ 497	6	とよねむら 豊根村 (愛知県)	△ 4.74
7	かみまち 加美町 (宮城県)	△ 478	7	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 4.56
8	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 467	8	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 4.29
9	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 465	9	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 4.19
10	たいごまち 大子町 (茨城県)	△ 451	10	かみすながわちよう 上砂川町 (北海道)	△ 4.06

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は山口県周防大島町

最も自然減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都奥多摩町

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△5,706人）、町村は山口県周防大島町（△342人）で、最も自然減少率の大きい市区は歌志内市（△2.03%）、町村は東京都奥多摩町（△2.96%）となっている。（第18-9～18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	大阪市 (大阪府)	△ 5,706	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.03
2	神戸市 (兵庫県)	△ 3,438	2	夕張市 (北海道)	△ 1.91
3	札幌市 (北海道)	△ 3,005	3	土佐清水市 (高知県)	△ 1.84
4	京都市 (京都府)	△ 2,889	4	赤平市 (北海道)	△ 1.810
5	北九州市 (福岡県)	△ 2,744	5	三笠市 (北海道)	△ 1.807
6	静岡市 (静岡県)	△ 2,634	6	室戸市 (高知県)	△ 1.60
7	函館市 (北海道)	△ 2,089	7	輪島市 (石川県)	△ 1.554
8	新潟市 (新潟県)	△ 2,015	8	芦別市 (北海道)	△ 1.545
9	横須賀市 (神奈川県)	△ 1,944	9	勝浦市 (千葉県)	△ 1.532
10	いわき市 (福島県)	△ 1,785	10	三好市 (徳島県)	△ 1.525

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	周防大島町 (山口県)	△ 342	1	奥多摩町 (東京都)	△ 2.96
2	新上五島町 (長崎県)	△ 303	2	川上村 (奈良県)	△ 2.62
3	大子町 (茨城県)	△ 296	3	昭和村 (福島県)	△ 2.603
4	能登町 (石川県)	△ 295	4	早川町 (山梨県)	△ 2.595
5	湯河原町 (神奈川県)	△ 284	5	南牧村 (群馬県)	△ 2.58
6	小川町 (埼玉県)	△ 278	6	上関町 (山口県)	△ 2.57
7	紀北町 (三重県)	△ 272	7	大豊町 (高知県)	△ 2.53
8	さつま町 (鹿児島県)	△ 271	8	栄村 (長野県)	△ 2.51
9	愛南町 (愛媛県)	△ 263	9	平谷村 (長野県)	△ 2.459
10	身延町 (山梨県)	△ 262	10	天龍村 (長野県)	△ 2.455

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は北九州市、町村は北海道新ひだか町

最も社会減少率の大きい市区は歌志内市、町村は奈良県野迫川村

総計において、最も社会減少数の多い市区は北九州市（△2,573人）、町村は北海道新ひだか町（△412人）で、最も社会減少率の大きい市区は歌志内市（△2.37%）、町村は奈良県野迫川村（△5.80%）となっている。（第18-11～18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	北九州市 (福岡県)	△ 2,573	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.37
2	横須賀市 (神奈川県)	△ 1,669	2	夕張市 (北海道)	△ 2.16
3	青森市 (青森県)	△ 1,328	3	士別市 (北海道)	△ 1.48
4	日立市 (茨城県)	△ 1,298	4	上野原市 (山梨県)	△ 1.32
5	寝屋川市 (大阪府)	△ 1,215	5	赤平市 (北海道)	△ 1.30
6	下関市 (山口県)	△ 1,164	6	留萌市 (北海道)	△ 1.281
7	呉市 (広島県)	△ 1,096	7	勝浦市 (千葉県)	△ 1.277
8	姫路市 (兵庫県)	△ 1,034	8	稚内市 (北海道)	△ 1.252
9	河内長野市 (大阪府)	△ 958	9	芦別市 (北海道)	△ 1.246
10	静岡市 (静岡県)	△ 934	10	津久見市 (大分県)	△ 1.21

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新ひだか町 (北海道)	△ 412	1	野迫川村 (奈良県)	△ 5.80
2	豊能町 (大阪府)	△ 383	2	上北山村 (奈良県)	△ 3.36
3	志免町 (福岡県)	△ 358	3	渡名喜村 (沖縄県)	△ 3.20
4	時津町 (長崎県)	△ 333	4	東吉野村 (奈良県)	△ 3.04
5	小川町 (埼玉県)	△ 322	5	羅臼町 (北海道)	△ 2.96
6	養老町 (岐阜県)	△ 311	6	女川町 (宮城県)	△ 2.95
7	いの町 (高知県)	△ 299	7	天龍村 (長野県)	△ 2.79
8	川崎町 (福岡県)	△ 290	8	豊根村 (愛知県)	△ 2.73
9	箱根町 (神奈川県)	△ 281	9	黒滝村 (奈良県)	△ 2.71
10	新上五島町 (長崎県)	△ 280	10	水上村 (熊本県)	△ 2.67

＜市区町村別：【日本人住民】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡市、町村は福岡県新宮町

最も人口増加率の大きい市区は中央区、町村は東京都御蔵島村

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は福岡市（1万2,947人）、町村は福岡県新宮町（1,393人）で、最も人口増加率の大きい市区は中央区（3.39%）、町村は東京都御蔵島村（5.39%）となっている。（第19-1～19-2表参照）

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	福岡市 (福岡県)	12,947	1	中央区 (東京都)	3.39
2	川崎市 (神奈川県)	12,120	2	千代田区 (東京都)	3.00
3	さいたま市 (埼玉県)	8,428	3	つくばみらい市 (茨城県)	2.56
4	世田谷区 (東京都)	7,767	4	流山市 (千葉県)	2.03
5	大阪市 (大阪府)	7,140	5	長久手市 (愛知県)	1.98
6	名古屋市 (愛知県)	6,734	6	福津市 (福岡県)	1.91
7	江東区 (東京都)	5,986	7	品川区 (東京都)	1.57
8	品川区 (東京都)	5,689	8	木津川市 (京都府)	1.55
9	札幌市 (北海道)	5,231	9	港区 (東京都)	1.497
10	杉並区 (東京都)	4,746	10	南城市 (沖縄県)	1.496

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,393	1	御蔵島村 (東京都)	5.39
2	菊陽町 (熊本県)	634	2	新宮町 (福岡県)	4.72
3	粕屋町 (福岡県)	595	3	十島村 (鹿児島県)	2.86
4	八重瀬町 (沖縄県)	589	4	三島村 (鹿児島県)	2.67
5	大和町 (宮城県)	537	5	中城村 (沖縄県)	2.29
6	富谷町 (宮城県)	444	6	北大東村 (沖縄県)	2.09
7	幸田町 (愛知県)	444	7	小菅村 (山梨県)	2.08
8	中城村 (沖縄県)	438	8	八重瀬町 (沖縄県)	2.00
9	益城町 (熊本県)	383	9	粟島浦村 (新潟県)	1.97
10	伊奈町 (埼玉県)	325	10	利島村 (東京都)	1.95

＜市区町村別：【日本人住民】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は川崎市、町村は福岡県粕屋町

最も自然増加率の大きい市区は長久手市、町村は東京都利島村

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は川崎市（4,288人）、町村は福岡県粕屋町（375人）で、最も自然増加率の大きい市区は長久手市（0.89%）、町村は東京都利島村（1.95%）となっている。（第19-3～19-4表参照）

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	川崎市 (神奈川県)	4,288	1	長久手市 (愛知県)	0.89
2	福岡市 (福岡県)	3,561	2	栗東市 (滋賀県)	0.86
3	世田谷区 (東京都)	1,584	3	豊見城市 (沖縄県)	0.83
4	港区 (東京都)	1,385	4	中央区 (東京都)	0.79
5	中央区 (東京都)	1,046	5	宜野湾市 (沖縄県)	0.72
6	江東区 (東京都)	1,010	6	野々市市 (石川県)	0.69
7	市川市 (千葉県)	918	7	浦添市 (沖縄県)	0.66
8	さいたま市 (埼玉県)	890	8	港区 (東京都)	0.62
9	豊田市 (愛知県)	888	9	沖縄県 (沖縄県)	0.55
10	岡崎市 (愛知県)	845	10	戸田市 (埼玉県)	0.529

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	375	1	利島村 (東京都)	1.95
2	南風原町 (沖縄県)	363	2	北大東村 (沖縄県)	1.92
3	菊陽町 (熊本県)	270	3	小笠原村 (東京都)	1.14
4	新宮町 (福岡県)	205	4	御蔵島村 (東京都)	1.01
5	長泉町 (静岡県)	195	5	南風原町 (沖縄県)	0.98
6	西原町 (沖縄県)	183	6	与那原町 (沖縄県)	0.94
7	与那原町 (沖縄県)	174	7	粕屋町 (福岡県)	0.84
8	八重瀬町 (沖縄県)	162	8	新宮町 (福岡県)	0.69
9	府中町 (広島県)	154	9	菊陽町 (熊本県)	0.68
10	幸田町 (愛知県)	145	10	八重瀬町 (沖縄県)	0.55

<市区町村別：【日本人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪市、町村は福岡県新宮町

最も社会増加率の大きい市区は千代田区、町村は東京都御蔵島村

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪市（1万2,445人）、町村は福岡県新宮町（1,188人）で、最も社会増加率の大きい市区は千代田区（2.62%）、町村は東京都御蔵島村（4.38%）となっている。（第19-5～19-6表参照）

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	12,445	1	ちよだく 千代田区 (東京都)	2.62
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	9,386	2	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	2.61
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	8,288	3	つくばみらいし つくばみらい市 (茨城県)	2.47
4	なごやし 名古屋市 (愛知県)	8,181	4	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.96
5	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	7,832	5	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.73
6	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	7,538	6	しんじゅく 新宿区 (東京都)	1.39
7	せたがやく 世田谷区 (東京都)	6,183	7	きつがわし 木津川市 (京都府)	1.38
8	こうとうく 江東区 (東京都)	4,976	8	しながわく 品川区 (東京都)	1.35
9	しながわく 品川区 (東京都)	4,887	9	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.30
10	いたばし 板橋区 (東京都)	4,724	10	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.22

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	1,188	1	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	4.38
2	たいわちよう 大和町 (宮城県)	477	2	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	4.03
3	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	427	3	としまむら 十島村 (鹿児島県)	3.31
4	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	364	4	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	2.40
5	ましきまち 益城町 (熊本県)	347	5	こすげむら 小菅村 (山梨県)	2.22
6	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	346	6	かわうちむら 川内村 (福島県)	2.14
7	とみやまち 富谷町 (宮城県)	310	7	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	1.97
8	みやしろまち 宮代町 (埼玉県)	299	8	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	1.81
8	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	299	9	にしおこつべむら 西興部村 (北海道)	1.75
10	おおぐちよう 大口町 (愛知県)	245	10	たいわちよう 大和町 (宮城県)	1.73

<市区町村別：【日本人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は北九州市、町村は埼玉県小川町

最も人口減少率の大きい市区は歌志内市、町村は奈良県野迫川村

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は北九州市（△5,617人）、町村は埼玉県小川町（△591人）で、最も人口減少率の大きい市区は歌志内市（△4.26%）、町村は奈良県野迫川村（△6.83%）となっている。（第19-7～19-8表参照）

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,617	1	うたしな 歌志内市 (北海道)	△ 4.26
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 4,037	2	ゆうはりし 夕張市 (北海道)	△ 4.09
3	よこすかし 横浜須賀市 (神奈川県)	△ 3,835	3	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 3.17
4	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,727	4	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 2.90
5	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 3,107	5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.85
6	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 2,962	6	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	△ 2.78
7	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 2,923	7	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 2.75
8	くれし 呉市 (広島県)	△ 2,914	8	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.60
9	あおもりし 青森市 (青森県)	△ 2,868	9	みよし 三好市 (徳島県)	△ 2.56
10	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 2,490	10	びばいし 美唄市 (北海道)	△ 2.47

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 591	1	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△ 6.83
2	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△ 583	2	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	△ 5.34
3	いのちよう いの町 (高知県)	△ 553	3	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 5.31
4	とよのちよう 豊能町 (大阪府)	△ 545	4	とよねむら 豊根村 (愛知県)	△ 4.77
5	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 515	5	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 4.76
6	のちちよう 能登町 (石川県)	△ 498	6	かみきたやまむら 北上山村 (奈良県)	△ 4.71
7	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 494	7	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 4.58
8	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 488	8	どなきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 4.44
9	かみまち 加美町 (宮城県)	△ 483	9	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 4.30
10	みなかみまち みなかみ町 (群馬県)	△ 453	10	かみずながわちよう 上砂川町 (北海道)	△ 4.07

＜市区町村別：【日本人住民】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は山口県周防大島町

最も自然減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都奥多摩町

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△5,305人）、町村は山口県周防大島町（△342人）で、最も自然減少率の大きい市区は歌志内市（△2.04%）、町村は東京都奥多摩町（△2.96%）となっている。（第19-9～19-10表参照）

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

順位	自然増減数		自然増減率	
	市区名	人	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 5,305	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.04
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 3,364	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 1.90
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 3,057	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 1.85
4	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 2,784	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 1.82
5	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 2,723	みつるし 三笠市 (北海道)	△ 1.80
6	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 2,671	むろし 室戸市 (高知県)	△ 1.60
7	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 2,090	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 1.57
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 2,038	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.55
9	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,958	かつらし 勝浦市 (千葉県)	△ 1.545
10	いわき市 (福島県)	△ 1,792	みやし 三好市 (徳島県)	△ 1.542

第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

順位	自然増減数		自然増減率	
	町村名	人	町村名	%
1	すおうおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 342	おくたまち 奥多摩町 (東京都)	△ 2.96
2	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△ 303	かわかみむら 川上村 (奈良県)	△ 2.62
3	だいちごまち 大子町 (茨城県)	△ 296	しょうむら 昭和村 (福島県)	△ 2.61
4	のとうちよう 能登町 (石川県)	△ 295	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 2.60
5	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 287	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 2.58
6	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 278	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 2.57
7	きほくちよう 紀北町 (三重県)	△ 272	おおとよちよう 大豊町 (高知県)	△ 2.55
8	さつままち さつま町 (鹿児島県)	△ 271	さかえむら 栄村 (長野県)	△ 2.53
9	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 263	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.49
10	みのぶちよう 身延町 (山梨県)	△ 261	ひらやむら 平谷村 (長野県)	△ 2.47

＜市区町村別：【日本人住民】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は北九州市、町村は福岡市志免町

最も社会減少率の大きい市区は歌志内市、町村は奈良県野迫川村

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は北九州市（△2,894人）、町村は福岡県志免町（△407人）で、最も社会減少率の大きい市区は歌志内市（△2.22%）、町村は奈良県野迫川村（△5.80%）となっている。（第19-11～19-12表参照）

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(平成27年中)

順位	社会増減数		社会増減率	
	市区名	人	市区名	%
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 2,894	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.22
2	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,877	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.19
3	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 1,523	しべつし 士別市 (北海道)	△ 1.54
4	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 1,451	うえのはらし 上野原市 (山梨県)	△ 1.40
5	あおもりし 青森市 (青森県)	△ 1,371	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 1.35
6	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,306	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.29
7	ねやがわし 寝屋川市 (大阪府)	△ 1,300	わつかないし 稚内市 (北海道)	△ 1.241
8	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 1,285	かつらし 勝浦市 (千葉県)	△ 1.236
9	ひめじし 姫路市 (兵庫県)	△ 1,100	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.20
10	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 1,079	つくみし 津久見市 (大分県)	△ 1.18

第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(平成27年中)

順位	社会増減数		社会増減率	
	町村名	人	町村名	%
1	しめまち 志免町 (福岡県)	△ 407	のせがむら 野迫川村 (奈良県)	△ 5.80
2	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 404	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 3.46
3	とよのちよう 豊能町 (大阪府)	△ 392	おながわちよう 女川町 (宮城県)	△ 3.19875
4	とぎつちよう 時津町 (長崎県)	△ 388	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 3.19865
5	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 332	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	△ 3.01
6	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 313	らうすちよう 羅臼町 (北海道)	△ 2.87
7	いのちよう いの町 (高知県)	△ 300	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.82
8	かわさきまち 川崎町 (福岡県)	△ 297	たらまそん 多良間村 (沖縄県)	△ 2.80
9	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△ 280	とよねむら 豊根村 (愛知県)	△ 2.75
10	かみまち 加美町 (宮城県)	△ 273	くらたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 2.72



＜市区町村別：【外国人住民】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は大阪市、町村は群馬県大泉町

最も人口増加率の大きい市区は北海道石狩市、町村は北海道妹背牛町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は大阪市（3,649人）、町村は群馬県大泉町（340人）で、最も人口増加率の大きい市区は石狩市（89.58%）、町村は北海道妹背牛町（600.00%）となっている。（第20-1～20-2表参照）

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市（大阪府）	3,649	1	いしかりし 石狩市（北海道）	89.58
2	よこはまし 横浜市（神奈川県）	3,602	2	ながさきし 長崎市（長崎県）	59.70
3	としまく 豊島区（東京都）	2,924	3	くだまつし 下松市（山口県）	57.77
4	えどがわく 江戸川区（東京都）	2,819	4	うすきし 臼杵市（大分県）	54.40
5	しんじゅくく 新宿区（東京都）	2,569	5	いちききしきのし いちき串木野市（鹿児島県）	51.16
6	かわぐちし 川口市（埼玉県）	2,378	6	うとし 宇土市（熊本県）	44.09
7	なごやし 名古屋市長古屋市（愛知県）	2,270	7	くろいしし 黒石市（青森県）	33.33
8	かわさきし 川崎市（神奈川県）	2,164	8	みなみそうまし 南相馬市（福島県）	32.71
9	いたばし 板橋区（東京都）	2,125	9	さいかいし 西海市（長崎県）	29.73
10	ながさきし 長崎市（長崎県）	2,056	10	たいないし 胎内市（新潟県）	29.11

第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおいずみまち 大泉町（群馬県）	340	1	もせうしちよう 妹背牛町（北海道）	600.00
2	くつやんちよう 俱知安町（北海道）	280	2	うりゆうちよう 雨竜町（北海道）	500.00
3	たどつちよう 多度津町（香川県）	165	3	るすつむら 留寿都村（北海道）	392.00
4	はくほむら 白馬村（長野県）	142	4	にしおこつべむら 西興部村（北海道）	250.00
5	よしだちよう 吉田町（静岡県）	131	5	よこはままち 横浜町（青森県）	133.33
6	おんなそん 恩納村（沖縄県）	113	6	けいせいむら 芸西村（高知県）	114.29
7	にせごちよう 二セコ町（北海道）	106	7	しりうちよう 知内町（北海道）	100.00
8	るすつむら 留寿都村（北海道）	98	7	ほくりゆうちよう 北竜町（北海道）	100.00
9	たまむらまち 玉村町（群馬県）	87	7	なかがわちよう 中川町（北海道）	100.00
10	みずほまち 瑞穂町（東京都）	83	7	しらぬかちよう 白糠町（北海道）	100.00
			7	よもぎたむら 蓬田村（青森県）	100.00
			7	たばやまむら 丹波山村（山梨県）	100.00
			7	やすだちよう 安田町（高知県）	100.00
			7	となきそん 渡名喜村（沖縄県）	100.00

＜市区町村別：【外国人住民】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は横浜市、町村は群馬県大泉町

最も自然増加率の大きい市区は胎内市、町村は北海道大空町

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は横浜市（454人）、町村は群馬県大泉町（67人）で、最も自然増加率の大きい市区は胎内市（2.53%）、町村は北海道大空町（10.00%）となっている。（第20-3～20-4表参照）

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	よこはまし 横浜市（神奈川県）	454	1	たいないし 胎内市（新潟県）	2.53
2	かわぐちし 川口市（埼玉県）	302	2	つがるし つがる市（青森県）	2.33
2	なごやし 名古屋市長古屋市（愛知県）	302	3	おびひろし 帯広市（北海道）	1.81
4	こうとく 江東区（東京都）	173	4	なんこくし 南国市（高知県）	1.76
5	えどがわく 江戸川区（東京都）	170	5	ちりゆうし 知立市（愛知県）	1.67
6	かわさきし 川崎市（神奈川県）	156	6	じょうそうし 常総市（茨城県）	1.52
7	ふくおかし 福岡市（福岡県）	152	7	みよしし みよし市（愛知県）	1.51
8	はままつし 浜松市（静岡県）	148	8	ぜんつうし 善通寺市（香川県）	1.49
9	きたく 北区（東京都）	147	9	よしかわし 吉川市（埼玉県）	1.47
10	ちばし 千葉市（千葉県）	137	10	すずかし 鈴鹿市（三重県）	1.421

第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおいずみまち 大泉町（群馬県）	67	1	おおぞらちよう 大空町（北海道）	10.00
2	あいかわまち 愛川町（神奈川県）	16	2	いずもぎきまち 出雲崎町（新潟県）	9.09
3	かいたちよう 海田町（広島県）	13	3	いけだちよう 池田町（北海道）	8.33
4	かみさとまち 上里町（埼玉県）	11	4	おみむら 麻績村（長野県）	7.69
5	しみずちよう 清水町（静岡県）	10	5	みはらむら 三原村（高知県）	6.67
5	よしだちよう 吉田町（静岡県）	10	6	はちろうがたまち 八郎潟町（秋田県）	5.26
5	ひがしうらちよう 東浦町（愛知県）	10	7	よしのちよう 吉野町（奈良県）	4.76
8	さかいまち 境町（茨城県）	9	8	たかぎむら 喬木村（長野県）	4.00
9	たけとよちよう 武豊町（愛知県）	8	9	ならはまち 柵葉町（福島県）	3.85
9	にしはらちよう 西原町（沖縄県）	8	10	おしのむら 忍野村（山梨県）	3.61

<市区町村別：【外国人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪市、町村は北海道倶知安町

最も社会増加率の大きい市区は石狩市、町村は北海道妹背牛町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪市（4,050人）、町村は北海道倶知安町（276人）で、最も社会増加率の大きい市区は石狩市（89.58%）、町村は北海道妹背牛町（600.00%）となっている。（第20-5～20-6表参照）

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	4,050	1	いしかりし 石狩市 (北海道)	89.58
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,148	2	ながさきし 長崎市 (長崎県)	59.47
3	としまく 豊島区 (東京都)	2,813	3	くだまつし 下松市 (山口県)	58.45
4	えどがわく 江戸川区 (東京都)	2,649	4	うすきし 臼杵市 (大分県)	54.40
5	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	2,459	5	いちき串木野市 いちき串木野市 (鹿児島県)	50.00
6	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	2,076	6	うとし 宇土市 (熊本県)	45.16
7	ながさきし 長崎市 (長崎県)	2,048	7	くろいしし 黒石市 (青森県)	33.33
8	いたばしく 板橋区 (東京都)	2,046	8	みなみそうまし 南相馬市 (福島県)	33.18
9	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	2,008	9	さいかいし 西海市 (長崎県)	29.73
10	なごやし 名古屋市 (愛知県)	1,968	10	みかさし 三笠市 (北海道)	28.57

第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	くつちやんちよう 倶知安町 (北海道)	276	1	もせうしちよう 妹背牛町 (北海道)	600.00
2	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	273	2	うりゅうちよう 雨竜町 (北海道)	500.00
3	たどつちよう 多度津町 (香川県)	162	3	るすつむら 留寿都村 (北海道)	392.00
4	はくばむら 白馬村 (長野県)	142	4	にしおこつべむら 西興部村 (北海道)	250.00
5	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	121	5	よこほまち 横浜町 (青森県)	133.33
6	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	108	6	げいせいむら 芸西村 (高知県)	114.29
7	にせごちよう ニセコ町 (北海道)	106	7	しりうちよう 知内町 (北海道)	100.00
8	るすつむら 留寿都村 (北海道)	98	7	ほりゅうちよう 北竜町 (北海道)	100.00
9	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	83	7	なかがわちよう 中川町 (北海道)	100.00
10	みずほまち 瑞穂町 (東京都)	79	7	しらぬかちよう 白糠町 (北海道)	100.00
			7	よもぎたむら 蓬田村 (青森県)	100.00
			7	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	100.00
			7	やすだちよう 安田町 (高知県)	100.00
			7	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	100.00

<市区町村別：【外国人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は松阪市、町村は岐阜県坂祝町

最も人口減少率の大きい市区は歌志内市、町村は北海道初山別村

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は松阪市（△125人）、町村は岐阜県坂祝町（△61人）で、最も人口減少率の大きい市区は歌志内市（△60.00%）、町村は北海道初山別村（△100.00%）となっている。（第20-7～20-8表参照）

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	まつさかし 松阪市 (三重県)	△ 125	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 60.00
2	やまがたし 山県市 (岐阜県)	△ 98	2	すながわし 砂川市 (北海道)	△ 23.33
3	かしはらし 橿原市 (奈良県)	△ 86	3	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 19.05
4	かめやまし 亀山市 (三重県)	△ 64	4	ひらかわし 平川市 (青森県)	△ 15.79
5	まつもとし 松本市 (長野県)	△ 63	5	やまがたし 山県市 (岐阜県)	△ 14.04
5	おおいたし 大分市 (大分県)	△ 63	6	つくみし 津久見市 (大分県)	△ 13.95
7	くさつし 草津市 (滋賀県)	△ 60	7	くしまし 串間市 (宮崎県)	△ 13.73
8	いたみし 伊丹市 (兵庫県)	△ 59	8	にいみし 新見市 (岡山県)	△ 13.19
9	かどまし 門真市 (大阪府)	△ 58	9	ゆりほんじようし 由利本荘市 (秋田県)	△ 12.69
10	おうみはちまんし 近江八幡市 (滋賀県)	△ 51	10	しんじようし 新庄市 (山形県)	△ 12.26

第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	さかほざちよう 坂祝町 (岐阜県)	△ 61	1	しよさんべつむら 初山別村 (北海道)	△ 100.00
2	なかのじようまち 中之条町 (群馬県)	△ 60	1	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	△ 100.00
3	きたなかがすくそん 北中城村 (沖縄県)	△ 26	3	しんしのつむら 新篠津村 (北海道)	△ 60.00
4	こものちよう 菰野町 (三重県)	△ 25	4	なかとんべつちよう 中頓別町 (北海道)	△ 50.00
5	ひのちよう 日野町 (滋賀県)	△ 24	4	りしりちよう 利尻町 (北海道)	△ 50.00
5	はりまちちよう 播磨町 (兵庫県)	△ 24	4	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	△ 50.00
5	おうじちよう 王寺町 (奈良県)	△ 24	4	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 50.00
8	たかはたまち 高島町 (山形県)	△ 21	8	しもいちちよう 下市町 (奈良県)	△ 43.33
8	めいわちちよう 明和町 (三重県)	△ 21	9	きょうわちちよう 共和町 (北海道)	△ 38.46
10	ごかまち 五霞町 (茨城県)	△ 20	10	つなぎまち 津奈木町 (熊本県)	△ 37.50
10	にゆうぜんまち 入善町 (富山県)	△ 20			
10	たるいちちよう 垂井町 (岐阜県)	△ 20			
10	しろいしちよう 白石町 (佐賀県)	△ 20			

<市区町村別：【外国人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は岐阜県御嵩町  
 最も自然減少率の大きい市区は三笠市、町村は福岡県添田町

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△401人）、町村は岐阜県御嵩町（△5人）で、最も自然減少率の大きい市区は三笠市（△7.14%）、町村は福岡県添田町（△20.00%）となっている。（第20-9～20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 401	1	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 7.14
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 105	2	びばいし 美唄市 (北海道)	△ 6.12
3	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 83	3	ゆうぱりし 夕張市 (北海道)	△ 3.23
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 74	4	ありだし 有田市 (和歌山県)	△ 3.05
5	あまがさきし 尼崎市 (兵庫県)	△ 56	5	きょうたんごし 京丹後市 (京都府)	△ 2.23
6	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 41	6	みやつし 宮津市 (京都府)	△ 2.21
7	にしのみやし 西宮市 (兵庫県)	△ 27	7	たけはらし 竹原市 (広島県)	△ 1.88
8	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 21	8	はしもとし 橋本市 (和歌山県)	△ 1.59
9	たからづかし 宝塚市 (兵庫県)	△ 20	9	おおたけし 大竹市 (広島県)	△ 1.57
10	わかやまし 和歌山市 (和歌山県)	△ 18	10	おおさかさやまし 大阪狭山市 (大阪府)	△ 1.56

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	みたけちよう 御嵩町 (岐阜県)	△ 5	1	そえだまち 添田町 (福岡県)	△ 20.00
2	あかむら 葉山町 (神奈川県)	△ 4	2	あかむら 赤村 (福岡県)	△ 9.09
2	ただおかし 忠岡町 (大阪府)	△ 4	3	しもかわちよう 下川町 (北海道)	△ 8.33
4	たごまち 多古町 (千葉県)	△ 3	4	きょうわちよう 共和町 (北海道)	△ 7.69
4	ふちゅうちよう 府中町 (広島県)	△ 3	4	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 7.69
4	みずまきまち 水巻町 (福岡県)	△ 3	6	みなみやましむら 南山城村 (京都府)	△ 7.14
7	みさとまち 美里町 (宮城県)	△ 2	7	わかちちよう 和束町 (京都府)	△ 5.88
7	おおいだまち 大石田町 (山形県)	△ 2	8	きよなんまち 鋸南町 (千葉県)	△ 5.56
7	いなわしろまち 猪苗代町 (福島県)	△ 2	9	あきおたちちよう 安芸太田町 (広島県)	△ 4.76
7	なかのじようまち 中之条町 (群馬県)	△ 2	10	いのだまち 糸田町 (福岡県)	△ 4.55
7	らんざんまち 嵐山町 (埼玉県)	△ 2			
7	きよなんまち 鋸南町 (千葉県)	△ 2			
7	つばたまち 津幡町 (石川県)	△ 2			
7	えいへいじちよう 永平寺町 (福井県)	△ 2			
7	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	△ 2			
7	みはまちちよう 美浜町 (愛知県)	△ 2			
7	へぐりちよう 平群町 (奈良県)	△ 2			
7	ひらおちちよう 平生町 (山口県)	△ 2			
7	そえだまち 添田町 (福岡県)	△ 2			
7	かんだまち 荻田町 (福岡県)	△ 2			

<市区町村別：【外国人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は浜松市、町村は岐阜県坂祝町  
 最も社会減少率の大きい市区は歌志内市、町村は北海道初山別村

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は浜松市（△171人）、町村は岐阜県坂祝町（△67人）で、最も社会減少率の大きい市区は歌志内市（△60.00%）、町村は北海道初山別村（△100.00%）となっている。（第20-11～20-12表参照）

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	はままつし 浜松市 (静岡県)	△ 171	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 60.00
2	まつさかし 松阪市 (三重県)	△ 149	2	すながわし 砂川市 (北海道)	△ 23.33
3	あしがたし 山形市 (岐阜県)	△ 100	3	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 19.05
4	かはらし 榎原市 (奈良県)	△ 87	4	ひらかわし 平川市 (青森県)	△ 15.79
5	かめやまし 亀山市 (三重県)	△ 74	5	やまがたし 山形市 (岐阜県)	△ 14.33
6	こさいし 湖西市 (静岡県)	△ 71	6	つくみし 津久見市 (大分県)	△ 13.95
7	くさつし 草津市 (滋賀県)	△ 70	7	くしまし 串間市 (宮崎県)	△ 13.73
8	まつもとし 松本市 (長野県)	△ 64	8	にいみし 新見市 (岡山県)	△ 13.19
9	おおいたし 大分市 (大分県)	△ 62	9	しんじちよう 新庄市 (山形県)	△ 12.26
10	おうみはちまんし 近江八幡市 (滋賀県)	△ 56	10	ゆりほんじちよう 由利本荘市 (秋田県)	△ 11.92

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(平成27年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	さかほぎちよう 坂祝町 (岐阜県)	△ 67	1	しよさんべつむら 初山別村 (北海道)	△ 100.00
2	なかのじようまち 中之条町 (群馬県)	△ 58	1	あわしまらむら 粟島浦村 (新潟県)	△ 100.00
3	あしべつし 芦野町 (三重県)	△ 29	3	しんしのつむら 新篠津村 (北海道)	△ 60.00
3	ひのちよう 日野町 (滋賀県)	△ 29	4	なかとんべつちよう 中頓別町 (北海道)	△ 50.00
5	きたなかくすぐそん 北中城村 (沖縄県)	△ 28	4	りりちちよう 利尻町 (北海道)	△ 50.00
6	はりまちちよう 播磨町 (兵庫県)	△ 26	4	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	△ 50.00
7	たるいちちよう 垂井町 (岐阜県)	△ 25	4	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 50.00
8	おうじちちよう 王寺町 (奈良県)	△ 24	8	しむいちちちよう 下市町 (奈良県)	△ 43.33
9	ごごまち 五霞町 (茨城県)	△ 22	9	つなぎまち 津奈木町 (熊本県)	△ 37.50
10	たかはたまち 高島町 (山形県)	△ 21	10	りしりふじちちよう 利尻富士町 (北海道)	△ 36.84

(参考)

○ 平成27年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、三大都市圏の都市部に集中しており、外国人住民の人口増加の総計の人口増加への影響度（外国人住民の人口増加数÷総計の人口増加数）が増している団体がほとんどで、影響度が5割前後にのぼる団体も多い。（第21表参照）

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(平成27年中)

順位	市区町村名	平成27年中			平成26年中				
		外国人住民の人口増加数		総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B	割合 A/B	外国人住民 の人口増加数		総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D	割合 C/D
		A	人			C	人		
			人	人	%	人	人	%	
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	3,649		10,789	33.8	547	2,936	18.6	
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,602		7,107	50.7	2,538	8,050	31.5	
3	としまく 豊島区 (東京都)	2,924		5,132	57.0	2,083	3,864	53.9	
4	えどがわく 江戸川区 (東京都)	2,819		6,125	46.0	1,798	4,146	43.4	
5	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	2,569		6,481	39.6	1,895	3,630	52.2	
6	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	2,378		3,479	68.4	2,305	5,216	44.2	
7	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,270		9,004	25.2	1,124	5,549	20.3	
8	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	2,164		14,284	15.1	1,485	11,719	12.7	
9	いたばし 板橋区 (東京都)	2,125		6,586	32.3	1,308	4,132	31.7	
10	ながさきし 長崎市 (長崎県)	2,056		△ 1,051	△ 195.6	233	△ 2,742	△ 8.5	

○平成27年中の出生者数が10人未満の団体は、80団体

総計において、平成27年中の出生者数が10人未満の団体は、80団体（前年77団体）となっており、人口段階が5千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、3団体（前年5団体）となっており、人口段階が1千人未満の区分に分布している。（第22表参照）

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(平成28年人口)														
		1人 ~	500人 ~	1千人 ~	2千人 ~	3千人 ~	4千人 ~	5千人 ~	6千人 ~	7千人 ~	8千人 ~	9千人 ~	1万人 ~	3万人 ~	5万人 ~	10万人 ~
出生者数 (平成27年中)	0人	3団体	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人~	77団体	10	14	30	18	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	10人~	111団体	0	2	19	28	36	13	10	1	1	1	0	0	0	0
	20人~	107団体	0	0	1	6	25	29	22	9	10	4	1	0	0	0
	30人~	69団体	0	0	0	1	3	5	10	10	16	10	10	4	0	0
	40人~	76団体	0	0	0	0	0	4	10	17	13	11	8	13	0	0
	50人~	245団体	0	0	0	0	0	0	4	13	16	18	17	177	0	0
	100人~	259団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	216	40	0
	200人~	165団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	123	10
	300人~	107団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	52	50
400人~	84団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	63	
500人~	438団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	146	287

注)人口が0人の団体を除く。

<トピックス>

○ 全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加しているいくつかの団体について、それに寄与したと考えられる主な取組を紹介します。

団体名、H28.1.1人口、人口増加数(H25,H26,H27) (人口は日本人住民人口)		人口増加に寄与したと考えられる主な取組 (自治体からの回答を要約して記載)
山形県 ひがしねし 東根市	H28 47,600人	4工業団地を中心とする働く場の確保、低廉な宅地の供給、子育て支援施策の積極的な推進(県内でいち早く子どもの医療費無料化を実施。「遊育」「共育」等の独自の子育て支援)
	H25中 +107人	
	H26中 +149人	
	H27中 +53人	
新潟県 あわしまうらむら 粟島浦村	H28 363人	しおかぜ留学制度(H25年度～)による留学生の増(H27年度は10名受入れ)、それに伴う家族の移住、小中学校の生徒増に伴う教職員数の増(島外からも)
	H25中 +8人	
	H26中 +14人	
	H27中 +7人	
石川県 のみし 能美市	H28 49,050人	子ども医療費無料化(18歳まで)、妊娠・出産に伴う疾病医療費全額助成、病後児保育(2か月児～)、保育料引下げ等、45歳未満世代の住宅確保に係る定住促進助成金、住居と起業をセットにしたワーク・イン・レジデンス制度(H25年～。実績11件)
	H25中 +45人	
	H26中 +42人	
	H27中 +20人	
福井県 さばえし 鯖江市	H28 68,285人	若者が住みたくなる・住み続けたいくなるまちづくり(「河和田アートキャンプ」では、毎夏100人前後の学生が空き家古民家を拠点にアート活動や地域住民との交流を展開し、10人近くが定住又は就労。「ゆるい移住」で体験移住した15人中7人が継続中)
	H25中 +41人	
	H26中 +9人	
	H27中 +48人	
静岡県 ながいずみちよう 長泉町	H28 42,457人	可住地面積が小さく、産業誘致による安定した財政基盤を背景として、こども医療費助成、多子世帯保育料の経済的支援、公立幼稚園・保育園・小学校・中学校全教室にエアコン設置、健康づくり拠点施設整備等を実施
	H25中 +255人	
	H26中 +175人	
	H27中 +318人	
三重県 たまきちよう 玉城町	H28 15,564人	特別保育・延長保育・一時保育・病児保育、0歳児保育等、県内先駆けとなる小学校での土曜日授業やLEGOブロックを活用した英語教育等、高齢者用オンデマンドバス(路線図・時刻表のない独自システム)、高齢者の外出ログによるきめ細かな見守り
	H25中 +48人	
	H26中 +138人	
	H27中 +8人	
和歌山県 ひだかちよう 日高町	H28 7,912人	地籍調査完了による不動産取引の円滑化、子ども医療費の無料化(所得制限なし。0～18歳の子ども)、保育所での0歳児保育の実施(生後6か月～)、学童保育所の開設・運営(2か所)
	H25中 +89人	
	H26中 +3人	
	H27中 +24人	
宮崎県 きじちよう 木城町	H28 5,412人	医療費助成(小学校入学まで無料、高校卒業までは月額800円)、保育料助成、転入奨励金、住宅取得奨励金、出産祝金、就学祝金
	H25中 +47人	
	H26中 +10人	
	H27中 +7人	
鹿児島県 としまむら 十島村	H28 683人	定住促進住宅や空き家改修住宅の貸出し、婚姻・出生等に伴う生活資金(居住要件1年以上)、村内就業者育成奨励金、定住プロジェクトチームによる移住希望者への情報提供や移住者への生活相談等
	H25中 +19人	
	H26中 +28人	
	H27中 +19人	
沖縄県 きただいとうそん 北大東村	H28 586人	公営住宅建設に伴う家族連れ若年層のUターン等の増。北大東村出産及び定住促進奨励助成金制度(検診に伴う渡航費用や出産に伴う多額の滞在費用の助成等)を整備
	H25中 +13人	
	H26中 +21人	
	H27中 +12人	
沖縄県 たけとみちよう 竹富町	H28 4,202人	H25年の石垣空港が開港等に伴う観光客の増加により、観光業の雇用機会が増大。こども医療費助成の拡大(所得制限なし。中学卒業まで)、助成対象者の乗船料金の往復補助等、子育て支援策を実施
	H25中 +40人	
	H26中 +92人	
	H27中 +49人	

## (5) 三大都市圏並びに地方圏の人口及び人口動態

- 日本人住民の三大都市圏の人口が、10年連続で全国人口の半数を上回る。  
 ○日本人住民では、東京圏は引き続き増加、名古屋圏、関西圏は引き続き減少。

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,602万5,920人（前年6,589万3,068人）で、全国人口の51.56%（前年51.39%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が28.22%（前年28.05%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.93%（前年8.92%）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.41%（前年と同じ）となっている。

日本人住民では、6,449万0,005人（前年6,443万5,084人）で、全国人口の51.23%（前年51.07%）となり、10年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が28.01%（前年27.86%）、名古屋圏が8.86%（前年8.85%）及び関西圏が14.36%（前年と同じ）となっている。

外国人住民では、153万5,915人（前年145万7,984人）で、全国人口の70.63%（前年70.68%）となっている。内訳は、東京圏が40.48%（前年39.83%）、名古屋圏が13.22%（前年13.45%）及び関西圏が16.93%（前年17.40%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では6,204万0,291人（前年6,233万3,415人）で、全国人口の48.44%（前年48.61%）、日本人住民では6,140万1,737人（前年6,172万8,492人）で、全国人口の48.77%（前年48.93%）で、外国人住民では63万8,554人（前年60万4,923人）で、全国人口の29.37%（前年29.32%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏の人口は引き続き増加しており、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
東京圏	総人口 人	35,739,042	(35,745,690)	35,839,351	35,973,253	36,140,812
	増減人口 人	—	(—)	93,661	133,902	167,559
	増減率 %	—	(—)	0.26	0.37	0.47
	全国人口に占める割合%	27.84	(27.78)	27.90	28.05	28.22
名古屋圏	総人口 人	11,437,298	(11,456,737)	11,445,642	11,437,654	11,435,859
	増減人口 人	—	(—)	△ 11,095	△ 7,988	△ 1,795
	増減率 %	—	(—)	△ 0.10	△ 0.07	△ 0.02
	全国人口に占める割合%	8.91	(8.90)	8.91	8.92	8.93
関西圏	総人口 人	18,526,582	(18,560,203)	18,522,993	18,482,161	18,449,249
	増減人口 人	—	(—)	△ 37,210	△ 40,832	△ 32,912
	増減率 %	—	(—)	△ 0.20	△ 0.22	△ 0.18
	全国人口に占める割合%	14.43	(14.42)	14.42	14.41	14.41
三大都市圏 合計	総人口 人	65,702,922	(65,762,630)	65,807,986	65,893,068	66,025,920
	増減人口 人	—	(—)	45,356	85,082	132,852
	増減率 %	—	(—)	0.07	0.13	0.20
	全国人口に占める割合%	51.18	(51.10)	51.24	51.39	51.56
地方圏	総人口 人	62,670,957	(62,921,749)	62,630,027	62,333,415	62,040,291
	増減人口 人	—	(—)	△ 291,722	△ 296,612	△ 293,124
	増減率 %	—	(—)	△ 0.46	△ 0.47	△ 0.47
	全国人口に占める割合%	48.82	(48.90)	48.76	48.61	48.44
全国計	総人口 人	128,373,879	(128,684,379)	128,438,013	128,226,483	128,066,211
	増減人口 人	—	(—)	△ 246,366	△ 211,530	△ 160,272
	増減率 %	—	(—)	△ 0.19	△ 0.16	△ 0.12
	全国人口に占める割合%	100.00	(100.00)	100.00	100.00	100.00

注1) 地域区分は次のとおりである。

- 三大都市圏
  - 東京圏……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
  - 名古屋圏……岐阜県、愛知県、三重県
  - 関西圏……京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 地方圏……三大都市圏を除く地域

※第23-2～23-6表においても同様である。

注2) 平成25年は3月31日現在の数値、

平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

なお、平成25年の( )書きは1月1日現在の数値である。

第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
東京圏	総人口 人	34,617,309	34,768,253	34,871,901	34,913,761	34,974,050	(34,972,892)	35,057,747	35,151,697	35,260,591
	増減人口 人	198,689	150,944	103,648	41,860	60,289	(-)	84,855	93,950	108,894
	増減率 %	0.58	0.44	0.30	0.12	0.17	(-)	0.24	0.27	0.31
	全国人口に占める割合%	27.24	27.36	27.47	27.57	27.67	(27.61)	27.73	27.86	28.01
名古屋圏	総人口 人	11,161,813	11,170,433	11,170,594	11,170,728	11,162,249	(11,177,721)	11,171,220	11,160,249	11,148,377
	増減人口 人	24,303	8,620	161	134	△ 8,479	(-)	△ 6,501	△ 10,971	△ 11,872
	増減率 %	0.22	0.08	0.00	0.00	△ 0.08	(-)	△ 0.06	△ 0.10	△ 0.11
	全国人口に占める割合%	8.78	8.79	8.80	8.82	8.83	(8.82)	8.84	8.85	8.86
関西圏	総人口 人	18,233,496	18,232,638	18,215,688	18,196,321	18,169,689	(18,199,730)	18,165,652	18,123,138	18,081,037
	増減人口 人	2,796	△ 858	△ 16,950	△ 19,367	△ 26,632	(-)	△ 34,078	△ 42,514	△ 42,101
	増減率 %	0.02	△ 0.00	△ 0.09	△ 0.11	△ 0.15	(-)	△ 0.19	△ 0.23	△ 0.23
	全国人口に占める割合%	14.35	14.35	14.35	14.37	14.38	(14.37)	14.37	14.36	14.36
三大都市圏 合計	総人口 人	64,012,618	64,171,324	64,258,183	64,280,810	64,305,988	(64,350,343)	64,394,619	64,435,084	64,490,005
	増減人口 人	225,788	158,706	86,859	22,627	25,178	(-)	44,276	40,465	54,921
	増減率 %	0.35	0.25	0.14	0.04	0.04	(-)	0.07	0.06	0.09
	全国人口に占める割合%	50.37	50.51	50.63	50.75	50.88	(50.80)	50.93	51.07	51.23
地方圏	総人口 人	63,063,565	62,886,536	62,665,227	62,378,873	62,087,691	(62,328,305)	62,040,015	61,728,492	61,401,737
	増減人口 人	△ 215,783	△ 177,029	△ 221,309	△ 286,354	△ 291,182	(-)	△ 288,290	△ 311,523	△ 326,755
	増減率 %	△ 0.34	△ 0.28	△ 0.35	△ 0.46	△ 0.47	(-)	△ 0.46	△ 0.50	△ 0.53
	全国人口に占める割合%	49.63	49.49	49.37	49.25	49.12	(49.20)	49.07	48.93	48.77
全国計	総人口 人	127,076,183	127,057,860	126,923,410	126,659,683	126,393,679	(126,678,648)	126,434,634	126,163,576	125,891,742
	増減人口 人	10,005	△ 18,323	△ 134,450	△ 263,727	△ 266,004	(-)	△ 244,014	△ 271,058	△ 271,834
	増減率 %	0.01	△ 0.01	△ 0.11	△ 0.21	△ 0.21	(-)	△ 0.19	△ 0.21	△ 0.22
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	(100.00)	100.00	100.00	100.00

注) 平成25年以前は各年3月31日現在、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。  
 なお、平成25年の( )書きは1月1日現在の数値である。  
 ※第23-3～23-6表においても同様である。

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
東京圏	総人口 人	764,992	(772,798)	781,604	821,556	880,221
	増減人口 人	—	(-)	8,806	39,952	58,665
	増減率 %	—	(-)	1.14	5.11	7.14
	全国人口に占める割合%	38.63	(38.53)	39.01	39.83	40.48
名古屋圏	総人口 人	275,049	(279,016)	274,422	277,405	287,482
	増減人口 人	—	(-)	△ 4,594	2,983	10,077
	増減率 %	—	(-)	△ 1.65	1.09	3.63
	全国人口に占める割合%	13.89	(13.91)	13.70	13.45	13.22
関西圏	総人口 人	356,893	(360,473)	357,341	359,023	368,212
	増減人口 人	—	(-)	△ 3,132	1,682	9,189
	増減率 %	—	(-)	△ 0.87	0.47	2.56
	全国人口に占める割合%	18.02	(17.97)	17.84	17.40	16.93
三大都市圏 合計	総人口 人	1,396,934	(1,412,287)	1,413,367	1,457,984	1,535,915
	増減人口 人	—	(-)	1,080	44,617	77,931
	増減率 %	—	(-)	0.08	3.16	5.35
	全国人口に占める割合%	70.55	(70.41)	70.55	70.68	70.63
地方圏	総人口 人	583,266	(593,444)	590,012	604,923	638,554
	増減人口 人	—	(-)	△ 3,432	14,911	33,631
	増減率 %	—	(-)	△ 0.58	2.53	5.56
	全国人口に占める割合%	29.45	(29.59)	29.45	29.32	29.37
全国計	総人口 人	1,980,200	(2,005,731)	2,003,379	2,062,907	2,174,469
	増減人口 人	—	(-)	△ 2,352	59,528	111,562
	増減率 %	—	(-)	△ 0.12	2.97	5.41
	全国人口に占める割合%	100.00	(100.00)	100.00	100.00	100.00

第23-4表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
総人口 人	19,946,008	(19,981,915)	19,944,772	19,903,503	19,869,112
増減人口 人	—	(-)	△ 37,143	△ 41,269	△ 34,391
増減率 %	—	(-)	△ 0.19	△ 0.21	△ 0.17
全国人口に占める割合%	15.54	(15.53)	15.53	15.52	15.51

第23-5表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
総人口 人	19,615,817	19,619,208	19,606,615	19,590,793	19,565,052	(19,597,224)	19,563,607	19,520,921	19,477,061
増減人口 人	7,231	3,391	△ 12,593	△ 15,822	△ 25,741	(-)	△ 33,617	△ 42,686	△ 43,860
増減率 %	0.04	0.02	△ 0.06	△ 0.08	△ 0.13	(-)	△ 0.17	△ 0.22	△ 0.22
全国人口に占める割合%	15.44	15.44	15.45	15.47	15.48	(15.47)	15.47	15.47	15.47

第23-6表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年	平成28年
総人口 人	380,956	(384,691)	381,165	382,582	392,051
増減人口 人	—	(-)	△ 3,526	1,417	9,469
増減率 %	—	(-)	△ 0.92	0.37	2.48
全国人口に占める割合%	19.24	(19.18)	19.03	18.55	18.03

## 2 年齢階級別人口

### (1) 全国の年齢階級別人口

#### <日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始以降毎年増加。平成27年から年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始以降毎年減少

// 老年人口の割合は、毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民において、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降毎年増加しており、平成27年から年少人口の2倍以上となっている。

また、外国人住民において、年少人口、生産年齢人口及び老年人口のいずれも増加した。

年少人口及び生産年齢人口の割合は、日本人住民では、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。

また、外国人住民においては、年少人口の割合及び生産年齢人口の割合は減少し、老年人口の割合は増加した。（第24-2～24-3表、第6図参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25

注1) 平成25年は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成28年の数値は、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者65名を含んでいない。



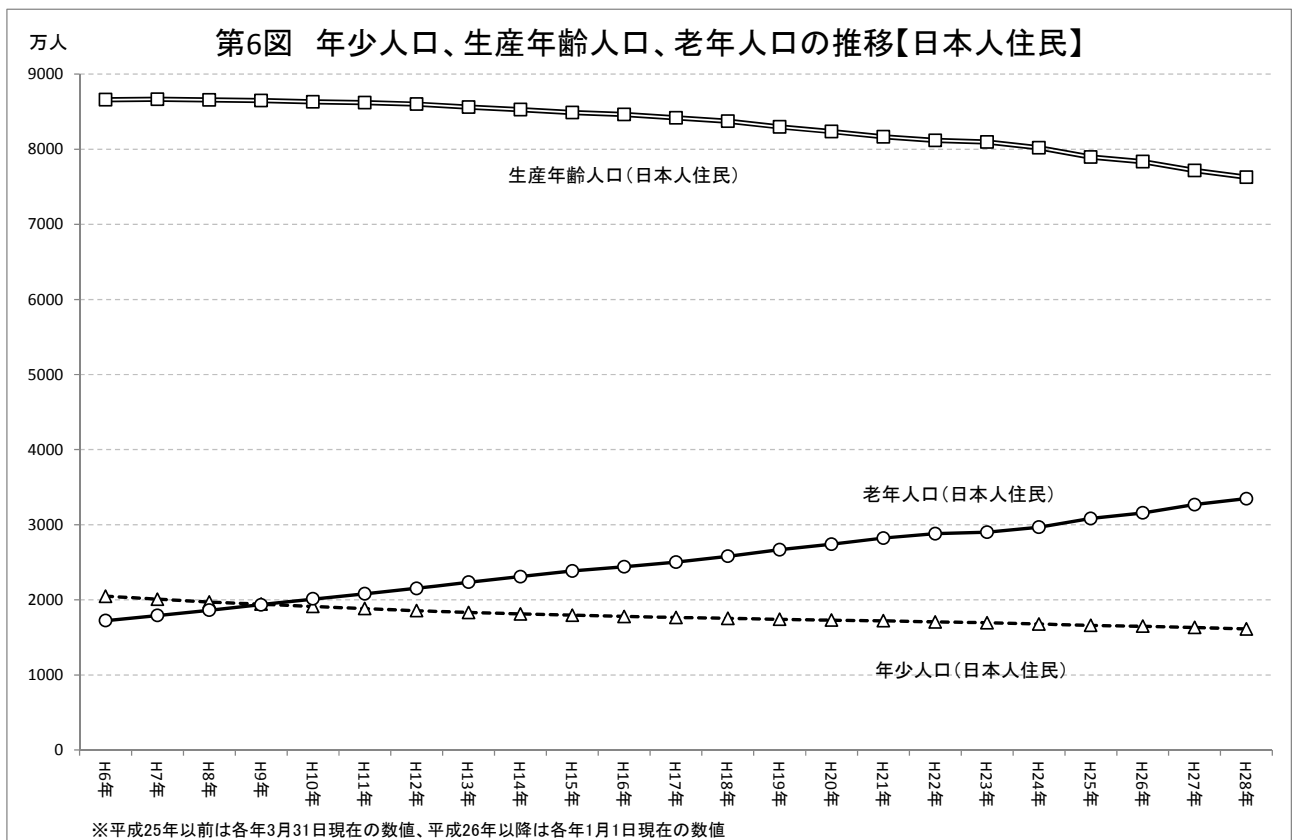
第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90
28	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59

注1) 平成25年以前は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成28年の数値は、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県における年齢不詳者6名を含んでいない。



第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98
28	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90

注1)平成25年は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2)各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考)直近の平成28年の数値は、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者59名を含んでいない。

人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は40～44歳（995万9,617人、全国人口の7.78%）で、次いで65～69歳（988万0,118人、全国人口の7.71%）、45～49歳（886万8,978人、全国人口の6.93%）の順となっており、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,656万8,370人、51.98%）を占めている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【総計】(平成28年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,654,125	2,524,743	5,178,868	4.04
5～9	2,805,336	2,664,667	5,470,003	4.27
10～14	2,907,523	2,765,413	5,672,936	4.43
15～19	3,105,097	2,956,644	6,061,741	4.73
20～24	3,227,543	3,069,236	6,296,779	4.92
25～29	3,457,088	3,287,485	6,744,573	5.27
30～34	3,870,646	3,723,715	7,594,361	5.93
35～39	4,337,775	4,181,123	8,518,898	6.65
40～44	5,061,058	4,898,559	9,959,617	7.78
45～49	4,486,719	4,382,259	8,868,978	6.93
50～54	4,078,198	4,034,574	8,112,772	6.33
55～59	3,777,037	3,794,514	7,571,551	5.91
60～64	4,141,310	4,252,037	8,393,347	6.55
65～69	4,788,981	5,091,137	9,880,118	7.71
70～74	3,515,913	4,046,636	7,562,549	5.91
75～79	2,785,544	3,497,578	6,283,122	4.91
80～84	1,999,716	2,986,273	4,985,989	3.89
85～89	1,052,490	2,054,044	3,106,534	2.43
90～94	339,767	1,031,462	1,371,229	1.07
95～99	64,868	305,228	370,096	0.29
100歳以上	7,931	54,154	62,085	0.05
計	62,464,665	65,601,481	128,066,146	100

注)年齢不詳者を含んでいない。

※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は65～69歳（982万5,444人、全国人口の7.80%）、次いで40～44歳（976万9,553人、全国人口の7.76%）、45～49歳（869万3,328人、全国人口の6.91%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,593万5,672人、52.37%）を占めた。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(平成28年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,615,008	2,488,256	5,103,264	4.05
5～9	2,774,451	2,635,218	5,409,669	4.30
10～14	2,880,325	2,739,852	5,620,177	4.46
15～19	3,058,304	2,911,629	5,969,933	4.74
20～24	3,080,640	2,939,386	6,020,026	4.78
25～29	3,290,519	3,138,684	6,429,203	5.11
30～34	3,745,664	3,586,320	7,331,984	5.82
35～39	4,242,392	4,059,863	8,302,255	6.59
40～44	4,982,186	4,787,367	9,769,553	7.76
45～49	4,417,833	4,275,495	8,693,328	6.91
50～54	4,021,450	3,953,109	7,974,559	6.33
55～59	3,736,496	3,738,833	7,475,329	5.94
60～64	4,108,785	4,212,077	8,320,862	6.61
65～69	4,762,745	5,062,699	9,825,444	7.80
70～74	3,498,860	4,025,813	7,524,673	5.98
75～79	2,774,366	3,481,709	6,256,075	4.97
80～84	1,993,769	2,975,872	4,969,641	3.95
85～89	1,049,614	2,048,172	3,097,786	2.46
90～94	338,531	1,028,443	1,366,974	1.09
95～99	64,603	304,463	369,066	0.29
100歳以上	7,901	54,034	61,935	0.05
計	61,444,442	64,447,294	125,891,736	100

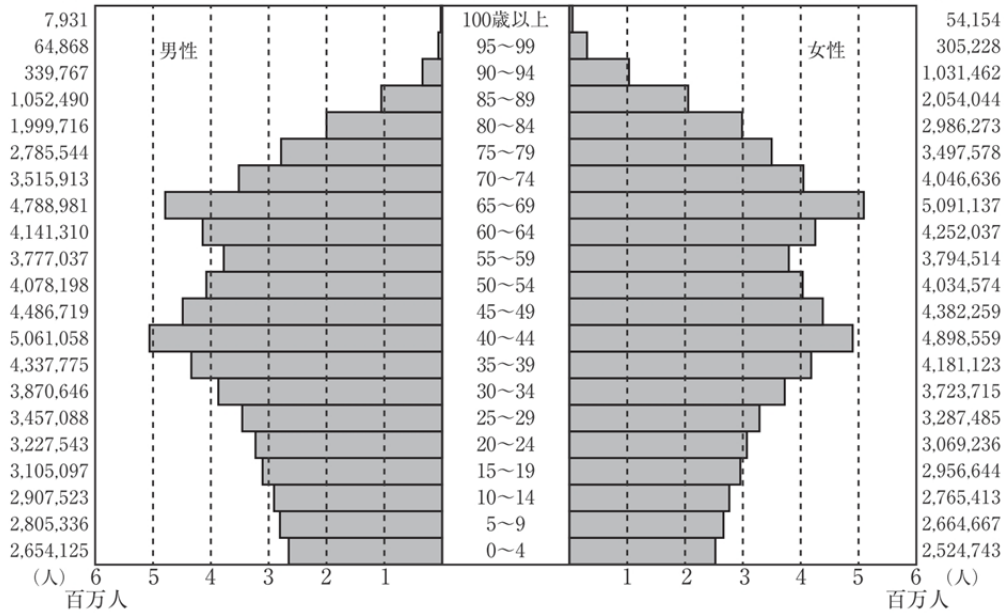
外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（31万5,370人、全国人口の14.50%）で、次いで20～24歳（27万6,753人、全国人口の12.73%）、30～34歳（26万2,377人、全国人口の12.07%）の順となっており、30歳以上の人口で全国人口の過半数（130万1,782人、59.87%）を占めている。（第25-3表、第7-3図参照）

第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(平成28年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	39,117	36,487	75,604	3.48
5～9	30,885	29,449	60,334	2.77
10～14	27,198	25,561	52,759	2.43
15～19	46,793	45,015	91,808	4.22
20～24	146,903	129,850	276,753	12.73
25～29	166,569	148,801	315,370	14.50
30～34	124,982	137,395	262,377	12.07
35～39	95,383	121,260	216,643	9.96
40～44	78,872	111,192	190,064	8.74
45～49	68,886	106,764	175,650	8.08
50～54	56,748	81,465	138,213	6.36
55～59	40,541	55,681	96,222	4.43
60～64	32,525	39,960	72,485	3.33
65～69	26,236	28,438	54,674	2.51
70～74	17,053	20,823	37,876	1.74
75～79	11,178	15,869	27,047	1.24
80～84	5,947	10,401	16,348	0.75
85～89	2,876	5,872	8,748	0.40
90～94	1,236	3,019	4,255	0.20
95～99	265	765	1,030	0.05
100歳以上	30	120	150	0.01
計	1,020,223	1,154,187	2,174,410	100

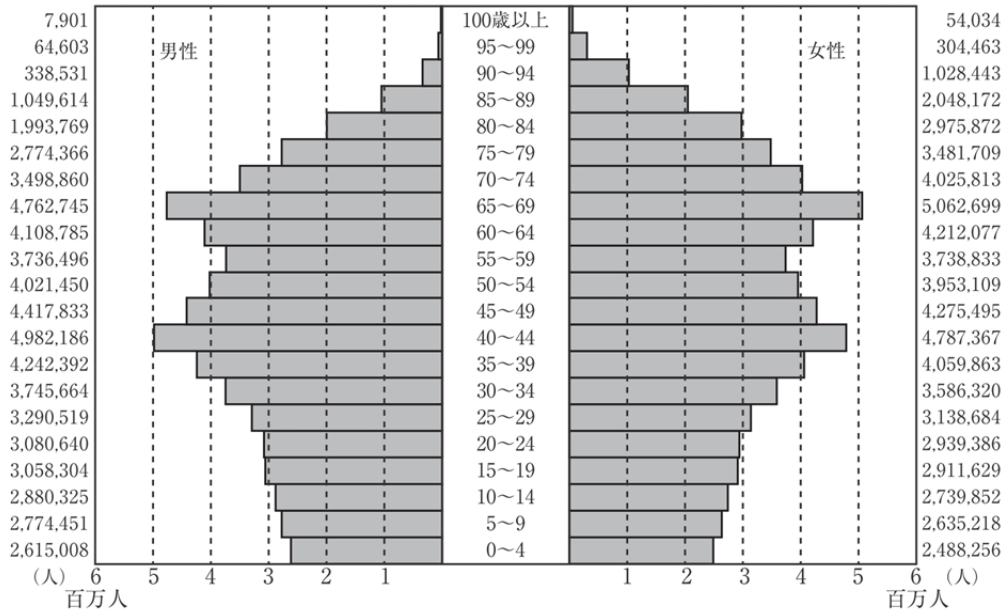
### 第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（平成28年人口）

※数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者65名を含んでいない。



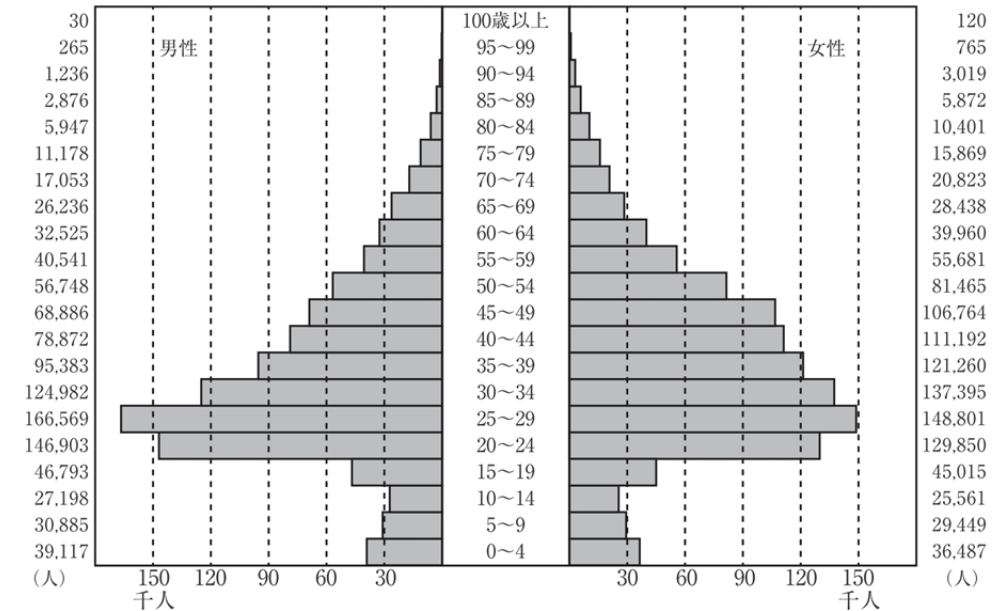
### 第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（平成28年人口）

※数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県における年齢不詳者6名を含んでいない。



### 第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（平成28年人口）

※数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者59名を含んでいない。



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計及び日本人住民については、50～54歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、55～59歳から上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。外国人住民については、25～29歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、30～34歳から上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。（第26表参照）

第26表 年齢階級別人口男女構成比(平成28年人口)

【総計】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.25	48.75
5～9	51.29	48.71
10～14	51.25	48.75
15～19	51.22	48.78
20～24	51.26	48.74
25～29	51.26	48.74
30～34	50.97	49.03
35～39	50.92	49.08
40～44	50.82	49.18
45～49	50.59	49.41
50～54	50.27	49.73
55～59	49.88	50.12
60～64	49.34	50.66
65～69	48.47	51.53
70～74	46.49	53.51
75～79	44.33	55.67
80～84	40.11	59.89
85～89	33.88	66.12
90～94	24.78	75.22
95～99	17.53	82.47
100～	12.77	87.23
計	48.78	51.22

【日本人住民】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.24	48.76
5～9	51.29	48.71
10～14	51.25	48.75
15～19	51.23	48.77
20～24	51.17	48.83
25～29	51.18	48.82
30～34	51.09	48.91
35～39	51.10	48.90
40～44	51.00	49.00
45～49	50.82	49.18
50～54	50.43	49.57
55～59	49.98	50.02
60～64	49.38	50.62
65～69	48.47	51.53
70～74	46.50	53.50
75～79	44.35	55.65
80～84	40.12	59.88
85～89	33.88	66.12
90～94	24.76	75.24
95～99	17.50	82.50
100～	12.76	87.24
計	48.81	51.19

【外国人住民】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.74	48.26
5～9	51.19	48.81
10～14	51.55	48.45
15～19	50.97	49.03
20～24	53.08	46.92
25～29	52.82	47.18
30～34	47.63	52.37
35～39	44.03	55.97
40～44	41.50	58.50
45～49	39.22	60.78
50～54	41.06	58.94
55～59	42.13	57.87
60～64	44.87	55.13
65～69	47.99	52.01
70～74	45.02	54.98
75～79	41.33	58.67
80～84	36.38	63.62
85～89	32.88	67.12
90～94	29.05	70.95
95～99	25.73	74.27
100～	20.00	80.00
計	46.92	53.08

## (2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.39%）で、次いで滋賀県（14.63%）、佐賀県（13.94%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.45%）で、次いで青森県（11.42%）、北海道（11.43%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成28年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	17.39	1	秋田県*	10.45
2	滋賀県*	14.63	2	青森県*	11.42
3	佐賀県*	13.94	3	北海道*	11.43
4	愛知県*	13.91	4	高知県*	11.54
5	福岡県*	13.61	5	東京都*	11.73
6	宮崎県*	13.57	6	徳島県*	11.83
7	鹿児島県*	13.551	7	岩手県*	11.87
8	熊本県*	13.546	8	新潟県*	11.98
9	広島県*	13.34	9	和歌山県*	11.99
10	福井県*	13.25	10	山形県*	12.10

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.47%）で、次いで滋賀県（14.69%）、佐賀県（13.99%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.47%）で、次いで青森県（11.44%）、北海道（11.46%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成28年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	17.47	1	秋田県	10.47
2	滋賀県	14.69	2	青森県	11.44
3	佐賀県	13.99	3	北海道	11.46
4	愛知県	13.97	4	高知県	11.57
5	福岡県	13.69	5	東京都	11.84
6	宮崎県	13.61	6	徳島県	11.88
7	熊本県	13.595	7	岩手県	11.91
8	鹿児島県	13.589	8	新潟県	12.02
9	広島県	13.43	9	和歌山県	12.04
10	福井県	13.35	10	山形県	12.13

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、三重県（12.67%）で、次いで群馬県（12.66%）、静岡県（12.46%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、長崎県（3.07%）で、次いで秋田県（3.33%）、大分県（3.43%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(平成28年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	三重県*	12.67	1	長崎県*	3.07
2	群馬県*	12.66	2	秋田県*	3.33
3	静岡県*	12.46	3	大分県*	3.43
4	愛知県*	11.57	4	岩手県*	3.60
5	滋賀県*	11.34	5	和歌山県*	3.80
6	岐阜県*	10.80	6	高知県*	3.85
7	埼玉県*	10.49	7	山形県*	3.86
8	神奈川県*	10.37	8	鹿児島県*	4.04
9	山梨県*	9.60	9	宮崎県*	4.21
10	栃木県*	9.40	10	青森県*	4.32

総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.92%）で、次いで神奈川県（63.51%）、沖縄県（63.21%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（55.37%）で、次いで高知県（55.96%）、山口県（55.98%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成28年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	65.92	1	島根県*	55.37
2	神奈川県*	63.51	2	高知県*	55.96
3	沖縄県*	63.21	3	山口県*	55.98
4	埼玉県*	62.78	4	秋田県*	56.25
5	愛知県*	62.49	5	大分県*	57.329
6	千葉県*	62.16	6	山形県*	57.333
7	宮城県*	61.96	7	宮崎県*	57.35
8	大阪府*	61.60	8	鹿児島県*	57.47
9	栃木県*	61.41	9	愛媛県*	57.59
10	滋賀県*	61.38	10	長野県*	57.65

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.18%）で、次いで神奈川県（63.11%）、沖縄県（63.02%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（55.07%）で、次いで山口県（55.77%）、高知県（55.82%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成28年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	65.18	1	島根県	55.07
2	神奈川県	63.11	2	山口県	55.77
3	沖縄県	63.02	3	高知県	55.82
4	埼玉県	62.33	4	秋田県	56.14
5	愛知県	61.94	5	大分県	57.04
6	宮城県	61.76	6	山形県	57.17
7	千葉県	61.67	7	宮崎県	57.22
8	大阪府	61.23	8	長野県	57.24
9	滋賀県	61.04	9	鹿児島県	57.33
10	栃木県	60.96	10	愛媛県	57.35

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、徳島県（92.92%）で、次いで鹿児島県（92.52%）、山形県（91.78%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（76.22%）で、次いで大阪府（77.07%）、山口県（77.45%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(平成28年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	徳島県*	92.92	1	兵庫県*	76.22
2	鹿児島県*	92.52	2	大阪府*	77.07
3	山形県*	91.78	3	山口県*	77.45
4	岩手県*	91.74	4	京都府*	77.67
5	長崎県*	91.49	5	奈良県*	80.65
6	熊本県*	91.27	6	滋賀県*	81.27
7	愛媛県*	91.08	7	和歌山県*	81.45
8	宮崎県*	90.80	8	三重県*	82.41
9	大分県*	90.56	9	愛知県*	82.43
10	香川県*	90.30	10	静岡県*	83.83

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（33.30%）で、次いで高知県（32.50%）、島根県（32.04%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（19.40%）で、次いで東京都（22.36%）、愛知県（23.60%）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（平成28年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	33.30	1	沖縄県*	19.40
2	高知県*	32.50	2	東京都*	22.36
3	島根県*	32.04	3	愛知県*	23.60
4	山口県*	31.84	4	神奈川県*	23.68
5	山形県*	30.57	5	滋賀県*	23.99
6	徳島県*	30.32	6	埼玉県*	24.42
7	和歌山県*	30.28	7	千葉県*	25.23
8	岩手県*	30.16	8	宮城県*	25.33
9	愛媛県*	30.08	9	福岡県*	25.43
10	富山県*	30.03	10	大阪府*	25.65

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（33.39%）で、次いで高知県（32.61%）、島根県（32.27%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（19.51%）で、次いで東京都（22.97%）、神奈川県（24.04%）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（平成28年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県	33.39	1	沖縄県	19.51
2	高知県	32.61	2	東京都	22.97
3	島根県	32.27	3	神奈川県	24.04
4	山口県	31.98	4	愛知県	24.09
5	山形県	30.69	5	滋賀県	24.28
6	徳島県	30.50	6	埼玉県	24.82
7	和歌山県	30.371	7	宮城県	25.49
8	富山県	30.370	8	福岡県	25.63
9	岩手県	30.27	9	千葉県	25.65
10	愛媛県	30.26	10	大阪府	25.88

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、山口県（17.93%）で、次いで京都府（16.84%）、兵庫県（16.57%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.15%）で、次いで茨城県（2.96%）、群馬県（3.05%）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（平成28年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	山口県*	17.93	1	徳島県*	2.15
2	京都府*	16.84	2	茨城県	2.96
3	兵庫県*	16.57	3	群馬県*	3.05
4	大阪府*	16.20	4	栃木県*	3.07
5	和歌山県*	14.75	5	埼玉県*	3.19
6	奈良県*	12.77	6	香川県*	3.22
7	鳥取県*	9.26	7	富山県*	3.37
8	岡山県*	8.43	8	鹿児島県*	3.44
9	福岡県*	8.15	9	千葉県*	3.707
10	福井県*	8.12	10	静岡県*	3.708



※ 外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女計総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取扱いについては、下表のとおり。

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等 の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 " 「女性総数が1～9人」 " 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「\*」を表示

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(平成28年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	617,058	11.43	3,226,269	59.76	1,555,584	28.81	5,398,911
青森県*	152,742	11.42	789,147	58.98	396,115	29.60	1,338,004
岩手県*	153,070	11.87	747,211	57.96	388,860	30.16	1,289,141
宮城県*	295,194	12.70	1,440,159	61.96	588,819	25.33	2,324,172
秋田県*	108,936	10.45	586,469	56.25	347,242	33.30	1,042,647
山形県*	136,523	12.10	647,138	57.33	345,078	30.57	1,128,739
福島県*	239,115	12.24	1,165,706	59.69	548,025	28.06	1,952,846
茨城県	376,117	12.66	1,814,690	61.10	779,421	26.24	2,970,228
栃木県*	257,275	12.87	1,227,453	61.41	514,061	25.72	1,998,789
群馬県*	256,145	12.77	1,205,048	60.10	544,021	27.13	2,005,214
埼玉県*	937,680	12.80	4,597,529	62.78	1,788,118	24.42	7,323,327
千葉県*	789,993	12.61	3,894,688	62.16	1,581,046	25.23	6,265,727
東京都*	1,573,370	11.73	8,842,677	65.92	2,999,077	22.36	13,415,124
神奈川県*	1,169,741	12.80	5,802,535	63.51	2,163,793	23.68	9,136,069
新潟県*	277,889	11.98	1,354,901	58.42	686,398	29.60	2,319,188
富山県*	131,163	12.14	624,635	57.83	324,347	30.03	1,080,145
石川県*	150,803	13.03	687,567	59.43	318,646	27.54	1,157,016
福井県*	105,902	13.25	469,793	58.79	223,474	27.96	799,169
山梨県*	104,976	12.35	507,534	59.73	237,162	27.91	849,672
長野県*	274,578	12.85	1,231,916	57.65	630,494	29.50	2,136,988
岐阜県*	272,891	13.14	1,228,580	59.18	574,666	27.68	2,076,137
静岡県*	487,522	12.93	2,253,025	59.75	1,029,974	27.32	3,770,521
愛知県*	1,044,510	13.91	4,692,793	62.49	1,772,246	23.60	7,509,549
三重県*	240,189	12.98	1,102,213	59.59	507,343	27.43	1,849,745
滋賀県*	207,723	14.63	871,424	61.38	340,684	23.99	1,419,831
京都府*	322,294	12.52	1,544,326	59.98	708,172	27.50	2,574,792
大阪府*	1,130,457	12.75	5,460,885	61.60	2,274,136	25.65	8,865,478
兵庫県*	735,612	13.09	3,400,024	60.49	1,485,420	26.43	5,621,056
奈良県*	172,798	12.45	822,171	59.25	392,675	28.30	1,387,644
和歌山県*	119,177	11.99	573,774	57.73	300,990	30.28	993,941
鳥取県*	74,712	12.90	334,878	57.83	169,509	29.27	579,099
島根県*	88,306	12.59	388,243	55.37	224,630	32.04	701,179
岡山県*	255,991	13.24	1,131,359	58.51	546,315	28.25	1,933,665
広島県*	381,975	13.34	1,700,535	59.39	780,677	27.27	2,863,187
山口県*	172,860	12.18	794,769	55.98	452,118	31.84	1,419,747
徳島県*	91,095	11.83	445,294	57.84	233,451	30.32	769,840
香川県*	129,526	12.93	581,882	58.07	290,713	29.01	1,002,121
愛媛県*	174,653	12.34	815,347	57.59	425,824	30.08	1,415,824
高知県*	85,321	11.54	413,932	55.96	240,386	32.50	739,639
福岡県*	696,939	13.61	3,122,716	60.96	1,302,653	25.43	5,122,308
佐賀県*	117,423	13.94	495,087	58.78	229,807	27.28	842,317
長崎県*	181,498	12.93	811,831	57.83	410,561	29.24	1,403,890
熊本県*	245,158	13.55	1,049,472	57.99	515,175	28.47	1,809,805
大分県*	150,077	12.68	678,707	57.33	355,097	29.99	1,183,881
宮崎県*	153,083	13.57	646,852	57.35	328,002	29.08	1,127,937
鹿児島県*	227,518	13.55	964,819	57.47	486,612	28.98	1,678,949
沖縄県*	253,979	17.39	923,469	63.21	283,458	19.40	1,460,906
非公表分	250		11,145		647		12,042
合計	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25	128,066,146

注1) 数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者65名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「\*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(平成28年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道	615,852	11.46	3,206,119	59.64	1,554,240	28.91	5,376,211
青森県	152,580	11.44	785,864	58.90	395,814	29.67	1,334,258
岩手県	152,871	11.91	742,134	57.82	388,602	30.27	1,283,607
宮城県	294,241	12.75	1,424,816	61.76	588,030	25.49	2,307,087
秋田県	108,829	10.47	583,578	56.14	347,029	33.39	1,039,436
山形県	136,321	12.13	642,338	57.17	344,850	30.69	1,123,509
福島県	238,665	12.28	1,156,689	59.54	547,500	28.18	1,942,854
茨城県	371,296	12.73	1,768,094	60.61	777,850	26.66	2,917,240
栃木県	254,130	12.93	1,198,156	60.96	513,033	26.10	1,965,319
群馬県	250,489	12.78	1,167,380	59.54	542,656	27.68	1,960,525
埼玉県	923,361	12.85	4,479,770	62.33	1,783,759	24.82	7,186,890
千葉県	779,228	12.68	3,789,847	61.67	1,576,595	25.65	6,145,670
東京都	1,535,809	11.84	8,451,599	65.18	2,978,898	22.97	12,966,306
神奈川県	1,151,668	12.85	5,655,690	63.11	2,154,365	24.04	8,961,723
新潟県	277,074	12.02	1,342,722	58.24	685,825	29.75	2,305,621
富山県	129,900	12.18	612,677	57.45	323,886	30.37	1,066,463
石川県	150,061	13.10	677,622	59.15	318,011	27.76	1,145,694
福井県	105,132	13.35	459,616	58.38	222,506	28.26	787,254
山梨県	103,664	12.40	495,712	59.29	236,636	28.31	836,012
長野県	271,944	12.91	1,206,266	57.24	629,004	29.85	2,107,214
岐阜県	268,129	13.19	1,191,274	58.62	572,652	28.18	2,032,055
静岡県	478,474	12.94	2,192,174	59.28	1,027,282	27.78	3,697,930
愛知県	1,021,188	13.97	4,526,602	61.94	1,760,134	24.09	7,307,924
三重県	234,950	12.99	1,068,141	59.07	505,307	27.94	1,808,398
滋賀県	205,024	14.69	852,075	61.04	338,925	24.28	1,396,024
京都府	319,392	12.66	1,503,217	59.61	699,257	27.73	2,521,866
大阪府	1,116,487	12.90	5,301,118	61.23	2,240,559	25.88	8,658,164
兵庫県	728,615	13.19	3,326,079	60.21	1,469,349	26.60	5,524,043
奈良県	172,095	12.50	813,558	59.08	391,311	28.42	1,376,964
和歌山県	118,964	12.04	569,208	57.59	300,163	30.37	988,335
鳥取県	74,526	12.95	331,724	57.65	169,168	29.40	575,418
島根県	87,964	12.65	382,816	55.07	224,333	32.27	695,113
岡山県	254,828	13.33	1,112,348	58.19	544,457	28.48	1,911,633
広島県	378,805	13.43	1,664,886	59.02	777,297	27.55	2,820,988
山口県	172,227	12.25	784,149	55.77	449,659	31.98	1,406,035
徳島県	90,862	11.88	440,895	57.63	233,349	30.50	765,106
香川県	128,903	12.99	573,204	57.75	290,404	29.26	992,511
愛媛県	174,195	12.39	806,284	57.35	425,394	30.26	1,405,873
高知県	85,196	11.57	411,031	55.82	240,164	32.61	736,391
福岡県	693,083	13.69	3,071,869	60.68	1,297,799	25.63	5,062,751
佐賀県	117,215	13.99	491,158	58.62	229,541	27.39	837,914
長崎県	181,180	13.00	802,361	57.58	409,998	29.42	1,393,539
熊本県	244,669	13.59	1,040,283	57.80	514,785	28.60	1,799,737
大分県	149,723	12.76	669,360	57.04	354,477	30.21	1,173,560
宮崎県	152,898	13.61	642,864	57.22	327,783	29.17	1,123,545
鹿児島県	227,252	13.59	958,732	57.33	486,386	29.08	1,672,370
沖縄県	253,151	17.47	912,933	63.02	282,572	19.51	1,448,656
合計	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59	125,891,736

注) 数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県における年齢不詳者6名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(平成28年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	1,206	5.31	20,150	88.77	1,344	5.92	22,700
青森県*	162	4.32	3,283	87.64	301	8.04	3,746
岩手県*	199	3.60	5,077	91.74	258	4.66	5,534
宮城県*	953	5.58	15,343	89.80	789	4.62	17,085
秋田県*	107	3.33	2,891	90.03	213	6.63	3,211
山形県*	202	3.86	4,800	91.78	228	4.36	5,230
福島県*	450	4.50	9,017	90.24	525	5.25	9,992
茨城県	4,821	9.10	46,596	87.94	1,571	2.96	52,988
栃木県*	3,145	9.40	29,297	87.53	1,028	3.07	33,470
群馬県*	5,656	12.66	37,668	84.29	1,365	3.05	44,689
埼玉県*	14,319	10.49	117,759	86.31	4,359	3.19	136,437
千葉県*	10,765	8.97	104,841	87.33	4,451	3.71	120,057
東京都*	37,561	8.37	391,078	87.14	20,179	4.50	448,818
神奈川県*	18,073	10.37	146,845	84.23	9,428	5.41	174,346
新潟県*	815	6.01	12,179	89.77	573	4.22	13,567
富山県*	1,263	9.23	11,958	87.40	461	3.37	13,682
石川県*	742	6.55	9,945	87.84	635	5.61	11,322
福井県*	770	6.46	10,177	85.41	968	8.12	11,915
山梨県*	1,312	9.60	11,822	86.54	526	3.85	13,660
長野県*	2,634	8.85	25,650	86.15	1,490	5.00	29,774
岐阜県*	4,762	10.80	37,306	84.63	2,014	4.57	44,082
静岡県*	9,048	12.46	60,851	83.83	2,692	3.71	72,591
愛知県*	23,322	11.57	166,191	82.43	12,112	6.01	201,625
三重県*	5,239	12.67	34,072	82.41	2,036	4.92	41,347
滋賀県*	2,699	11.34	19,349	81.27	1,759	7.39	23,807
京都府*	2,902	5.48	41,109	77.67	8,915	16.84	52,926
大阪府*	13,970	6.74	159,767	77.07	33,577	16.20	207,314
兵庫県*	6,997	7.21	73,945	76.22	16,071	16.57	97,013
奈良県*	703	6.58	8,613	80.65	1,364	12.77	10,680
和歌山県*	213	3.80	4,566	81.45	827	14.75	5,606
鳥取県*	186	5.05	3,154	85.68	341	9.26	3,681
島根県*	342	5.64	5,427	89.47	297	4.90	6,066
岡山県*	1,163	5.28	19,011	86.29	1,858	8.43	22,032
広島県*	3,170	7.51	35,649	84.48	3,380	8.01	42,199
山口県*	633	4.62	10,620	77.45	2,459	17.93	13,712
徳島県*	233	4.92	4,399	92.92	102	2.15	4,734
香川県*	623	6.48	8,678	90.30	309	3.22	9,610
愛媛県*	458	4.60	9,063	91.08	430	4.32	9,951
高知県*	125	3.85	2,901	89.32	222	6.83	3,248
福岡県*	3,856	6.47	50,847	85.38	4,854	8.15	59,557
佐賀県*	208	4.72	3,929	89.23	266	6.04	4,403
長崎県*	318	3.07	9,470	91.49	563	5.44	10,351
熊本県*	489	4.86	9,189	91.27	390	3.87	10,068
大分県*	354	3.43	9,347	90.56	620	6.01	10,321
宮崎県*	185	4.21	3,988	90.80	219	4.99	4,392
鹿児島県*	266	4.04	6,087	92.52	226	3.44	6,579
沖縄県*	828	6.76	10,536	86.01	886	7.23	12,250
非公表分	250		11,145		647		12,042
合計	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90	2,174,410

注1) 数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者59名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「\*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で239万7,890人  
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億0,618万6,583人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で239万7,890人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口（1億0,378万8,693人）を加えた18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億0,618万6,583人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,397,890 人	103,788,693 人	106,186,583 人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

### (3) 市区町村別の年齢階級別人口

#### <日本人住民>

- 最も年少人口割合の大きい市区は豊見城市、町村は三重県朝日町  
 最も生産年齢人口割合の大きい市区は中央区、町村は東京都青ヶ島村  
 最も老年人口割合の大きい市区は夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は豊見城市（20.35%）、町村は三重県朝日町（21.78%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は中央区（70.81%）、町村は東京都青ヶ島村（70.91%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は夕張市（48.86%）、町村は群馬県南牧村（60.13%）となっている。（第29-1～29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】(平成28年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	20.35	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	70.81	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	48.86
2	ながくてし 長久手市 (愛知県)	18.83	2	しぶやく 渋谷区 (東京都)	70.37	2	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	46.26
3	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	18.61	3	なかのく 中野区 (東京都)	69.53	3	すずし 珠洲市 (石川県)	45.46
4	いとまんし 糸満市 (沖縄県)	18.57	4	うらやすし 浦安市 (千葉県)	69.17	4	みかさし 三笠市 (北海道)	45.28
5	おきなわし 沖縄市 (沖縄県)	18.55	5	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	68.90	5	あたまし 熱海市 (静岡県)	44.56
6	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	18.34	6	めぐろく 目黒区 (東京都)	68.89	6	むろとし 室戸市 (高知県)	44.56
7	いしがきし 石垣市 (沖縄県)	18.25	7	としまく 豊島区 (東京都)	68.85	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	44.25
8	こうしし 合志市 (熊本県)	18.12	8	みなとく 港区 (東京都)	68.81	8	あかびらし 赤平市 (北海道)	43.90
9	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	18.10	9	ちよたく 千代田区 (東京都)	68.44	9	たけたし 竹田市 (大分県)	43.53
10	もりやまし 守山市 (滋賀県)	17.58	10	わこうし 和光市 (埼玉県)	68.27	10	あしべつし 芦別市 (北海道)	42.95

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】(平成28年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	あさひちょう 朝日町 (三重県)	21.78	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	70.91	1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	60.13
2	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	20.83	2	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	68.29	2	かねやままち 金山町 (福島県)	58.12
3	かわきたまち 川北町 (石川県)	20.53	3	おしのむら 忍野村 (山梨県)	66.23	3	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	57.98
4	はえはるちよう 南風原町 (沖縄県)	20.34	4	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	66.05	4	かわかみむら 川上村 (奈良県)	56.87
5	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	20.26	5	おといねつがむら 音威子府村 (北海道)	65.56	5	おおとよちよう 大豊町 (高知県)	56.22
6	ぎのぞそん 宜野座村 (沖縄県)	19.61	6	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	65.50	6	かんなまち 神流町 (群馬県)	55.95
7	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	19.11	7	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	65.09	7	しょうわむら 昭和村 (福島県)	55.14
8	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	18.96	8	りふちよう 利府町 (宮城県)	65.07	8	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	54.10
9	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	18.78	9	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	65.01	9	によどがわちよう 仁淀川町 (高知県)	52.98
10	ちやたんちよう 北谷町 (沖縄県)	18.56	10	にしはらちよう 西原町 (沖縄県)	64.84	10	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	52.18

＜日本人住民＞

○最も年少人口割合の小さい市区は夕張市、町村は群馬県南牧村  
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は夕張市、町村は長野県天龍村  
 最も老年人口割合の小さい市区は長久手市、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は夕張市（5.59%）、町村は群馬県南牧村（2.76%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は夕張市（45.56%）、町村は長野県天龍村（36.83%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は長久手市（15.77%）、町村は東京都小笠原村（14.45%）となっている。（第29-3～29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】(平成28年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	5.59	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	45.56	1	ながくてし 長久手市 (愛知県)	15.77
2	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	5.87	2	みかさし 三笠市 (北海道)	46.99	2	とだし 戸田市 (埼玉県)	16.12
3	あたまし 熱海市 (静岡県)	7.03	3	すずし 珠洲市 (石川県)	47.06	3	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	16.14
4	むろとし 室戸市 (高知県)	7.25	4	たけたし 竹田市 (大分県)	47.51	4	うらやすし 浦安市 (千葉県)	16.23
5	あしべつし 芦別市 (北海道)	7.38	5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	47.73	5	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	16.68
6	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	7.46	6	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	47.87	6	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	17.00
7	すずし 珠洲市 (石川県)	7.48	7	むろとし 室戸市 (高知県)	48.19	7	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	17.04
8	あかびらし 赤平市 (北海道)	7.53	8	あたまし 熱海市 (静岡県)	48.41	8	みよしし みよし市 (愛知県)	17.06
9	おがし 男鹿市 (秋田県)	7.57	9	しょうばらし 庄原市 (広島県)	48.53	9	わこうし 和光市 (埼玉県)	17.38
10	みかさし 三笠市 (北海道)	7.73	10	あかびらし 赤平市 (北海道)	48.57	10	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	17.77

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】(平成28年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	2.76	1	てんりゆうむら 天龍村 (長野県)	36.83	1	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	14.45
2	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	2.83	2	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	37.11	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	15.15
3	かわかみむら 川上村 (奈良県)	3.83	3	かねやままち 金山町 (福島県)	37.38	3	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	15.91
4	みつえむら 御杖村 (奈良県)	4.00	4	しょうわむら 昭和村 (福島県)	38.75	4	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	16.49
5	かんなまち 神流町 (群馬県)	4.21	5	おおとよちよう 大豊町 (高知県)	38.98	5	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	16.93
6	かさぎちよう 笠置町 (京都府)	4.31	6	かわかみむら 川上村 (奈良県)	39.30	6	とみやまち 富谷町 (宮城県)	17.13
7	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	4.41	7	かんなまち 神流町 (群馬県)	39.84	7	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	17.14
8	かねやままち 金山町 (福島県)	4.51	8	によどがわちよう 仁淀川町 (高知県)	40.19	8	おしのむら 忍野村 (山梨県)	17.53
9	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	4.77	9	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	40.23	9	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	17.61
10	いまべつまち 今別町 (青森県)	4.796	10	こさがわちよう 古座川町 (和歌山県)	41.08	10	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	17.76

### 3 世帯数

- 全国の世帯数は5,695万0,757世帯で、  
このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,581万1,969世帯、  
外国人住民の世帯数は113万8,788世帯
- 日本人住民及び複数国籍の世帯数は、44万7,772世帯増で、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加
- 日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯の平均構成人員は、2.26人と、現行調査開始以降毎年減少

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

平成28年1月1日現在の全国の世帯数は、総計5,695万0,757世帯（前年5,641万2,140世帯）で、1世帯の平均構成人員は2.25人（前年2.27人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,581万1,969世帯で、前年5,536万4,197世帯に比べ44万7,772世帯、0.81%の増加となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯の平均構成人員は、2.26人（前年2.28人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、113万8,788世帯（前年104万7,943世帯）で、1世帯の平均構成人員は1.91人（前年1.97人）となっている。

1世帯の平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.77人）で、次いで山形県（2.75人）、富山県（2.624人）の順で続いている。  
また、最も少ないのは東京都（1.95人）で、次いで北海道（1.96人）、鹿児島県（2.09人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.80人）で、次いで山形県（2.75人）、富山県（2.64人）の順で続いている。

また、最も少ないのは東京都（1.95人）で、次いで北海道（1.97人）、鹿児島県（2.09人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは山形県（2.53人）で、次いで長野県（2.30人）、神奈川県（2.25人）の順で続いている。

また、最も少ないのは長崎県（1.33人）で、次いで愛媛県（1.39人）、大分県（1.41人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）



第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
平成25年	55,577,563	—	—	2.31
(25)	(55,549,282)	(—)	(—)	(2.32)
26	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27
28	56,950,757	538,617	0.95	2.25

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の( )書きは、同年1月1日の人口である。

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
昭和43年	27,115,293	(—)	(—)	3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	(54,544,316)	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28	55,811,969	447,772	0.81	2.26

注1) 平成25年以前の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の( )書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 平成17年の世帯数の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
平成25年	982,819	—	—	2.01
(25)	(1,004,966)	(—)	(—)	(2.00)
26	1,000,252	△ 4,714	△0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97
28	1,138,788	90,845	8.67	1.91

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の( )書きは、同年1月1日の人口である。

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【総計】(平成28年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	福井県	2.77	1	東京都	1.95
2	山形県	2.75	2	北海道	1.96
3	富山県	2.624	3	鹿児島県	2.09
4	新潟県	2.619	4	高知県	2.10
5	佐賀県	2.59	5	大阪府	2.12
6	岐阜県	2.58	6	山口県	2.156
7	滋賀県	2.54	7	京都府	2.157
8	福島県	2.52	8	宮崎県	2.17
9	長野県	2.50	9	神奈川県	2.1787
10	岩手県	2.48	10	愛媛県	2.1792

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【日本人住民、複数国籍】(平成28年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	福井県	2.80	1	東京都	1.95
2	山形県	2.75	2	北海道	1.97
3	富山県	2.64	3	鹿児島県	2.09
4	新潟県	2.62	4	高知県	2.10
5	岐阜県	2.602	5	大阪府	2.12
6	佐賀県	2.600	6	山口県	2.16
7	滋賀県	2.55	7	京都府	2.167
8	福島県	2.53	8	宮崎県	2.173
9	長野県	2.50	9	神奈川県	2.18
10	岩手県	2.479	10	愛媛県	2.188

第31-3表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【外国人住民】(平成28年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	山形県	2.53	1	長崎県	1.33
2	長野県	2.30	2	愛媛県	1.39
3	神奈川県	2.25	3	大分県	1.41
4	埼玉県	2.19	4	香川県	1.51
5	山梨県	2.17	5	北海道	1.527
6	静岡県	2.12	6	徳島県	1.531
7	福島県	2.11	7	佐賀県	1.556
8	千葉県	2.09	8	福岡県	1.557
9	新潟県	2.07	9	石川県	1.57
10	群馬県	2.06	10	宮崎県	1.58